

鳥取県地域防災計画

令和7年度修正

鳥取県防災会議

別表「配備動員表」

種別	本部等の設置体制		配備の基準（時期）			配備要員	主な対応
	本部	支部	風水害	地震・津波	大規模事故等		
注意体制	—	—	1 次の気象注意報の1以上が発表されたとき。 (1) 大雨注意報 (2) 高潮注意報 (3) 洪水注意報 (4) 大雪注意報 (5) 雷注意報（ただし、竜巻に係る気象情報とセットの場合） 2 気象警報（警戒体制（1）となる気象警報を除く。）が発表されたとき。 3 次の水防警報のいずれかが発表されたとき。 (1) 待機 (2) 準備	県内で「震度3」の地震が発生した場合	—	関係課（室）においてあらかじめ定められた職員	関係各課（室）においては、気象情報等についての収集連絡を行うとともに、その他必要な措置を講ずるものとする。
警戒体制（1）	—	—	1 次の気象警報の1以上が発表されたとき。 (1) 大雨警報 (2) 洪水警報 (3) 高潮警報 (4) 大雪警報 (5) 暴風警報（ただし、陸上での最大風速が25m/s以上となることが予想されるとき） (6) 暴風雪警報（ただし、陸上での最大風速が25m/s以上となることが予想されるとき） 2 次の指定河川洪水予報のいずれかが発表されたとき。 (1) 洪水注意報 (2) 洪水警報 3 次の水防警報のいずれかが発表されたとき。 (1) 出動 (2) 指示 4 その他危機管理部長が必要と認めたとき。	県内で「震度4」の地震が発生した場合	—	関係課（室）においてあらかじめ定められた職員	1 関係各部（局）においては、防災活動に従事するとともに、適宜部長会議等を開き情報連絡を行い対策を協議するものとする。 2 関係各部（局）においては、非常体制配備等に対する準備を行うものとする。
警戒体制（2）	鳥取県災害警戒本部 【事務局】危機管理政策課、危機対策・情報課、原子力安全対策課及び消防防災課の職員及び危機管理部長がそのつど必要と認める応援職員	—	1 次の気象情報の1以上が発表されたとき。 (1) 土砂災害警戒情報 (2) 記録的短時間大雨情報 (3) 頗著な大雨に関する情報 (4) 頗著な大雪に関する情報 2 次のいずれかに該当し、危機管理部長が必要と認めたとき。 (1) 台風の暴風域が本県を通過することが見込まれるとき。 (2) 指定河川洪水予報「洪水警報」が発表されたとき。 (3) 気象庁から線状降水帯による大雨を予測する情報が発表されたとき (4) その他災害が発生し、又は発生するおそれのあるとき。	1 県内で「震度5弱」の地震が発生した場合 2 津波注意報の発表（気象庁又は大阪管区気象台）	大規模事故が発生し、又は発生するおそれのある場合で、危機管理部長が必要と認めたとき	関係課（室）においてあらかじめ定められた職員	3 総合事務所（東部圏域においては東部地域振興事務所）においては、災害が発生し、又は発生するおある市町村に情報連絡員を派遣するものとする。 (警戒体制（2）の場合)
非常体制（1）	鳥取県災害対策本部 【事務局】危機管理政策課、危機対策・情報課、原子力安全対策課及び消防防災課の職員及び別途危機管理部長が指名する応援職員	鳥取県災害対策本部地方支部※ 【事務局】地方支部運営マニュアルであらかじめ定められた職員	1 特別警報が発表されたとき。 2 知事が必要と認めたとき。	1 県内で「震度5強～6弱」の地震が発生した場合 2 大津波警報又は津波警報の発表（気象庁又は大阪管区気象台）	1 大規模な火事、爆発その他重大な人為的災害が発生し、知事が必要と認めたとき。 2 その他	関係課（室）においてあらかじめ定められた職員	各部（局）は防災活動に従事するものとし、直接関係のない部課の職員にあつては、部長の指示にしたがい、いつでも防災活動に従事できるよう待機するものとする。
非常体制（2）			県下およそ全域にわたる風水害が発生し、知事が必要と認めたとき。	1 県内で「震度6強」以上の地震が発生した場合 2 県下およそ全域にわたる大規模な地震災害が発生し、知事が必要と認めたとき。	非常災害が発生し、又は発生するおそれのある場合で、知事が必要と認めたとき。	全職員	県関係の全職員をもって防災活動に従事するものとする。

(備考) 1 上掲の基準は、県の地方機関における配備基準にも適用する。

2 県警察本部の配備体制は、県警察本部長の定めるところによる。

3 県水防本部の配備体制は、「水防計画」の定めるところによる。

4 原子力災害にかかる配備体制は「原子力災害対策編」の定めるところによる。

5 平均風速とは、10分間平均風速を指す。

6 「大津波警報」「緊急地震速報（震度6弱以上又は長周期地震動階級4）」も特別警報に位置付けられている。

※ 地方支部にあっては所管区域に限る

災害予防編（共通）第1部 総則

第1章 計画作成の目的

第1節 目的

地域防災計画は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第40条の規定に基づき、県民生活の各分野にわたり重大な影響を及ぼすおそれのある災害に対処するため、鳥取県の地域における災害予防、災害応急対策及び災害復旧・復興に関し、県、市町村、指定地方行政機関及び指定地方公共機関等の防災関係機関が処理すべき事務又は業務の大綱等を含め、防災に関する基本的事項を総合的に定めて防災活動を総括的かつ計画的に推進することにより、県土及び県民の生命・財産を災害から保護するとともに、災害による被害を軽減し、もって社会秩序の維持と公共の福祉の確保に資することを目的とする。

【「災害」の定義】

〔災害対策基本法第2条第1号〕

暴風、竜巻、豪雨、豪雪、洪水、崖崩れ、土石流、高潮、地震、津波、地盤の液状化、噴火、地滑りその他の異常な自然現象又は大規模な火事若しくは爆発その他その及ぼす被害の程度においてこれらに類する政令で定める原因により生ずる被害

〔災害対策基本法施行令第1条〕

政令で定める原因：放射性物質の大量の放出、多数の者の遭難を伴う船舶の沈没その他の大規模な事故

第2節 県の自然条件の特性と既往の災害

鳥取県は、日本列島本州の最西端「中国地方」の東北部に位置し、東西約120キロメートル、南北約50キロメートルの東西にやや細長い県である。北は日本海に面し、南は標高1,000～1,300メートルの中国山地が連なつており、気候は温暖であるが、梅雨期、台風期の降雨、冬期の降雪があつて、降水量の比較的多い日本海型気候に属する。

我が国では近年、大規模地震が頻発し、活断層を震源とする直下型の地震はいつどこで発生してもおかしくないと言われている。本県では、昭和18年に県東部の吉岡・鹿野断層を震源とする鳥取地震、平成12年に県西部の断層を震源とする鳥取県西部地震、平成28年には鳥取県中部地震が発生したが、直下型の地震が発生した場合、千代、天神、日野の三大河川の流域に形成された平野部や弓ヶ浜半島は地盤が軟弱で揺れやすいことから、甚大な被害が発生することが予想されている。また、本県は日本海に面し、過去に日本海で発生した地震による津波の発生もあることから、津波への備えも講じておく必要がある。

本県は、中国山地から日本海に流れ出る河川が急峻で、水量が短時間で急激に増加するおそれがあること、大山の噴火による火山灰土や、花崗岩が風化した真砂土に広く覆われており、土砂崩れが発生するおそれが大きいことなどから、過去何度も大雨による被害を受けている。近年全国各地で、過去に経験したことがないような極めて激しい集中豪雨や、梅雨前線、大型の台風などによる大雨が発生するとともに、豪雪や暴風などにより、甚大な災害を引き起こしていることから、風水害、雪害への防災体制の整備が必要になっている。

さらに、昭和27年に発生した鳥取大火は、中国山地を越えて暖かく乾燥した風が吹きこむフェーン現象の下で発生したもので、春先に南からの強い風が吹きやすい本県では、大規模な火災の発生も警戒する必要がある。

第3節 計画の構成

鳥取県地域防災計画は、「災害予防編（共通）」「災害応急対策編（共通）」「震災対策編」「津波災害対策編」「風水害対策編」「雪害対策編」「大規模事故対策編」「林野火災対策編」「原子力災害対策編」からなる。なお、「資料編」を別に定める。

第4節 計画の基本方針

1 基本方針

平成21年に制定した「鳥取県防災及び危機管理に関する基本条例」に定められている防災及び危機管理に関する基本的な考え方や、県民、事業者、市町村、県及び国の機関の責務に基づき、総合的、かつ、計画的に災害対策を推進し、災害及び危機から県民の生命、身体及び財産を守り、安全に暮らすことのできる地域社会を実現するものとし、下記の諸点を基本として、計画の作成及び運用を行うものとする。

- (1) 災害時の被害を最小化する「減災」の考え方に基づく災害対策の実施
- (2) 県民、事業者及び市町村、県等の防災関係機関それぞれの役割と相互連携
- (3) 県民、事業者の自助、共助の取組の促進
- (4) 防災関係機関相互の協力
- (5) 災害に強いまちづくりの推進
- (6) 関係法令の遵守
- (7) 女性、高齢者、障がい者、乳幼児その他の特に配慮を要する者（以下「要配慮者」という。）をはじめとする

県民の多様な意見の反映

- 具体的には、次に掲げる項目に配慮するものとする。
- ア 実施体制について、どちらか一方の性別に偏ることなく、両性の意見が十分反映できる構成とすること。
 - イ 意志決定、住民ニーズの把握などを行う場合は、対象となる被災者についてどちらか一方の性別に偏ることなく、被災者の声、意見、要望などを十分反映すること。
 - ウ 災害時の応急対策や避難所等での救援対策について、病気や障がいの有無、性別、国籍、宗教等による違いなどを十分反映した対策とすること。

2 市町村地域防災計画

この計画等を参考にして、市町村は災害対策基本法第42条の規定に基づき、それぞれの区域におけるより効果的かつ具体的な防災活動に資するための市町村地域防災計画を作成しなければならない。

第5節 その他の法令に基づく計画との関係

災害対策基本法第41条に掲げる防災に関する計画は、この計画と矛盾し、又は抵触するものであってはならない。なお、強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靭化基本法（平成25年法律第95号）第13条に基づく「鳥取県国土強靭化地域計画」は、本計画の指針の一つである。

第6節 計画の修正

この計画は、災害対策基本法第40条第1項の規定に基づき、毎年検討を加え、必要があるときはこれを修正する。

第7節 計画の周知徹底

防災関係機関は、平素から訓練、研修、広報その他の方法により、この計画の習熟並びに周知徹底に努めなければならない。

1 防災教育及び訓練の実施

防災関係機関はもとより、一般企業・団体等においても災害を未然に防止するとともに、その被害の軽減のため、地域住民等の参加を得て、防災に関する教育及び訓練を実施するものとする。

2 防災広報の徹底

防災関係機関は、地域住民の防災に対する知識の普及・意識啓発のため、あらゆる機会をとらえ、広報媒体を利用した広報の徹底を図るものとする。

第8節 市町村地域防災計画に定める事項

県地域防災計画に基づき市町村地域防災計画に定めるべき事項のうち、この章の記載事項に関連するものは以下のとおりである。

- 1 市町村地域防災計画作成の目的
- 2 市町村地域防災計画の構成
- 3 市町村地域防災計画の基本方針
- 4 その他の法令に基づく計画との関係

第2章 防災知識の普及啓発、防災意識の高揚及び災害教訓の伝承

（県危機管理部、県令和の改新戦略本部、県輝く鳥取創造本部、県男女協働未来創造本部、県福祉保健部、県総務部、県国土整備部、県教育委員会、市町村、防災関係機関）

第1節 目的

この計画は、県、市町村及びその他防災関係機関等が、その職員及び住民に対し、防災意識の高揚及び災害の予防又は災害応急措置など防災知識・技術の普及啓発を図り、災害教訓を伝承していくことで、より効果的な災害対策の実施を図ることを目的とする。

第2節 実施方針

1 実施責任者

県、市町村及び防災関係機関は、住民及び各々の組織の職員等に対し、災害予防及び応急対策に万全を期するため、防災に関する知識の普及啓発、防災意識の高揚及び災害教訓の伝承を図るものとする。

2 実施方法

(1) 体験・参加型防災イベントの開催

県、市町村及び防災関係機関は、県民の防災・防犯意識の向上及び防災機関のさらなる連携を図るため、体験・参加型防災イベントとして「とっとり防災フェスタ」等を開催する。

イベントの基本方針は以下のとおりとし、できる限り県民参加を促すよう配慮するものとする。

ア できるだけ県民が参加しやすい開催地・開催日時を選定する。

イ 開催地の特性を活かした防災訓練を実施する。（例：市街地や大規模集客施設等における避難訓練・救助訓練等）

ウ 防災・防犯に関し、県民への意識啓発や技能向上に寄与する体験・参加型の企画を実施し、地域防災力の向上を図る。

エ 地域や学校の取組等、他の模範となる事例を紹介する機会を設け、他の地域・学校等への波及を図る。

オ 計画段階から地域と協働して安心安全な地域づくりの動機付けを行う等、一過性のイベントとならないよう留意する。

カ 特に防災活動に関わりの低い県民にとって、防災意識向上の契機となるよう最大限の配慮を行う。

(2) 防災研修会、防災講演会等の開催

県、市町村及び防災関係機関は、防災研修会や防災講演会等を開催し、防災知識の普及啓発及び防災意識の高揚に努める。なお、県においては、支え愛マップづくりやそれを踏まえた避難訓練等の住民が主体となった防災活動への取組を促進するため、鳥取県自主防災活動アドバイザーの派遣等積極的な支援を行い、市町村においては、住民が防災活動への取組をしやすい環境づくりに努めるものとする。

(3) 広報媒体の活用

県、市町村等は、新聞、テレビ、ラジオ、ホームページ、SNS、広報誌、パンフレット及びリーフレット等を活用して住民等に対して効果的な広報等を行い、防災に関する知識の普及啓発及び防災意識の高揚を図るものとする。

なお、県は、危機管理部ホームページ等により、災害に対する日ごろの備えや、災害が発生した際にとるべき適切な行動、災害の切迫度に応じた5段階の警戒レベル等についての普及啓発や気象等の特別警報・警報・注意報、土砂災害警戒情報等の情報及び津波警報等の地震・津波に関する情報の提供を積極的に行うこととする。

また、広報を行う際には、避難の際に安全な場所にいる人まで避難場所に行く必要がないこと、避難先として安全な親戚・知人宅等への避難（分散避難）も選択肢としてあること、警戒レベル4で「危険な場所から全員避難」すべきこと等の避難に関する情報の意味の理解の促進等に努めるものとする。

(4) 報道機関との連携

県、市町村は、報道機関と連携し、地域のハザード情報などを加えた災害報道や防災情報を県民に伝わりやすく発信する手法等について研究等を行う。

また、山陰両県の県及び市町村、ラジオ局（エフエム山陰、山陰放送）等が参画している「災害防災情報発信協議会」では、行政、公共機関、ラジオ局が連携し、ラジオを活用した災害時の情報発信や啓発番組の製作等に取り組む。

(5) 体験型施設等の活用

県・市町村等は、災害体験型施設等を活用して住民等に自然災害（地震や台風など）の怖さ、備え方などを効果的に伝え、防災意識の高揚を図るものとする。

ア 県内の体験型施設等

（ア）県保有起震車（愛称 グラットくん）

- ・震度1から震度7まで9つの震度階の揺れを再現可能

- ・関東大震災等の過去の大地震の再現に加え、近い将来発生すると言われている東海地震等を想定した

揺れを再現可能

(イ) 鳥取県西部地震展示交流センター

・鳥取県西部地震をはじめ災害に関する各種資料や写真等の展示を通じて、同地震の教訓を後世に伝承

イ 近県の体験型施設等

- ・人と防災未来センター（兵庫県）
- ・宍粟防災センター（兵庫県）
- ・徳島県立防災センター（徳島県）など

(6) 消防団及び自主防災組織との連携

県、市町村等は、消防団及び自主防災組織が自ら開催する防災研修会・訓練等の機会をとらえて防災知識の普及啓発及び防災意識の高揚を図るとともに、消防団及び自主防災組織に防災研修会・訓練等の開催を積極的に働きかけ、消防団と自主防災組織とが連携した体制の構築を促進するものとする。

(7) 要配慮者に対する防災知識の普及啓発及び防災意識の高揚

県、市町村等は、要配慮者に対する防災知識の普及啓発及び防災意識の高揚については、それぞれに適した方法により行うものとする。

ア 視覚障がい者 点字パンフレット、音声読み上げ機能に配慮したホームページ作成、音声教材等

イ 外国人 外国語版パンフレット等

ウ その他 要配慮者の態様に応じたわかりやすいパンフレット等

(8) 男女それぞれの視点を入れた普及啓発

被災時の性別によるニーズの違い等に十分配慮した普及啓発に努めるものとする。

特に、県及び市町村は、災害発生後に避難所や仮設住宅、ボランティアの活動場所等において、男性女性それぞれの視点で適切に避難行動や救助支援活動などが行われるよう、男女共同参画意識の啓発と理解促進に努めるものとする。併せて、被災者や支援者が性暴力・DVの被害者にも加害者にもならないよう、「暴力は許されない」意識の普及、徹底を図るものとする。

(9) 災害教訓の伝承

県及び市町村は、過去に起きた大災害の教訓や災害文化を確実に後世に伝えていくため、大災害に関する調査分析結果や映像を含めた各種資料をアーカイブとして広く収集・整理し、適切に保存するとともに、広く一般の人々が閲覧できるよう公開に努めるものとする。

併せて、県及び市町村は、国（国土地理院）と連携して、自然災害伝承碑（災害に関する石碑やモニュメント等）の持つ意味を正しく後世に伝えていくよう努めるものとする。

また、県及び市町村は、災害教訓の伝承の重要性について啓発を行うとともに、大規模災害に関する調査分析結果や映像を含めた各種資料の収集・保存・公開等により、県民が災害教訓を伝承する取組を支援するものとする。

(10) ハザードの見える化や住民主体の避難基準の取組の推進等

県は、市町村と協力し、河川の浸水CGやVR映像を作成する等、県民がハザードを見ることができる取組等を推進するものとする。

また、住民主体で避難基準を作成し、住民一人ひとりの主体的な早期避難ができるよう避難スイッチの取組やマイ・タイムラインの作成、住民が避難等を判断するための情報を得られる仕組みの整備等をより一層推進していくものとする。

3 実施時期

普及内容により、イベントは過去に大きな風水害等が発生した日や各種の防災週間・月間などの効果的な時期を選んで行うものとする。また、内容に応じて、年間を通して計画的に実施するものとする。

	各種防災週間等	期 日
1	防災の日	毎年9月1日
2	防災週間	毎年8月30日から9月5日まで
3	水防月間	毎年5月1日から5月31日まで
4	土砂災害防止月間	毎年6月1日から6月30日まで
5	山地災害防止キャンペーン	毎年5月20日から6月30日まで
6	防災とボランティアの日	毎年1月17日
7	防災とボランティア週間	毎年1月15日から21日まで
8	鳥取県中部地震発生の日（平成28年10月21日発災）	毎年10月21日
9	鳥取県西部地震発生の日（平成12年10月6日発災）	毎年10月6日
10	鳥取地震発生の日（昭和18年9月10日発災）	毎年9月10日
11	雪崩防災週間	毎年12月1日から7日まで
12	津波防災の日	毎年11月5日
13	火山防災の日	毎年8月26日

第3節 市町村地域防災計画に定める事項

県地域防災計画に基づき市町村地域防災計画に定めるべき事項のうち、この章の記載事項に関連するものは以下のとおりである。

1 市町村による防災知識の普及啓発及び防災意識の高揚施策の推進

- (1)防災研修会、防災講演会等の開催
- (2)新聞、テレビ、ラジオ、ホームページ、ＳＮＳ、広報誌、パンフレット及びリーフレット等の広報媒体の活用
- (3)体験型施設の活用
- (4)消防団及び自主防災組織との連携
- (5)避難行動要支援者に対する防災知識の普及啓発及び防災意識の高揚
- (6)災害教訓の伝承

第3章 防災訓練

(県危機管理部、県福祉保健部、県国土整備部、警察本部)

第1節 目的

この計画は、県・市町村及び防災関係機関が実施する防災訓練を通じ、災害時の応急対策に関する検証等を行うとともに、住民の防災意識の高揚を図ることを目的とする。

第2節 基本方針

1 実践的、効果的な訓練の推進・評価

(1) 準備段階

訓練の準備にあたっては、防災関係機関、住民の役割を確認し、実践的なシナリオ（状況設定、被害想定、応急対策事項）を作成する。

また、訓練を通じて問題点等の把握に努め、防災体制の実効性の検証を実施するものとする。

併せて、想定される事態の発生頻度や被害規模等に配慮して効率的に訓練を実施するよう努めるものとする。

(2) 訓練方法

訓練の目的等を踏まえ、実動訓練、図上訓練等により行うものとする。

(3) 訓練終了後

各訓練の実施結果について検討・評価を行い、課題等を明らかにし、今後の防災体制の改善に反映させるものとする。

2 広域的な訓練の推進

消防、警察、自衛隊等と緊密に連携し、相互に締結した協定等に基づく応援訓練等、広域的なネットワークを活用した訓練を実施するものとする。

3 広報の充実・県民参加型訓練の工夫・充実

訓練に、県民が積極的に参加できるよう訓練内容を工夫するとともに、報道機関と連携を図り、防災訓練の広報の充実を図るものとする。

また、訓練の内容の検討にあたっては、県民に対する防災に関する知識習得、意識啓発の機会となるよう工夫するものとする。

4 計画的な訓練の推進等

災害対応にあたる職員に対して、日頃から災害対応に係る知識や技能の習熟を図るために自己研さんに努めるよう促すとともに、研修を実施する等して、災害対応に係る手順等の理解促進を図るものとする。

また、訓練の実施に際しては、目的や対象者の習熟度等を踏まえ、段階的に訓練の難易度を設定して実施する等、計画的に行うよう努めるものとする。

第3節 訓練計画

訓練の企画立案及び実施に当たっては、地域の特性や季節的な要因等を考慮するとともに、防災関係機関、地域住民等の参加を得て、より実践的なものとなるよう努めるものとする。

1 総合防災訓練

(1) 訓練の意義

災害発生時においては、県・市町村・防災関係機関が連携し、住民の協力を得ながら、地域防災力を十分に発揮するよう努めることが必要である。

また、連携や協力体制を強化するには、これらの機関等が各自の役割について十分に相互理解を深めることが重要である。このため、県の主催する総合防災訓練は、県、市町村及び防災関係機関が連携した総合的な実動訓練とするとともに、自主防災組織や自治会活動に参加していない県民、特に若年層に焦点をあて、より多くの県民がオープンに参加し、自ら体験できる防災訓練要素を盛り込み、防災フェスタと称して実施する。

(2) 地域の実情に応じた訓練

過去の災害履歴等を踏まえ、特に訓練の必要性が高い災害を想定する等、地域の実情に即した訓練を実施するものとする。

(3) 住民が防災を考える機会の提供

訓練の実施にあたり、地域住民の意見、提案等が反映されるよう努めるものとし、住民が災害発生時の行動について考える機会となるよう、訓練内容、住民参加、広報の方法や形態について工夫するものとする。

(4) 地域住民等の連帯による自主的な防災訓練の普及推進（地域防災力の向上）

地域住民等が連帯した自主的な防災訓練の取組が広がるよう、次の点に留意するものとする。

- ・幅広い層の住民が参加する訓練の普及に努める
- ・地域の防災拠点（学校等）における訓練実施の推進
- ・事業所、ボランティア等が実施する訓練に住民や他の関係機関が参画する取組の推進

(5) 防災知識の普及・災害に強いまちづくりの推進

防災知識の普及を図り、災害に強いまちづくりを実現するため、過去の災害の教訓の伝承など地域の自然的・社会的条件に関する正しい知識の普及に努めるとともに、家屋の耐震構造の強化等について積極的に周知を行う。

(6) ボランティア団体等との連携

ボランティア団体等に対して、訓練への参加を求め、可能な限り連携するよう努める。

(7) 集中豪雨時等における情報伝達及び避難行動要支援者の避難訓練

集中豪雨発生時等の情報収集、避難指示等の発出及び住民に対する情報伝達に加え、高齢者等の避難行動要支援者への情報伝達、避難支援、救出を考慮した訓練を実施するよう努めるものとする。

(8) 緊急地震速報を取り入れた訓練の実施

訓練のシナリオに緊急地震速報を取り入れる等により、地震速報を受けて適切に行動できるよう訓練する。

2 災害警戒本部、災害対策本部（現地災害対策本部、災害対策地方支部）運営訓練

県、市町村及び防災関係機関は、災害発生時における本部の設置、職員の動員配備、本部会議の招集、情報収集、分析等本部の運営を適切に行うため、災害警戒本部、災害対策本部（現地災害対策本部、災害対策地方支部）運営訓練を実施する。

3 水防訓練

各水防管理団体は、水防訓練を実施しなければならない。

また、県は、県の主催により、住民の防災意識の高揚と普及啓発及び出水時における水防体制の万全を期するため、市町村、警察本部、消防局、国土交通省、その他関係機関、団体の参加、協力を得て、県下三大河川（千代川、天神川、日野川）を中心として年1回実施するものとする。実施時期、実施方法についてはその都度定めるものとし、その訓練項目は水防計画に定められているものを主体とする。

4 消防訓練

消防機関及びその他防災関係機関は、災害時において消火、救助活動に当たる消防機関の消防戦術上における活動を円滑にするため、消防訓練を実施するものとする。

訓練は、公設消防機関と自衛消防隊（防火対象物の権原者が組織するもの）が行うものとに区分し、実施時期等については、それぞれの機関において年次計画を樹立し、隨時行うものとする。

5 避難救助訓練

市町村、消防機関及びその他防災関係機関は、それぞれの計画に基づく避難その他救助の円滑な遂行を図るために、必要に応じて警察本部、消防等関係機関の協力を求め、避難救助訓練を水防、消防等の防災訓練及び他の災害防御活動と併せて、又は単独で実施するものとする。図上訓練の実施に当たっては、避難場所、避難経路の確認、誘導方法等の訓練を実施するものとする。

なお、学校、病院、社会福祉施設、工場、事業場、劇場、百貨店、旅館等不特定多数の者が出入りする施設にあっては、受入れ者等の人命保護のため特に避難についての設備を整備し、消防計画に基づき訓練を実施する。

6 情報伝達訓練

県、市町村及びその他防災関係機関は、災害発生時に各種の情報が迅速かつ確実に伝達されるように、各設備及び機器等の習熟を図り、災害時を想定して情報の伝達訓練を行うものとする。訓練を実施する時期は、県、市町村等が調整を図って行うものとする。

7 非常通信訓練

県、市町村及びその他防災関係機関は、災害発生による有線通信の途絶、電力線の故障等の場合を想定し、非常通報を迅速、確実に伝送することに習熟するため、非常通信協議会において非常通信訓練を年1回以上実施する。訓練時期は、台風、雪害等の発生が予想される前に実施するものとするが、中央、地方協議会において実施される非常通信訓練との調整を図って実施するものとする。

8 非常招集訓練

県、市町村及びその他防災関係機関は、災害対策活動の従事者が有事に際し、短時間に参集できるよう、次の項目に留意して、非常招集訓練を実施する。

(1)招集対象者

(2)招集の基準及び区分

(3)業務分担、配置要領

(4)非常招集命令の伝達方法

(5)集合の方法、所要時間

9 救急医療訓練

(1)県、消防局、医療機関その他防災関係機関は、災害時における救急医療を迅速、的確に行うため、避難救助訓練等と併せて、又は単独で救急訓練及び傷病者受入訓練等を計画実施するものとする。

(2)訓練実施に当たっては、集団的に死傷者が発生した場合は人員等の資源が限られることを想定し、関係機関相互の連携に重点をおいて実施するものとする。

10 災害図上訓練（D I G）

県及び市町村等は、地域（自主防災組織、消防団、町内会、自治会等）、職域（学校、病院、事業所等）に対

して、防災意識の高揚及び地域防災力向上のために、災害発生時を想定して対応・対策等を考える災害図上訓練を推進し実施するものとする。

11 避難所運営訓練

市町村は、災害時の避難所の円滑な開設、運営を図るため、関係機関や地域住民等の協力を得て避難所運営訓練を実施するものとする。

12 物資等の輸送訓練

県及び市町村は、災害時の物資等の緊急輸送を円滑に行うため、関係機関等の協力を得て、輸送訓練を実施するものとする。

13 応援協定事業者等との支援要請訓練

県は、物資・役務等に関する応援協定を締結している事業者等と情報伝達訓練を実施するものとする。

第4節 市町村地域防災計画に定める事項

県地域防災計画に基づき市町村地域防災計画に定めるべき事項のうち、この章の記載事項に関連するものは以下のとおりである。

1 市町村が実施する各種訓練

- (1) 総合防災訓練
- (2) 本部運営訓練
- (3) 水防訓練
- (4) 消防訓練
- (5) 避難救助訓練
- (6) 情報伝達訓練
- (7) 非常通信訓練
- (8) 非常招集訓練
- (9) 救急医療訓練
- (10) 災害図上訓練(D I G)
- (11) 避難所運営訓練
- (12) 物資等の輸送訓練

第4章 県民の防災活動

（県危機管理部、県輝く鳥取創造本部、県県土整備部、県教育委員会、市町村、防災関係機関）

第1節 目的

この計画は、県民が、「自助」「共助」の考え方に基づき、災害による被害を少しでも軽減し、又はなくすために様々な取組を実施することを目的とする。

第2節 防災及び危機管理の基本的な考え方

鳥取県防災及び危機管理に関する基本条例により、防災及び危機管理は、次に掲げる事項を基本として、県民、事業者、市町村、県及び国の機関がそれぞれの役割を果たすとともに、相互に連携して行うものとされており、県民もその役割を果すことが求められている。

なお、災害時支え愛活動（災害又は危機が発生した場合に、住民による支え愛避難所の運営その他の人ととのきずなの強さを生かして地域で自主的に行われる共助の取組をいう。）について、県民は積極的に実施するよう努めることとし、県及び市町村は取組が円滑に行われるよう必要な支援に努めるものとする。

また、県民、事業者、市町村、県及び国の機関は相互に連携して、防災及び危機管理に関する次の取組を推進するよう努めるものとする。

- 1 自助（自己の生命、身体及び財産を自ら守ることをいう。）、共助（住民が互いに助け合ってその生命、身体及び財産を守ることをいう。）及び公助（市町村、県又は国が住民の生命、身体及び財産を守ることをいう。）の取組を総合的に推進すること。
- 2 災害時支え愛活動については、本県の地域の特性を生かしたものとして積極的に取り組むこと。
- 3 高齢者、障がい者、外国人等多様な者の特性に配慮した取組を推進すること。
- 4 災害及び危機の発生は避けられないことを前提として、それによる人の生命、身体及び財産に対する被害を少しでも軽減し、又はなくすという目標を達成するために、状況に応じて予防対策、応急措置、復旧対策等の様々な取組を積み重ねていくこと。
- 5 災害及び危機の発生の頻度及び発生した場合における被害程度の予測に基づく災害及び危機の危険性に関する情報を交換し、及び共有すること。

【支え愛避難所とは】

避難のために立ち退きを行った居住者、滞在者その他の者を避難のために必要な間滞在させ、又は自ら居住の場所を確保することが困難な被災した住民その他の被災者を一時的に滞在させるための施設であって、住民が自主的に設けるものをいう。（鳥取県防災及び危機管理に関する基本条例第2条より）

第3節 県民の責務

災害対策基本法により、住民は、食品、飲料水その他の生活必需物資の備蓄その他の自ら災害に備えるための手段を講ずるとともに、防災訓練その他の自発的な防災活動への参加、過去の災害から得られた教訓の伝承その他の取組により防災に寄与するように努めなければならない。

また、鳥取県防災及び危機管理に関する基本条例により、県民は、災害及び危機に備えて、情報の収集、食糧等の備蓄その他の自助の取組及び自主防災組織の活動への参加その他の共助の取組を推進すること、及び、災害又は危機が発生した場合は、被害の発生又は拡大を回避し、互いに協力して助け合うとともに、被害を受けた生活の再建及び地域社会の再生に努めるものとされている。

具体的には、災害を未然に防止し、災害による被害を最小限に食い止めるため、次のような行動を期待する。

1 日頃の備え

（1）気象、地震・津波災害等の基礎知識の習得

- ・本県の自然条件等について正しく理解し、風水害や地震・津波災害等の発生の危険性などの基礎知識を習得する。
- ・気象等の特別警報・警報・注意報及び土砂災害警戒情報並びに緊急地震速報、津波警報等の発表時に適切な行動が取れるよう、発表内容の意味を理解する。
- ・市町村が発する避難情報の意味や取るべき避難行動を理解する。

（2）家族でする防災

- ・家中で危険なところを確認し、家屋の耐震診断・改修（地震に対する安全性の向上を目的として、増築、改築、修繕（プレーカー等の機器の修繕を含む）を行うこと）や、負傷の防止や避難路の確保の観点からの家具・ブロック塀等の転倒防止対策等の安全対策をしておく。
- ・防災マップ等から周辺地域の危険なところを把握する。（浸水、土砂災害、搖れやすさ、液状化危険度、孤立危険度など）
- ・気象警報等の発表時や、避難指示等が発出されたときのとるべき行動を確認しておく。
- ・様々な条件下（家屋内、路上、自動車運転中等）で災害発生時にとるべき行動を確認しておく。
- ・災害の種類や特性に応じた避難場所や安全な避難ルート、とるべき行動を確認しておく。

- ・災害が起こったときの連絡方法や集合場所を確かめておく。
- ・災害用伝言ダイヤル等の使用方法を習得する。（体験利用等を通じて、定期的に確認する。）
- ・家族一人ひとりの役割を話し合っておく。（マイ・タイムラインの検討や作成など）
- ・最低3日分（推奨1週間分）の食料、飲料水、携帯トイレ・簡易トイレ、トイレットペーパー等の備蓄、非常持ち出し品（救急箱、懐中電灯、ラジオ、乾電池等）の準備、飼い主によるペットの同行避難や避難所での飼養についての準備等を、ローリングストックの手法も活用して行う。なお、万が一、災害時にペットが逃亡し、行方がわからなくなつた場合に備え、ペットへのマイクロチップ挿入や所有者名等を記した首輪等を装着することにより、ペットが保護された際にその所有者が確認できるようにすることが望ましい。

また、避難所等においてペットに起因した感染症等を予防するため、ワクチンの接種やノミ・ダニ対策を行つておく。

- ・備蓄に当たっては、各自のニーズに配慮する。（特に子どもや女性、高齢者などの視点に配慮する。）

（3）地域でする防災

- ・自主防災組織を結成し、参加する。
- ・消防団に参加する。
- ・防災訓練や研修会に参加する。
- ・救命急救講習等に参加し、応急手当についての基礎知識を習得する。
- ・市町村と連携して、災害時における避難行動要支援者の避難支援体制を構築する。
- ・災害時に円滑に避難情報の伝達や避難支援を行うため、平素から地域ぐるみでの避難体制づくりを進める。

（4）その他

- ・老朽空き家等の所有者は、当該空き家の除却を進めるものとする。なお、県は当該所有者が実施する空き家等の除却に対して市町村が補助する経費の一部を支援するなど、必要な支援を実施するものとする。
- ・開設当初の避難所は、必ずしも長期化を視野に入れたものではないため、生活の質を確保するためにには、当面の間は自助対応も必要となることについて、理解を深める必要がある。

2 災害が起りそうなとき

（1）家族でする防災

- ・県、市町村やテレビ、ラジオ等からの情報に注意する。特に、夜間等に災害が発生するおそれがあるような場合には携帯電話や防災ラジオ等を就寝時も身近に置く等、確実に避難指示等の情報を入手できるようにしておく。
- ・災害に備えて、家の中での準備や家の外の安全対策をする。
- ・危険な場所に近づかない。
- ・危険が迫ってきたら、市町村長の発出する避難指示等による避難、又は自ら自主的に避難する。
- ・定められた場所に安全に避難する。（切迫しているときは、緊急的な避難行動をとる。）
- ・避難は、自家用車は使わず原則徒歩で行う。

（2）地域でする防災

- ・情報の収集・伝達、住民の避難誘導をする。（特に要配慮者に配慮する。）
- ・異常があれば、すぐに関係機関に通報する。

3 災害が起こったとき

（1）初期消火や負傷者等の救出・救援を行う。（ただし、自分の身を守ることを最優先する。）

（2）家屋に被害が生じた場合は、安全が確認できるまで立ち入らない。（地震被災建築物の応急危険度判定）

（3）避難所運営に積極的に参加するなど、適切な行動に努める。

第4節 県民及び事業者による地区内の防災活動の推進

1 県民及び事業者

市町村内の一定の地区内の住民及び当該地区に事業所を有する事業者は、当該地区における防災力の向上を図るために、共同して、防災訓練の実施、物資等の備蓄、高齢者等の避難支援体制の構築等自発的な防災活動の推進に努めるものとする。この場合、必要に応じて、当該地区における自発的な防災活動に関する計画を作成し、これを地区防災計画の素案として市町村防災会議に提案するなど、当該地区の市町村と連携して防災活動を行うこととする。

2 市町村

市町村は、市町村地域防災計画に地区防災計画を位置付けるよう市町村内の一定の地区内の住民及び当該地区に事業所を有する事業者から提案を受け、必要があると認めるときは、市町村地域防災計画に地区防災計画を定めるものとする。

第5節 県内企業によるBCPの推進

県内の企業は、非常時にも継続を優先させる業務等を許容される時間内に復旧する。また、中断が許されない重要業務は中断させない対策に事前に取り組むものとする。

県は、企業が取り組むBCPの策定等に対して必要な支援を行うものとする。

第6節 市町村地域防災計画に定める事項

県地域防災計画に基づき市町村地域防災計画に定めるべき事項のうち、この章の記載事項に関連するものは以下のとおりである。

1 住民の防災活動

- (1) 日頃の備え
- (2) 災害が起こりそうなとき
- (3) 災害が起こったとき

2 地区防災計画の計画提案の手続

第5章 防災教育

(県危機管理部、県福祉保健部、県総務部、県県土整備部、県教育委員会、市町村、防災関係機関)

第1節 目的

この計画は、児童及び生徒等（この章において以下「児童等」という。）が、自然災害等の危機について正しく理解し、自らの判断で防災・減災に繋がる行動がとれるよう、学校における防災教育を積極的に推進することを目的とする。

第2節 実施の方向性

1 ねらい・効果

防災教育は、児童等一人ひとりが次に掲げる能力を身に付け、「生きる力」を涵養し、能動的に防災に取り組むことができる人材を育成するために行うものである。

(1)自然災害などの危機から自らの身を守るために行動ができる能力

(2)生命を尊重し、進んで周囲の人々や地域の安全に貢献する能力

(3)自然災害発生のメカニズムをはじめ、それぞれが暮らす地域の自然環境、災害や防災について理解する能力

2 取組の方向性

(1)学校における児童等に対する防災教育の充実

児童等が防災対応能力を培うことを目的として、学校の教育活動全体を通じて、総合的、体系的に防災教育を推進する。更に、大地震を経験した鳥取県として、地震や津波に関する体系的な防災教育の普及、身近な防災教育として、土砂災害、風水害に関する防災教育の普及も進めていく。

(2)防災対応能力を有する教職員の養成

学校における防災・危機管理を担い、児童等への防災教育に対して指導的役割を果たすことができる教職員を養成する。

(3)家庭・地域社会等との連携

学校における防災教育にあたっては、家庭や地域社会、消防団員、防災士等の参加・協力を得て体験的、実践的なものとなるよう努めることとし、併せて、家族や地域社会の一員であることの自覚を持った人材を育成するため、さまざまな場面を通じて家庭や地域社会との連携を図る。

3 推進方策

(1)児童等を対象とした施策

ア 児童等の発達段階に応じた形で、各教科、総合的な学習の時間、特別活動における教育内容に防災や危機管理の視点を取り入れ、学校における教育活動全体を通じて防災教育を総合的かつ体系的に推進する。その際には、「鳥取型防災教育の手引き」、「学校防災マニュアル（地震・津波災害）【参考資料】」及び「学校防災アドバイザー」の活用を推奨する。

イ 児童等が実践的な防災対応能力を身に付けられるよう、専門家の指導・助言を受けるなどして、学校の防災訓練の充実を図る。

ウ 学校の授業に、地域の災害史や危険箇所マップづくり、地域防災活動の実践者や被災者による講話などを取り入れることにより地域社会との連携を深める。また家族で災害発生時の対応を話し合うことや地域の防災訓練へ参加することなどを促進する。

(2)教職員を対象とした施策

ア 教職員を対象とした防災研修会や、その他関係機関が実施する研修等の機会を活用し、防災教育の実施について具体的な手法を提示するとともに、災害発生時の指示や誘導、初期消火、応急手当等が的確に行われるよう、専門的な知識・技能の習得及び向上を図る。

イ 防災教育に活用できる教材や資料を配布し、各学校の教育目標と児童等の発達段階に応じた、教職員による防災教育の実施を促進する。

第3節 市町村地域防災計画に定める事項

県地域防災計画に基づき市町村地域防災計画に定めるべき事項のうち、この章の記載事項に関連するものは以下のとおりである。

1 市町村による防災教育の推進

(1)学校における防災教育の充実

(2)防災対応能力を有する教職員の養成

(3)家庭・地域社会との連携

災害予防編（共通）第2部 組織体制計画

第1章 防災体制の整備

(市町村、県関係部局、警察本部、各関係機関)

第1節 目的

この計画は、あらかじめ防災関係機関の防災体制及び施設の整備を行い、災害予防対策及び災害応急対策活動の円滑な実施を図ることを目的とする。

第2節 鳥取県防災会議

災害対策基本法第14条及び鳥取県防災会議条例（資料編参照）に基づき、鳥取県防災会議（以下「県防災会議」という。）が置かれている。

県防災会議は、以下の事項を行う。

- 1 鳥取県地域防災計画の修正及び同計画に定める諸施策の推進等を行う。
- 2 県防災会議は、知事の諮問に応じて本県の地域に係る防災に関する重要事項を審議し、知事に意見を述べる。
- 3 本県の地域に係る災害が発生した場合においては、当該災害に係る災害復旧に関し、県、関係指定地方行政機関、関係市町村、関係指定公共機関及び関係指定地方公共機関相互間の連絡調整を行う。

第3節 防災関係機関の防災組織

1 県の組織

県は、災害予防及び災害応急対策を実施する鳥取県災害対策本部、鳥取県災害警戒本部等の組織計画を定めるものとする。

2 関係機関の組織

各指定地方行政機関、各指定公共機関、各指定地方公共機関は、それぞれの防災業務計画又は防災に関する計画に基づき、災害時における防災事務又は業務を迅速に処理するための組織を整備するものとする。

3 市町村の組織

市町村は、県に準じて防災組織計画を定めるものとし、次の事項について、あらかじめ定めておくものとする。

- (1)市町村長が不在の場合の避難指示発出などの市町村長権限移譲順位
- (2)庁舎が被災した場合の市町村災害対策本部設置の代替場所等

第4節 防災体制の整備

1 県の体制

県は、以下の対応等により、災害時に即応すべき適切な初動体制の整備及び強化に努めるものとする。

(1)危機管理担当参事の設置

危機管理に関する初動対応を行う「鳥取県緊急対応チーム」を構成するとともに、県の危機管理体制の強化を推進するため、次の職にある者を危機管理担当参事に指名する。

(政策統轄総局) 政策統轄課

(令和の改新戦略本部) 令和の改新推進課長、広報課長

(輝く鳥取創造本部) 中山間・地域振興課長

(男女協働未来創造本部) 未来創造課長

(総務部) 総務課長

(地域社会振興部) 市町村課長

(福祉保健部) 福祉保健課長

(子ども家庭部) 子育て王国課長

(生活環境部) 環境立県推進課長

(商工労働部) 商工政策課長

(農林水産部) 農林水産政策課長

(県土整備部) 技術企画課長

(教育委員会) 教育総務課長

(2)危機管理担当参事監の設置

県の危機管理体制の強化を推進するため、総合事務所県民福祉局長及び日野振興局長が危機管理担当参事監を兼務する。（東部圏域においては、東部地域振興事務所東部振興課長が危機管理担当参事を兼務する。）

(3)事務局職員の指名

災害対策本部又は災害警戒本部設置時に参考する事務局職員をあらかじめ指名する。

(4)夜間及び休日等の待機体制（24時間体制）

夜間及び休日における災害発生等の緊急事態に即応するため、県庁第二庁舎に県職員等の要員を常時2名以上

待機させ、迅速かつ的確な情報収集・伝達等の初動対応を図る。

(5) 職員参集・情報提供システム

非常時における迅速な職員参集等のため、電子メールを活用した職員参集・情報提供システムを整備、運用する。

(6) 総合防災情報システム及び災害情報データベース等（県庁内データベース）の運用

多様な情報発信媒体を一元的に配信管理・運営し、迅速かつ効率的な情報発信を行うため、「総合防災情報システム」を整備、運用する。

また、県内部の情報共有を図るため、県庁LANに「災害情報データベース」等を整備、運用する。

(7) マニュアル等の整備、周知

各防災体制が円滑かつ有効に機能するよう、各種マニュアルを整備し、防災訓練等を踏まえて隨時見直しを行うものとする。また、災害時に発生する状況を予測し、県等の各機関が実施する対応を時系列で整理した「防災行動計画（タイムライン）」を作成するものとする。併せて、完成したマニュアル等は広く関係職員に周知し、その習熟を図るものとする。

(8) 防災顧問の設置

災害発生時等に、防災に関する専門的な立場からの指導及び助言を受け、迅速かつ的確な防災対策を実施するため、防災に関する専門的な知識又は経験を有する者を鳥取県防災顧問として任命する。

(9) 県災害対策本部室の設置

県の災害対応の中核機能として、災害対策本部室及び災害オペレーション室を県庁第二庁舎に設置する。事務局活動は、災害オペレーション室等において、災害対応のための情報収集・分析・共有や防災関係機関との調整を行う。

- ・通信設備等を常備常設

- ・防災情報システム（県防災行政無線、ヘリコプターテレビ電送システム、震度情報ネットワークシステム等）を運用

- ・災害対策本部、災害対策本部事務局、報道用の各スペースを一室に確保

- ・緊急消防援助隊や自衛隊等の受援、国・他県等の職員等の受入れが必要な場合は、県庁第二庁舎の会議室を活用

(10) 災害対策本部及び支部の活動拠点の整備

災害対策本部及び支部の活動拠点として、県庁舎（本庁舎・第二庁舎等）、県東部庁舎、八頭庁舎及び各総合事務所について、耐災害性を確保する。（耐震化・浸水対策・停電対策など）

また、県庁舎（本庁舎・第二庁舎等）、県東部庁舎、八頭庁舎及び各総合事務所には、緊急地震速報等を職員等に周知するシステムを整備し、緊急地震速報が発表された場合の対応マニュアルを作成する。

※西部総合事務所では、県庁施設破損時の代替となるヘリコプターテレビ電送システムを整備する。

(11) 教育訓練

防災に関する研修や、事務局運営訓練・演習等の教育訓練を行い、職員の対応力向上や防災関係機関との連携強化に努める。

(12) 他の留意事項

ア 県の各部局が実施する災害予防対策の所掌については、別表「県の各部局等所掌事務（災害予防対策）」のとおりとする。

イ 各課長は、所掌事務を処理するため、あらかじめ担当者を定め、事務処理体制を整備しておくものとする。

ウ 県の防災体制を構築するにあたっては、女性職員の比率を高めるように努めるものとする。

エ 県が実施する防災に関する事務の所管は、鳥取県地域防災計画の定めによるものとする。

2 市町村の体制

市町村は、以下の対策をはじめとして、災害時に即応すべき適切な体制の整備及び強化に努めるものとする。

(1) 組織体制の強化

市町村は、常設の防災対応担当組織や、防災専任又は防災にかなりの比重を置く幹部職員を配置するとともに、迅速な対応ができる体制を整備するよう努めるものとする。

また、迅速、的確な災害対応を確保するため、次の専任の職員を配置するよう努めるものとする。

- ・降雨状況、土砂災害危険度等の災害情報を分析する専任の職員

- ・状況に即した最適な対応方針案を検討立案する専任の職員

(2) マニュアル等の整備

市町村は、防災体制が円滑かつ有効に機能するよう、各種マニュアルを整備し、防災訓練等を踏まえて隨時見直しを行うものとする。また、完成したマニュアルは広く関係職員に周知するものとする。

3 関係機関の体制

その他の防災関係機関においては、災害時に即応すべき適切な体制を整備するものとする。

第5節 応援協定の充実化

県、市町村及び防災関係機関は、災害時に備えて行政機関や企業、職種団体等とあらかじめ応援協定等を締結する

ことにより、人的・物的な支援体制を構築し、民間事業者のノウハウや能力等を活用する。

1 県が締結する応援協定

(1)応援協定等の維持管理

- ア 締結した応援協定については、各担当課において応援内容、物資の調達能力、要請方法、連絡先等を定期的に確認するものとする。
- イ 災害発生を想定した支援要請訓練を定期的に実施し、災害時の連絡ルート及び活動体制を確認するなど、協定の実効性の確保に努めるとともに、災害発生時に事業活動を継続することができるよう、事業継続の取組を推進するものとする。
- ウ 協定の締結担当課と応援要請の担当課が異なる場合等、担当課が複数に及ぶ場合には、各課で隨時必要な調整を図り情報共有するとともに、業務の分担をあらかじめ明確にしておくものとする。
- エ 必要に応じて応援協定の締結状況を市町村に周知するものとする。
- オ 応援協定に基づく物資輸送等に当たり、必要性が見込まれる場合には、あらかじめ緊急通行車両に係る標章等の交付を受けるよう調整する。（災害応急対策編（共通）第7部第4章「緊急通行車両の確認」参照）

(2)応援協定等の注意事項

- ア 応援協定等の締結は、原則として各担当課が行い、締結後は危機管理政策課に報告するものとする。
- イ 震災対策編第1部第2章「被害想定」等を踏まえ、災害発生時に必要となる物資等が、現在の備蓄物資や応援協定に基づく流通備蓄で充足するかを隨時検討し、必要に応じて協定等の拡充を行うものとする。
- ウ 協定等拡充の必要性については、応援要請から実際に応援が行われるまでに要する時間や、物資の供給能力等を協定の相手先ごとに勘案し、判断するものとする。
- エ 地理的な条件等を勘案し、災害に即応できる地元企業・業種団体等と、同時被災のおそれが低い遠隔地の企業等とを組み合わせる等、多様なケースに対応できる体制を整備するものとする。
- オ 食糧及び生活関連物資の調達先については、発災後なるべく早い段階で、できるだけ地元企業との応援協定に基づいて調達を行う等、地元経済の復旧・復興にも配慮するよう努めるものとする。

2 市町村が締結する応援協定

(1)市町村は、県に準じて応援協定の締結及び維持管理を行うよう努めるものとする。

(2)市町村は、防災対策を講じる上で参考とするため、県が締結している応援協定を把握するよう努めるものとする。

第6節 災害救助基金

県は、災害救助法による救助に要する費用等の支弁の財源に充てるため、災害救助基金を積み立て、運用を行う。（災害救助法第22条）。

なお、同基金の運用により、災害救助法による救助に要する給与品を必要に応じて備蓄物資（災害救助用毛布）として事前購入する。

第7節 防災分野における新技術の活用

県は、効果的・効率的で強靭な防災対策を図るため、A I、I o T、クラウドコンピューティング技術、S N Sの活用など、新技術を活用して災害対応業務のデジタル化や防災デジタルトランスフォーメーション（防災D X）を促進するよう努めるものとする。

また、これらの検討や実施に当たっては、国や市町村とも必要な連携を行うとともに、分野に応じた専門性を有する事業者や研究機関等とも必要に応じて提携する等、様々な主体が専門性を活かして最大限の成果を発揮できるよう配慮するよう努める。

なお、新技術の活用により、今後進展が期待される事項や検討が必要な課題の例としては、次のものがある。

- ア 住民へ分かりやすいハザード情報の提供
- イ S N S やアプリ等を活用した防災情報の発信
- ウ 被災者、傷病者等の迅速な救命救助
- エ マイナンバーを活用した被災者情報の早期把握と支援の実施
- オ 避難所等への支援物資の調達調整
- カ 航空・宇宙技術、衛星データ等を活用した被災状況の分析及び早期把握
- キ 災害に強いインフラを構築する技術の向上
- ク 通信ネットワークの強靭化

第8節 市町村地域防災計画に定める事項

県地域防災計画に基づき市町村地域防災計画に定めるべき事項のうち、この章の記載事項に関連するものは以下のとおりである。

1 市町村防災会議に係る事項

(1)組織

(2)所掌事務

- 2 市町村の防災に関する組織・体制の強化
- 3 応援協定の締結及び維持管理

第2章 配備及び動員体制の整備

(県危機管理部、県総務部ほか関係各部局)

第1節 目的

この計画は、災害時における被害の拡大を防ぎ、早期復旧・復興を図るとともに、県民生活や経済活動への支障を減らすために、平素から災害発生時に実施することが必要な非常時優先業務に関する配備及び動員体制を確立し、非常時優先業務を迅速かつ的確に実施することを目的とする。

第2節 配備・動員体制の整備

- 1 県、市町村、指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関等の関係機関は、あらかじめ災害時の配備基準を定めておくものとする。
- 2 非常時優先業務を迅速かつ的確に実施するため、関係機関は、平時から災害時における動員体制を確立しておくものとする。動員体制の整備については、職員の居住地等も考慮の上、夜間や休日についても十分な参集職員や体制が確保できるよう配慮するものとする。
- 3 県は、業務継続や発災後の円滑な応急対策、復旧・復興のため、退職者の活用等の人材確保方策をあらかじめ整えるよう努めるものとする。

第3節 業務継続の取組の推進

(詳細については、第10部第4章「災害時の事業継続の取組の促進」参照)

1 県の業務継続の基本方針

県は、災害から住民の生命、身体、財産を保護する責務を有することから、災害発生時は応急対策業務に万全を尽くすものとする。また、優先度の高い通常業務についても、住民生活や経済活動への支障を最小限に止めるため、継続・早期再開を行うものとする。これらの非常時優先業務の実施に必要となる人員や資機材等の資源を確保するとともに、非常時優先業務以外の通常業務については、非常時優先業務の継続の支障とならない範囲で業務を実施する。

2 県における業務継続計画の策定

- (1) 県（総務部）は、優先的に継続すべき非常時優先業務の継続体制を定める鳥取県庁業務継続計画（鳥取県庁BCP（本庁版）以下「県庁BCP」という。）を策定し、災害時の業務継続のための体制整備に取り組むものとする。県庁BCPでは、少なくとも知事（災害対策本部長）不在時の明確な代行順位及び職員の参集体制、本庁舎が使用できなくなった場合の代替庁舎の特定、電気・水・食料等の確保、災害時にもつながりやすい多様な通信手段の確保、重要な行政データのバックアップ並びに非常時優先業務の整理について定めておくものとする。
- (2) 県庁BCP策定後は、発動時に計画どおり実施できるよう、全職員への周知を徹底し、意識の向上に努めるとともに、定期的に訓練等を実施し、見直しを行うことにより、実効性を高めるものとする。

3 市町村の業務継続の取組の推進

- (1) 市町村は、県の業務継続の取組に準じて、業務継続の取組の推進に努めるものとする。
- (2) 県（地域社会振興部）は、市町村の業務継続に向けた取組を積極的に支援するものとする。

第4節 県の動員体制の整備

1 防災行動マニュアルの作成

各課は防災行動マニュアルを作成し、非常時の連絡体制や配備要員を定めるものとする。

2 防災連絡責任者の設置

- (1) 主管課等に、災害発生又は災害発生のおそれがある場合の動員に係る総括責任者として防災連絡責任者（正・副）を置く。
- (2) 主管課等は、各年度当初に防災連絡責任者を危機対策・情報課長に報告するものとする。また、変更があった場合は、その都度報告するものとする。

3 連絡系統

各課においては、防災行動マニュアルにおいて連絡系統を具体的に定めるものとし、防災連絡責任者は、出先機関を含めた部局内又は災害対策本部地方支部（以下、本章において「支部」という。）を構成する機関内の連絡系統を把握しておくものとする。

4 職員参集・情報提供システムの整備・運用

県（危機管理部）は、災害発生又は災害発生のおそれがある情報を入手した場合、当該情報を迅速に職員へ配信し、職員からの回答を受けるため、職員参集・情報提供システムを整備及び運用する。

(職員参集・情報提供システムの概要)

配信対象者に対し、携帯電話メールにより、地震・津波及び気象警報・注意報等は自動で、その他の緊急情報は危機管理部等より手動で配信。メールを受けた幹部職員等は、参集の可否等を回答

[配信する情報]

次の情報のうち、配信対象者に必要と認められる情報

- 1 地震情報(震度3、震度4・5弱、震度5強以上)
- 2 津波警報等（大津波警報・津波警報・津波注意報）
- 3 気象等の警報等（特別警報：大雨・高潮・大雪・暴風・暴風雪・波浪、警報：大雨・洪水・高潮・大雪・暴風・暴風雪・波浪、注意報：大雨・洪水・高潮・大雪・強風・風雪・波浪・雷・濃霧・乾燥・なだれ・低温・霜・着雪）
- 4 気象情報（土砂災害警戒情報・竜巻注意情報・洪水予報・記録的短時間大雨情報・地方海上警報等）
- 5 その他緊急情報（危機管理事案・水防警報・消防防災ヘリコプター出動情報等）

5 B C P 運用支援システムの整備・運用

県（総務部）は、災害発生時において県庁B C Pを発動する場合には、職員の参集状況及び非常時優先業務の遂行に必要な職員の配置調整の検討を迅速かつ的確に実施するため、B C P運用支援システムを整備、運用する。

（B C P運用支援システムの概要）

B C P運用支援システムは「職員安否確認システム」と「B C P業務資源集計システム」により構成される
[職員安否確認システム]

大規模な災害等の発生時に職員の個人携帯電話、スマートフォン等に電子メールにより安否の確認を行い、返信のあった安否、参集見込み情報を所属ごとに自動集計する。

[B C P業務資源集計システム]

職員安否確認システムにより集計された職員の参集見込みデータとB C Pにおいて分析された非常時優先業務の遂行に必要な職員数データから、所属ごとの職員の過不足を自動集計し、職員の配置調整を迅速かつ的確に検討、実施する。

第5節 平時から職員が講じておくべき対策

1 災害時における役割の把握

県の職員は、各部局又は各支部で作成する防災行動マニュアルにおける各自の役割を把握し、災害時における各自の行動に必要な対策を平時から講じておくものとする。

特に、職員参集・情報提供システム、職員安否確認システムなど、非常時に各自の所属に対して自身の安否や参集見込みに係る連絡を行う手段の確保及び連絡先情報の把握に努めるものとする。

2 家庭等で被災しないための対策

県の職員は、それぞれが非常時優先業務を行うべき重要な責務を担っていることを理解し、災害時においても必要に応じて確実に登庁できる体制を整えるため、災害時に職員やその家族が被災しないよう次のような対策をあらかじめ講じておくものとする。

(1)住宅の耐震化

(2)家具等の転倒防止対策

(3)家庭内の備蓄（非常用食料、飲料水、非常用持ち出し袋、携帯トイレなど）

(4)その他、鳥取県危機管理部ホームページの「日頃の備え」に記載する取組

3 災害発生時の家族等との連絡方法の確認

県の職員は、災害発生時に業務に専念できるよう、災害用伝言ダイヤル等の災害時の家族との安否確認の方法を平時から把握確認しておくものとする。

4 登庁経路の危険度の把握

県の職員は、登庁経路における危険度（土砂崩れ、ブロック堆倒壊、液状化など）を把握し、災害時の通行経路や登庁手段等を検討しておくものとする。

第6節 市町村地域防災計画に定める事項

県地域防災計画に基づき市町村地域防災計画に定めるべき事項のうち、この章の記載事項に関連するものは以下のとおりである。

- 1 市町村における業務継続の取組の推進
- 2 市町村職員の配備・動員体制の整備
- 3 市町村職員が平時から講じておくべき対策

第3章 職員派遣体制の整備

(県危機管理部ほか関係各部局)

第1節 目的

この計画は、災害時に応急対策を実施する人員及び被災市町村等を応援する人員の確保及び派遣について定めることを目的とする。

第2節 職員派遣体制の整備

1 派遣職員の把握

(1) 県(危機管理部)及び市町村、その他関係機関は、災害対策基本法等による職員の派遣が円滑に行われるよう、次の情報を把握し、派遣体制を整備するよう努めるものとする。

また、県は技術職員が不足している市町村への中長期派遣を行うため、技術職員の確保や災害時の派遣体制の整備に努めるものとする。

- ア 災害応急対策又は災害復旧に必要な技術、知識、経験を有する職員の職種別現員数
- イ 上記アに該当する者の技術、知識、経験の程度

(2) 災害時に派遣する技術職員の職種は以下のとおりとする。

- | | | | |
|-------|-------|-------|------------|
| ア 医療職 | イ 建築職 | ウ 土木職 | エ その他必要な職種 |
|-------|-------|-------|------------|

2 県災害時市町村支援チームの編成

(1) 県(危機管理部)は、大規模又は重大な災害が発生した場合に被災市町村の初動マネジメントを支援するため当該市町村に派遣する災害時市町村支援チームを、「災害時市町村支援チーム設置運営要領」(資料編参照)に基づきあらかじめ登録、組織化しておくものとする。

(2) 県(危機管理部)は、各部局の中から候補者を選定し、当該チームの要員として登録・管理を行うものとする。

(3) 県(危機管理部)は、派遣業務を円滑に行うため、登録職員に対して必要な研修及び訓練を実施するよう努めるものとする。

3 被災市町村への情報連絡員（リエゾン）派遣予定者の指定

(1) 各総合事務所長(東部圏域は東部地域振興事務所長)は、多大な災害への対応等で、被災市町村からの被害情報の報告が困難になっている又はその恐れがあるときに、情報連絡員として当該市町村に派遣する職員を、「災害時等における情報連絡員業務要領」(資料編参照)に基づきあらかじめ指定する。

(2) 指定に当たっては、地方支部の構成機関等の課長補佐等から、出身地等を考慮の上、市町村ごとに複数名の派遣予定者を指定しておくものとする。

4 鳥取県職員災害応援隊の編成

(1) 県(危機管理部)は、被災市町村等が実施する災害応急対策の現地活動を支援するため、鳥取県職員災害応援隊をあらかじめ編成しておくものとする。

(2) 職員災害応援隊は、あらかじめ希望する県職員を隊員として登録、組織化しておくものとし、550人を目標登録人数とする。

(3) 県(危機管理部)は、応援隊登録者のリストの管理を行うとともに応援活動を円滑に行うため、応援隊登録者に対して、消防局など関係機関の協力を得て、救急法等の受講、統制訓練などの各種訓練・研修を行う。

5 派遣体制の整備

(1) 資機材の整備

県(危機管理部及び各総合事務所県民福祉局(東部圏域は東部地域振興事務所東部振興課))は、被災市町村への派遣に際して必要となる衣服、作業資機材の整備に努めるものとする。

(2) 通信機器の整備

県(危機管理部及び各総合事務所県民福祉局(東部圏域は東部地域振興事務所東部振興課))は、被災市町村に派遣する職員が使用する通信手段として、衛星携帯電話等の通信機器を整備する。

第3節 市町村地域防災計画に定める事項

県地域防災計画に基づき市町村地域防災計画に定めるべき事項のうち、この章の記載事項に関連するものは以下のとおりである。

- 1 県及び他市町村等への職員派遣又は応援の要請体制の整備
- 2 他市町村、県からの派遣職員の受け入れ体制の整備
- 3 災害時の他市町村への職員派遣体制の整備

第4章 防災拠点の確保

(市町村、県関係部局、警察本部、各関係機関)

第1節 目的

この計画は、災害時の応急対策活動の拠点となる防災拠点を確保し、迅速かつ円滑な応急活動体制の確立を図ることを目的とする。

第2節 防災拠点の種類

県及び市町村は、災害時の被災地への人員及び物資等の確実な投入等を図るため、拠点が相互に補完し合うよう、次の防災拠点の確保に努める。

1 広域防災拠点

市町村圏域を超えた広域的な災害に対応するための拠点であり、広域応援受入機能、資機材・物資の備蓄機能及び救援物資の中継・配分機能等災害時の応急対策に必要となる機能を総合的に満たすことができる施設を県において指定する。

なお、防災機能を有する道の駅については、広域防災拠点（防災道の駅）として位置付けるものとする。

2 地域防災拠点

市町村の区域における現地活動の拠点であり、市町村の地勢等を勘案し市町村が原則校区単位等に確保する。

3 災害時物流拠点

県内外からの救援物資を受け入れ、被災地等への配分を行うための拠点であり、広域拠点を圏域ごとに県が確保すると共に、市町村内の拠点を市町村が確保する。

4 災害対応拠点施設

災害応急活動を行う機関が活動の拠点とする施設（庁舎、病院、備蓄倉庫、避難所等）である。

第3節 広域防災拠点等の確保

県は、次のとおり県域中核広域防災拠点及び各圏域の広域防災拠点とその予備施設を指定し、防災、通信、航空支援等の広域受援に必要となる機能の整備に努める。

県域	圏域	広域防災拠点	予備施設
	東部圏域	ヤマタスポーツパーク	公立大学法人公立鳥取環境大学
県域中核 防災拠点	中部圏域	道の駅ほうじょう	倉吉市関金総合運動公園 東郷湖羽合臨海公園南谷地区及びその周辺 施設（旧健康増進センター、湯梨浜町有の 羽合野球場、トレーニングセンター）
	西部圏域	とっとり花回廊	どらドラパーク米子

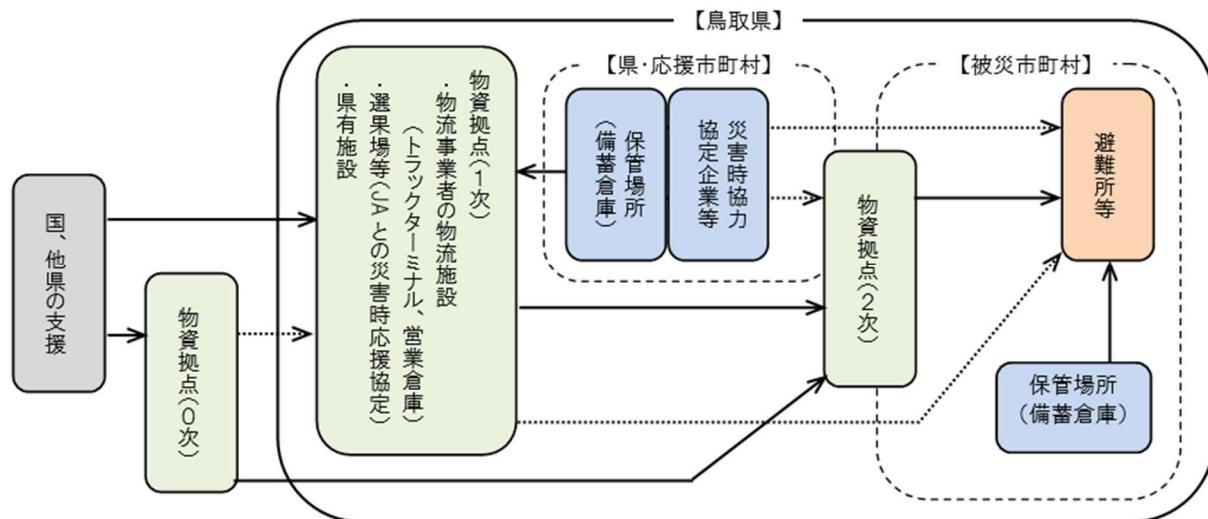
第4節 災害時物流拠点の確保

1 災害時物流拠点候補施設の確保

県及び市町村は、災害時物流拠点について、協定締結等により、物流の段階に応じた候補施設の確保に努める。その際、被災により施設が使用できないことを想定し、県外も含めできるだけ複数の施設を確保するよう努める。

区分	運営主体	概要	想定施設
0次物資 拠点	応援県	被災により県内の災害時物流拠点において国・他県等からの支援物資の受け入れができない等の場合において、県外で物資を受け入れ、仕分けして鳥取県内の災害時物流拠点又は避難所等へ配達する	・応援県が選定する施設 ・鴻池運輸(株)真庭配送センター（岡山県真庭市）〔協定あり〕
1次物資 拠点	県	国・他県・県内市町村からの支援物資を一時的に受け入れ、仕分けして被災地の災害時物流拠点へ配達する	・広域防災拠点及び予備施設 ・民間物流事業者のトラックターミナル、営業倉庫〔協定あり〕 ・J A選果場等〔協定あり〕
2次物資 拠点	市町村	被災市町村内において、支援物資を受け入れ、集積し、仕分けして避難所等へ配達する	・市町村が選定する施設

[災害時物流の流れ]



2 災害時物流拠点の体制整備

発災時に速やかに災害時物流拠点（1次物資拠点）を選定・開設・運営するため、平時において、鳥取県や物流事業者等であらかじめ取り決めておくべき項目（緊急連絡先の情報共有、物流専門家の派遣体制、1次物資拠点の選定と開設手順など）についてマニュアル化し、訓練による検証等を通じてより実効性を高めるものとする。また、大規模災害時等に備え、応援協定締結県との連携等広域的な体制整備の検討にも努めるものとする。

第5節 災害対応拠点施設の防災対策

1 災害対応拠点施設の防災対策

県及び市町村は、災害対応拠点施設について、災害時の事業継続のため、あらかじめ耐震化、浸水対策、停電対策（非常用電源の確保、再生可能エネルギー等の代替エネルギーシステムの整備等）、非常通信設備の整備等の防災対策に努めるものとする。

2 災害対応拠点施設の非常用電源確保

県及び市町村は、災害応急活動を行う拠点施設の非常用電源の設置状況、最大燃料備蓄量等を把握し、リスト化するよう努めるものとする。

また、非常用発電機や通信インフラについて、耐震化や浸水対策を講じるよう努めるとともに、浸水等により拠点施設が使用不能となった場合の対策（代替施設の確保等）を講じるよう努めるものとする。

第6節 市町村地域防災計画に定める事項

県地域防災計画に基づき市町村地域防災計画に定めるべき事項のうち、この章の記載事項に関連するものは以下のとおりである。

1 市町村の防災拠点の現況及び整備方針

災害予防編（共通）第3部 情報通信広報計画

第1章 気象情報等の収集伝達体制の整備

(県危機管理部、県福祉保健部、県国土整備部、市町村、各防災関係機関)

第1節 目的

この計画は、気象情報等の災害対応に必要な情報を迅速かつ的確に収集伝達する体制を整備することを目的とする。

第2節 気象情報等の収集伝達体制の整備

1 情報の収集体制の整備

県は、平素から能動的に気象情報や自然災害等の防災・危機管理情報を収集・整理し、市町村と情報共有を図るとともに、住民に必要な情報を適時に提供する体制を構築するものとする。

2 各種防災情報システムの整備及び運用

県、市町村及び防災関係機関は、水位情報・雨量情報その他災害対応上必要な情報について、監視・観測するシステム、これらの災害関連情報等を各機関が共有し、メディアなどを通じて住民に伝達するシステムを整備、運用するものとする。

(1) 県が運用する主な防災情報システム

- ア 総合防災情報システム（発災時の災害情報の共有、伝達等）
- イ 鳥取県防災情報システム（雨量、水位）
- ウ 鳥取県河川監視カメラ提供システム（カメラ映像）
- エ 鳥取県ダム情報提供システム（ダム水位）
- オ 鳥取県土砂災害警戒情報システム（解析雨量、土砂災害危険度等）
- カ 鳥取県雪道情報提供システム（積雪、路上温度、道路カメラ画像）
- キ 鳥取県防災情報ポータル（気象注・警報、雨量・積雪量、カメラ画像、水位情報等）
- ク 鳥取県震度情報ネットワークシステム（震度）
- ケ 鳥取県環境放射線モニタリングシステム（環境放射線）
- コ 鳥取県A I 防災チャットボット（行政が閑知できていない情報を協力団体が提供）

(2) 県及び市町村が利用できる主な防災情報システム

- ア 総合防災情報システム（発災時の災害情報の共有、伝達等）
- イ 鳥取県防災情報ポータル（カメラ画像や水位情報等）
- ウ 鳥取県土砂災害警戒情報システム（解析雨量、土砂災害危険度等）
- エ 川の防災情報（国土交通省）（雨量、水位等）
- オ 全国瞬時警報システム（消防庁）（緊急地震速報、国民保護情報等）
- カ 緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム（原子力規制委員会）（被ばく線量予測）

(3) システムの整備運用に係る配慮事項

- ア 電子メールを利用した災害対応要員、住民等への通知
- イ ホームページ、データ放送等を利用した市町村、住民等への情報公開
- ウ 総合防災情報システムからのレアラート（災害情報共有システム）を利用しての住民等への災害関連情報の伝達

3 情報の共有及び活用体制の整備

(1) 県の体制整備

- ア 県（危機管理部）は、県の各部局から提供された情報及び市町村、防災関係機関等から収集した情報を災害情報センターにおいて整理、分析し、災害が発生又は発生する可能性があると判断される場合は、関係部局等と協議する等により県の体制を警戒体制等に移行し、相互に連携して災害発生に備えるものとする。
- イ 県の各部局は、次に掲げる事項について、災害対応に必要な情報を入手した場合の活用体制をあらかじめ整備しておくものとする。
 - (ア) 災害情報センター、関係機関等への伝達方法及び伝達経路
 - (イ) 職員配備の具体的な基準
 - (ウ) 夜間休日等の参集要員及び参集方法
 - (エ) 住民への伝達方法
 - (オ) 避難指示の発出等の対応の判断基準
- ウ 情報共有・活用体制の整備に当たっては、夜間及び休日等の待機体制、職員参集・情報提供システム、災害情報データベース、総合防災情報システム等を活用するものとする。その際、各部局は必要となる事項について県危機管理部にあらかじめ伝達しておくものとする。
- エ 緊急地震速報については、情報の性質上、地震による強い揺れが始まる数秒～数十秒前に発表される情報

であることに鑑み、瞬時に伝達できる体制の整備に努めるものとする。また、緊急地震速報の正しい理解と発表時にとるべき行動について周知を図るものとする。

(2) 市町村等の体制整備

市町村及び防災関係機関においても、県の取組に準じて、被災者支援業務を行うためのシステムを導入・活用する等体制を整備するものとする。

4 住民への情報伝達体制の整備

(1) 県（危機管理部）及び市町村は、津波警報、気象警報、緊急地震速報等で即時に住民に伝える必要がある情報については、直接かつ即時に住民へ伝達できる体制を整備するよう努めるものとする。この場合においては、障がい者、外国人等多様な者にも情報が確実に伝わるよう、音声と文字の両方を用い、多様な言語、わかりやすい表現や表記によって情報提供するよう努めるものとする。なお、障がい者が緊急の通報を円滑な意思疎通により迅速かつ確実に行うことができるよう、多様な手段による緊急通報の仕組みの整備等に努めるものとし、また在日外国人と訪日外国人では行動特性や情報ニーズが異なることを踏まえ、それぞれに応じた的確な情報伝達や避難誘導体制づくりに努めるものとする。

また、以下の情報伝達媒体のうち、あんしんトリピーメール、鳥取県防災アプリ（あんしんトリピーなび）、ホームページ（鳥取県公式サイト、モバイル版・携帯電話向けサイト、鳥取県防災情報ポータル、防災Web）、鳥取県公式X、Lアラート（災害情報共有システム）及び緊急速報（エリア）メールについては、総合防災情報システムを通じて情報提供することが可能である。

(2) 県は、国内外の各種災害、危機管理情報の他、交通やライフラインなどのインフラ障害情報、熱中症などの生活安全情報を以下の手段等を用いて県民に情報提供するものとする。夜間及び休日は防災当直により住民への情報提供を行うこととし、24時間、適時に住民に必要な情報を提供する体制を構築するものとする。

- ・あんしんトリピーメール

県は、気象情報や避難指示等の防災情報、防犯情報等の地域安全情報などを県民に対してメール配信する安心安全メール配信システム（愛称：あんしんトリピーメール）を運用する。

- ・鳥取県防災アプリ（あんしんトリピーなび）

県は、スマートフォン向け防災アプリを運用し、県民に対して、気象情報や避難指示等の防災情報、防犯情報等の地域安全情報などを配信するとともに、避難所までの経路や河川・道路状況のライブ画像等を提供する。

- ・ホームページ（鳥取県公式サイト、モバイル版・携帯電話向けサイト、鳥取県防災情報ポータル、防災Web）

県は、鳥取県公式サイトとりネット内の防災関係サイト及びモバイル版・携帯電話向けサイトを運用し、県民の適切な行動に役立つ防災知識や情報、行政や関係機関の適切な対応や支援に必要な情報を県民、市町村、関係機関に一元的に提供する（モバイル・携帯向けサイトは緊急情報を中心）。なお、提供する情報の内容や更新の頻度など、効果的な情報提供となるよう適宜見直しを行う。

- ・鳥取県公式X（旧：Twitter）

県は、Xにより、災害・緊急情報を適時に県民等に情報発信するとともに、X利用者との情報共有を行う。

- ・Lアラート（災害情報共有システム）

県及び市町村は、一般財団法人マルチメディア振興センターが運営するLアラート（災害情報共有システム）により、災害情報や避難指示等の防災情報を適時にメディアを通じて住民等へ情報伝達を行う。

- ・緊急速報（エリア）メール

県及び市町村は、災害等緊急時において県民へ幅広く迅速に情報を伝達するため、携帯電話会社が運営する緊急速報（エリア）メールサービスを利用して、被害等が予想される地域にいる携帯電話利用者へ緊急情報を配信する。

- ・災害情報ダイヤル

県は、災害情報並びにライフラインの停止、公共交通機関の運転見合わせ、道路の通行止め及び黄砂、熱中症などの生活安全情報についての県民からの問い合わせに応えるため、24時間で対応を行う災害情報ダイヤルを設置する（電話番号 0857-26-8100 “ハット（8100）したら災害情報ダイヤル”）。

- ・J-ALE R T（全国瞬時警報システム）及び防災行政無線等

(3) 県（危機管理部）及び市町村は、緊急地震速報を病院、学校、大規模集客施設等、県又は市町村が所有する施設の利用者に周知するシステムを整備するよう努めるものとする。

(4) 県（危機管理部）及び市町村は、医療機関、学校、大規模集客施設等、地震対策が必要又は有効な機関において緊急地震速報の伝達体制が整備されるよう、緊急地震速報の周知広報に努めるものとする。

5 津波監視体制の整備

(1) 沿岸地域各市町村においては、津波注意報・津波警報・大津波警報発表中に安全を確保した上で海面の状態を監視できるよう、組織体制等を整備するものとする。

(2) 沿岸地域各市町村は、地震発生後速やかに津波監視を開始できる者を津波監視担当者として選任するものとする。

(3)県（県土整備部）は河川・港湾の監視カメラ、水位計を活用し、津波発生時に施設等の状況把握を行い、インターネットを通じて住民等へ提供する。

第3節 市町村地域防災計画に定める事項

県地域防災計画に基づき市町村地域防災計画に定めるべき事項のうち、この章の記載事項に関連するものは以下のとおりである。

- 1 各種防災情報システムの整備
- 2 情報の活用体制の整備
- 3 住民への情報伝達体制の整備
- 4 津波監視体制の整備

第2章 防災通信体制の整備

(NTT西日本、KDDI、NTTドコモ中国支社、ソフトバンク、楽天モバイル、県危機管理部、県総務部)

第1節 目的

この計画は、防災通信網を所管する機関が、災害に強い通信網の整備に努め、災害時の通信の確保の方法をあらかじめ定めることにより、被災状況等に応じた適切な通信手段を選択し、災害時における各種通信を迅速確実に行うこととする。

第2節 防災通信体制の整備

1 県における防災通信体制の整備方針

県は、災害時における情報通信の重要性にかんがみ、災害時の通信手段の確保のため次の点に留意して、国の補助制度等を活用して、防災行政無線（地上系・衛星系）、衛星携帯電話等の防災通信体制の整備充実と整備拡充を図るものとする。

(1)耐災害性の確保

情報通信施設について、耐震性を確保するなど地震や風水害等に対する耐災害性の確保に努める。

(2)初動対応や伝送路の強化

職員収集・情報提供システム等を活用して、災害時における初動対応の迅速化を図るとともに、災害に強い伝送路を構築するため、伝送路の多ルート化及び関連装置の二重化の推進に努める。

県においては、防災行政無線のバックアップ回線として情報ハイウェイを補完的に利用できるよう、その整備に努めるものとする。

(3)装置、資機材の充実

停電時に備えて、予備電源を確保する等、資機材の整備充実に努める。

(4)定期点検の実施

平常時より、災害対策を重視した無線設備の総点検を定期的に実施する。

(5)映像電送システムの整備

ヘリコプターテレビ電送システムにより被災現場の状況の映像を収集し、災害対策本部に伝送するとともに、県内外に発信できる防災行政無線網の整備に努める。

(6)府内LAN、総合防災情報システム等を使った通信ネットワークの活用

府内LANのメール、災害情報データベース、総合防災情報システム及びインターネットの各機能を積極的に用いて、より効率的な災害情報の収集・共有のための連絡体制を構築する。また、防災関係機関が総合防災情報システムを活用できるよう、各関係機関と調整の上、必要に応じて入力端末の整備等を行う。

(7)府内電話や携帯電話の災害時優先登録

府内電話や携帯電話（公用）の災害時優先登録を積極的に行い、輻輳時における通信確保を図る。なお、災害時優先登録を行った携帯電話は、各部局長や防災連絡責任者など電話発信すべき用務がある職員に優先的に配備し、輻輳時における確実な情報伝達体制の強化を図る。

(8)衛星通信を活用した機器の整備

大規模災害に強く、市町村・防災関係機関を結ぶ通信手段として衛星携帯電話の整備を進める。また、通信が途絶している地域で、派遣職員等が活動する場合を想定し、衛星通信を活用したインターネット機器の整備、活用に努める。

(9)防災訓練の実施

通信輻輳時及び途絶時を想定した通信統制（災害時優先回線モードへの切り替え）や重要通信の確保及び非常通信を取り入れた実践的な通信訓練を定期的に実施する。

(10)災害時の復旧・保守体制の整備

通信施設が被災又は故障した場合に備え、保守事業者との連絡体制の構築等、災害時の復旧・保守体制の整備に努める。

2 市町村等の体制

市町村等においては、効率的な防災通信設備体制の整備に努めるとともに、適宜訓練を実施して応急対策に万全を期するものとする。特に以下の点に留意して、通信設備の整備を進めるものとする。

(1)地域住民への情報伝達等のための防災行政無線や、それに代替できる移動無線、携帯電話によるメール配信等の多様な通信手段を整備する。

(2)府内等電話や携帯電話（公用）について、積極的に災害時優先登録を行う。

(3)通信設備被災時の代替手段を確保する。

(4)停電対策、浸水対策を充実させる（非常用電源の確保等）。

(5)府舎等が被災した場合の情報の孤立化を防止するため、県・各関係機関との災害に強い通信手段を確保する（衛星携帯電話等）。

3 専用通信網の整備

無線を利用した専用通信網を確保するため、無線保有機関は、次の点に留意して通信網の整備に努めるものとする。

(1)耐災害性の確保

無線局舎の装置等について、風水害等に対する耐災害性の確保に努める。

(2)伝送路の強化

通信機能を確保するため、ルートの二重化等に努める。

(3)装置、資機材の充実

予備電源、移動無線、可搬型無線機等の資機材の整備充実に努める。

(4)定期点検の実施

施設、装置の定期的な点検を実施する。

(5)防災訓練の実施

通信の重要性を考慮し、平素から関係者による防災訓練を実施し、機能の確保に努める。

4 非常通信体制

(1)県は、非常通信協議会に参加し、他の市町村等の参加機関と共同し、非常災害時の各種通信回線の輻輳や途絶に備え、非常通信体制の整備を行うものとする。

(2)非常通信は、各種法令及び非常通信規約等に従って行うこととし、県及び市町村等の非常通信協議会参加機関は平素から非常通信ルートの策定、訓練の実施、ルートの見直しを行うものとする。

(3)携帯電話等の通信携帯端末については、通常の電話機能以外の付加機能についても有効に利用するものとする。（メール機能・写真添付、動画添付メール機能等）

5 その他防災関係機関の災害時の通信確保対策

災害拠点病院等の防災関係機関においては、災害発生時の通信の混雑に備え、電話や携帯電話の災害時優先電話登録、衛星携帯電話等の災害に強い通信手段の確保等、災害時の確実な通信手段の確保に努めるものとする。

(参考) 災害時優先電話の概要

災害等が発生した場合に、被災地等への通話が集中することから通信設備の許容範囲を超える電話がかかりにくくなることがあるが、災害時の救援・復旧活動や、公共の秩序を維持するために必要な重要通信を確保することができるよう、法律（電気通信事業法）に基づき電気通信事業者があらかじめ指定している電話（災害時優先電話）については、通信規制にかかわらず優先的に発信することができる。

- ・指定に当たっては、電気通信事業者に対し、各機関の登録申請が必要
- ・携帯電話についても指定が可能

【災害時優先電話に指定可能な機関（鳥取県関連）】

※「総務大臣が指定する機関（電気通信事業法施行規則第56条第1項）」（平成21年総務省告示第113号）より抜粋

区分	対象機関
気象機関	
水防機関	
消防機関	市町村消防本部、消防署、消防団
災害救助機関	都道府県、市町村、日本赤十字社、都道府県・都市区医師会、病院・診療所（医療法第1条の5）、社団法人日本透析医会、社会福祉事業者を行う者（社会福祉法第2条）、学校（学校教育法第1条）、高圧ガス事業者（高圧ガス保安法第5条）、火薬類の製造業者（火薬類取締法第3条）、指定地方公共機関（災害対策基本法第2条）、指定行政機関・指定地方行政機関・指定指定公共機関（武力攻撃事態対処法第2条）、熱供給事業者（熱供給事業法第2条）、社団法人熱供給事業協会
秩序の維持に直接関係がある機関	都道府県公安委員会、道府県警察本部、警察署
防衛に直接関係がある機関	
海上の保安に直接関係がある機関	
輸送の確保に直接関係がある機関	西日本高速道路株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、日本貨物鉄道株式会社、日本通運株式会社
通信役務の提供に直接関係がある機関	N T T西日本株式会社、電気通信事業者（電気通信事業法第2条）
電力の供給に直接関係がある機関	中国電力株式会社、中国電力ネットワーク株式会社、自家用電気工作物設置者（電気事業法第38条）
水道の供給に直接関係がある機関	都道府県、市町村

ガスの供給に直接関係がある機関	ガス事業者（ガス事業法第2条）
選挙管理機関	都道府県・市町村選挙管理委員会
新聞社等の機関	新聞社（日刊新聞紙8,000部以上を発行）、通信社、放送事業者（放送法第2条）
金融機関	銀行、信用金庫、信用組合、農林中央金庫、商工中央金庫、農業協同組合、漁業協同組合、労働金庫、農業協同組合連合会（農業協同組合法第10条第1項及び第2号）
その他重要通信を取り扱う国又は地方公共団体の機関	

※地方下部機関を含む。 ※特に必要な指揮監督責任者を含む。

第3節 市町村地域防災計画に定める事項

県地域防災計画に基づき市町村地域防災計画に定めるべき事項のうち、この章の記載事項に関連するものは以下のとおりである。

- 1 市町村における効率的な防災通信設備体制の整備方針
- 2 通信訓練等の実施
- 3 非常通信協議会に係る非常通信ルートの策定及び見直し並びに訓練の実施

災害予防編（共通）第4部 防災関係機関の連携推進計画

第1章 防災関係機関の連携体制の整備

(県危機管理部、警察本部、消防局、市町村、第八管区海上保安本部、自衛隊)

第1節 目的

この計画は、県、市町村、警察本部、消防局、海上保安庁、自衛隊等の防災関係機関間における広域的な連携体制について整備し、災害応急対策の的確かつ円滑な実施を図ることを目的とする。

第2節 広域応援体制について

本章において想定する広域応援の体制は、次のとおりである。

- 1 消防局の要請に基づく県の消防防災ヘリコプターによる支援（鳥取県航空消防支援協定）
- 2 近隣消防本部との協定に基づく消防相互応援（消防組織法第39条）又は緊急消防援助隊等の応援（同法第44条）
- 3 県公安委員会の要請に基づく警察災害派遣隊等の応援（警察法第60条）
- 4 要請に基づく海上保安庁（海上保安部）による応援（災害対策基本法第29条）
- 5 県の災害派遣要請に基づく、若しくは自主派遣による自衛隊部隊の応援（自衛隊法第83条）

第3節 防災関係機関相互の連携体制の強化

1 関係機関の長等の連絡体制

災害時におけるトップ又は幹部同士の協議や連絡調整が可能となるよう、各防災関係機関相互で、平時からトップ又は幹部同士の連絡ルートを確立しておくよう努める。（県、市町村、警察本部、消防局、海上保安庁、自衛隊等の間でホットラインの確保）

2 行政タイムラインの作成及び共有

県（危機管理部）は、災害時に県、市町村、その他防災関係機関の対応すべき内容を時系列で整理した「行政タイムライン」を作成し、市町村及び関係機関と共有する。

3 受援体制の整備

- (1) 県（危機管理部）及び関係機関は、要請に基づく応援が得られた場合において速やかな受入体制を構築できるよう努める。
また、応援要請を行う際の連絡調整が円滑に行われるよう、あらかじめ連絡体制の整備に努める。
- (2) 県（危機管理部）は、応援部隊の受入体制を整備するものとする。
- (3) 県（危機管理部）及び消防局は、自衛隊等の大規模な応援部隊を受け入れた際の活動拠点等をあらかじめ定め、施設管理者及び所有者と利用について協議調整しておくとともに、平時から周知を図るものとする。なお、拠点等の設定に当たっては、広域活動拠点候補地との調整に留意するものとする。
- (4) 受入体制の整備
 - ア 県（危機管理部）は、関係機関及び国等の応援や、政府の情報先遣チーム等を受け入れるため、あらかじめ県内外に受援スペースや必要な機器を確保し、受入体制を整備するものとする。
 - イ 県（危機管理部）は、国や県外自治体等からの応援職員等の宿泊場所として紹介できる宿泊施設や宿泊施設として提供可能な施設等のリスト化を行う。
 - ウ 市町村は、県に準じて受入体制を整備するものとする。

第4節 活動調整に係る体制の整備

1 訓練や会合等を通じた防災情報の共有化

災害時において円滑な連携が図れるよう、県（各部局）、警察本部及び関係機関は、平時から防災訓練や「防災関係機関情報交換会」をはじめとする各種会合等を通じて、防災関係機関の間での活動及び保有資機材等の能力に係る情報の共有化や災害時の協力体制・手順の確認に努める。

2 現地における調整に係る体制の整備

県（危機管理部）は、応援機関の円滑な災害応急活動に資するため、大規模災害時の現地調整の在り方について防災関係機関の意見を踏まえて検討を行い、体制整備に努めるものとする。

3 実動組織との連携による初動対応の整備

県（危機管理部）及び実動組織（自衛隊・警察本部・消防局・海上保安庁・国土交通省）等は、令和6年能登半島地震で得られた知見等を踏まえ災害時の初動期（人命救助のタイムリミットと言われる72時間以内）における対処方針及び基本的な対応等を整理した「鳥取県災害初動対処計画」に基づき、大型ヘリやホバークラフト等を活用した空路・海路からのアプローチも活用し、迅速な救助活動、緊急物資輸送等を実施する。

4 災害情報の標準化

県（危機管理部）は、災害時の関係機関情報共有により救助活動等を円滑に進めるため、地図・記号・用語など災害対応に用いるツールの標準化を図る。特に、位置情報の共有にあたっては、UTMグリッドの使用について配慮する。

第5節 市町村地域防災計画に定める事項

県地域防災計画に基づき市町村地域防災計画に定めるべき事項のうち、この章の記載事項に関連するものは以下

のとおりである。

1 関係機関等の応援の受入体制の整備

第2章 資機材等の整備

(県危機管理部、県生活環境部、県農林水産部、県県土整備部、警察本部、市町村、中国地方整備局)

第1節 目的

この計画は、災害に際し、必要な資機材（建設機械、資材）の現況把握、緊急使用等について定め、応急対策を円滑に実施することを目的とする。

第2節 防災資機材・建設機械の調達体制の整備

1 県の実施する整備等

- (1) 県（危機管理部、県土整備部等）は、国や防災関係機関の所有する資機材（排水ポンプ、投光器、ボート、通信機器等）の能力及び数量を定期的に把握し、必要に応じ応援が得られるよう体制を整備するものとする。
- (2) 県（県土整備部）は、災害時の応急対策業務に関する応援協定により建設業協会が保有している建設機械をはじめ、各県土整備事務所・県土整備局、国土交通省県内各事務所等が保有する主要建設機械等の現況を地域別（県土整備事務所・県土整備局管轄地域）に調査して、機械等種類別に所有者、数量、能力等を明らかにした台帳を作成しておくものとする。この台帳は、年1回以上検討を加え、現況整理を行う。
- (3) 県（危機管理部、生活環境部等）は、燃料の調達のため、関係機関や民間事業者との連携に努めるものとする。また、県は、災害対応上社会的に重要性が高い施設と県が判断する施設（医療救護拠点、電力供給拠点、情報伝達拠点等）については、燃料供給の円滑な実施のため、平素から施設の設備等について石油連盟との情報の共有に努めるものとする。

2 中国地方整備局の実施する整備等

中国地方整備局は、貸付けができる災害対策用機械を「中国地方整備局災害対策計画」等により明らかにしておくものとする。

3 関係機関間の調達体制の整備

- (1) 県（県土整備部）は、緊急時における建設機械等の調達について、あらかじめ調達順位、調達手段及び費用負担等について、関係機関並びに建設業者と協議しておくものとする。
- (2) 県（危機管理部、県土整備部等）、市町村及び防災関係機関は、資機材の調達・受援及び運用について効率的に調整を行うことができるよう、平素から体制を整備しておくものとする。

第3節 防災資機材等の整備

県、市町村及び防災関係機関は、それぞれ防災資機材等の整備に努め、地域別・種類別に所有者、数量、能力等を把握しておき、災害時にいつでも有効に活用できるよう準備しておくものとする。

1 防災資機材等の整備

- (1) 県及び市町村は、災害時の応急活動用資機材（救出救助用資機材、水防用資機材等）の整備充実を図るとともに、災害時には相互に連携して資機材を補完する体制を整えるものとする。
- (2) 市町村は、所管する消防団に必要な応急活動用資機材の整備充実を図る。
- (3) 県は、災害対策に必要なヘリコプター、特殊車両等の整備充実を図る。
- (4) 県及び消防局は、化学消火薬剤等を備蓄する。
- (5) 警察本部は災害警備活動に必要な装備資機材の充実に努める。
- (6) 市町村、警察本部、消防局は水害時の人命救助、物資の輸送に必要なボートの整備充実に努める。
- (7) 県は、大規模停電等が発生した場合に備え、要配慮者利用施設等へ迅速に電源車、発電機を派遣できるよう、保有するこれらの資機材をリスト化するよう努める。
- (8) 市町村は大規模断水が発生した場合に備え、組立式給水タンク等の応急給水効率向上のための資機材の整備に努める。

2 防災資機材等の備蓄倉庫の整備

- (1) 県は、防災資機材備蓄倉庫を県東部、中部及び西部地区にそれぞれ整備する。
- (2) 市町村は、備蓄倉庫、資機材保管庫の整備又は備蓄に適当な施設の確保を図る。
 - ア 市町村備蓄倉庫
 - イ 消防機庫
 - ウ 自主防災組織資機材保管庫
- (3) 備蓄倉庫等の整備に当たっては、浸水想定区域・耐震性及び分散備蓄に配慮するものとする。

第4節 市町村地域防災計画に定める事項

県地域防災計画に基づき市町村地域防災計画に定めるべき事項のうち、この章の記載事項に関連するものは以下のとおりである。

- 1 資機材の調達・受援及び運用体制の整備
- 2 応急活動用資機材の整備充実

- 3 消防団に必要な応急活動用資機材の整備充実
- 4 備蓄倉庫の整備又は確保

第3章 自治体の広域応援体制の整備

(県令和の改新戦略本部、県危機管理部、市町村)

第1節 目的

この計画は、大規模災害により著しい被害が発生した場合において、県内及び当該市町村内の消防防災力をもつてもこれに対処できない場合に、県内若しくは県外の自治体及び国の機関等の応援を求める、災害応急対策の推進を図るための体制整備を目的とする。

第2節 広域応援体制について

本章において想定する広域応援の体制は、次のとおりである。

- 1 県内市町村の要請に基づく、他の市町村もしくは県による応援
- 2 県の要請に基づく、他都道府県及び国の機関等からの応援

第3節 応援・受援体制の準備

- 1 県及び市町村は、応援要請があった場合に速やかな応援を実施できるよう、応援計画を定め、その計画に基づく派遣職員の編成、携行資機材、使用車両、応援の手順等について事前に準備しておくものとする。
- 2 関係機関は、応援要請があった場合において速やかな応援を実施できるよう、事前に準備しておくものとする。
- 3 県及び市町村は、災害の規模や被災地ニーズに応じて円滑に他の市町村、県、関係機関等から応援を受けることができるよう、受援計画を定め、その計画に基づく応援・受援に関する連絡・要請手順、応援機関の活動拠点等について事前に準備しておくものとする。
- 4 県及び市町村は、応援職員の派遣を受ける場合は、会議室のレイアウトを工夫する等、応援職員の執務スペースの適切な空間の確保を図るよう努めるものとする。また、県及び市町村は、応援職員等が宿泊場所を確保することが困難な場合に、公共施設の空きスペース、仮設の拠点や車両を設置できる空き地等の確保に努めるものとする。
- 5 県及び市町村は、感染症が拡大している場合においては、感染症対策のため、応援職員の派遣にあたり、当該職員の健康管理やマスク着用等を徹底するものとする。また、応援職員の派遣を受ける場合は、会議室のレイアウトを工夫する等、応援職員の執務スペースの適切な空間の確保を図るよう努めるものとする。

第4節 県内自治体の相互応援

- 1 県及び県内全市町村は相互応援協定を締結済（協定については資料編を参照）
- 2 県（危機管理部）及び市町村は、県内市町村の相互応援の仕組み作りとして、県と被災地外市町村との連携して被災市町村を支援する体制の整備に努める。

第5節 県外自治体との相互応援体制の整備（県外自治体等との協定については資料編を参照）

1 県と他県との相互応援協定の締結

県は、他県との相互応援協定により発災時の応援・受援体制の整備を図るものとする。

なお、中国5県、中国・四国9県、兵庫県、徳島県、全国都道府県と相互応援協定を締結済である。

(1)全国知事会の広域応援体制

県（危機管理部、令和の改新戦略本部）は、平時から防災訓練の相互参加、全国知事会事務局を通じての災害時の緊急連絡先等の情報交換等を実施し、応援体制の構築に努めるものとする。

(2)中国・四国ブロックの広域支援・受援体制

ア 県（危機管理部）は、平時から防災訓練の相互参加、定期的な意見交換等を実施し、支援・受援体制を整備するものとする。

イ 県（危機管理部）は、中国・四国ブロック内で大規模な災害が発生した場合の支援・受援体制について、相互の支援・受援方法及び情報交換する内容等について検討するものとする。

(3)中国ブロックの広域支援・受援体制

ア 県（危機管理部）は、平時から保有資機材等の情報交換、防災訓練の相互参加、定期的な意見交換等を実施し、中国ブロックでの支援・受援体制を整備するものとする。

イ 県（危機管理部）は、中国ブロック内で大規模な災害が発生した場合の支援・受援体制について、自動派遣の基準や収集すべき情報の内容、各県の受援体制等、ブロック内のカウンターパート制による支援や広域支援本部による支援が円滑に行われるよう支援・受援体制を整備するものとする。

(4)兵庫県との相互応援体制

ア 県（危機管理部）は、平時から防災訓練への相互参加、災害対策についての情報交換・共同研究を実施し、兵庫県との相互応援体制を整備するものとする。

イ 県（危機管理部）は、兵庫県と相互応援体制についての見直しを行い、より有用性の高い相互応援体制に

していくよう努めるものとする。

(5)徳島県との相互応援体制

ア 県（危機管理部）は、平時から防災訓練への相互参加、災害対応業務の標準化の推進、災害対策についての情報交換・共同研究を実施するとともに、危機事象発生後の時間の経過に応じた応急対策等に係る人的・物的支援についての応援・受援計画を策定するなど、徳島県との相互応援体制を整備するものとする。

イ 県（危機管理部）は、両県の市町村における相互応援体制の構築の促進に努めるものとする。また、両県の企業、医療機関、福祉団体、ボランティア等の協力を得ながら相互応援体制を構築するものとする。

ウ 県（危機管理部）は、徳島県と相互応援体制についての見直しを行い、より有用性の高い相互応援体制にしていくよう努めるものとする。

2 県と関西広域連合広域防災局との連携

県は、「関西広域連合と鳥取県との危機発生時の相互応援に関する覚書」及び「中国地方知事会と関西広域連合との災害時の相互応援に関する協定」に基づき、関西圏の自治体との連携を図るものとする。

3 県内市町村と県外市町村との相互応援協定

市町村は、被災地外からの人的・物的応援が有効であることから、できるだけ多くの県外市町村との災害時応援協定の締結に努める。特に、大規模災害等で相互応援協定を結んだ地方公共団体との同時被災を避けるため、遠方の地方公共団体との協定の締結に努めるものとする。なお、協定を締結した場合は、下記に留意すること。

- ・発災時に受援側の窓口が早期に立ち上げができる体制整備
- ・平素から実践的な訓練の実施（相互に物資輸送の方法・ルートの確認等）

4 国・他都道府県の広域支援

県は、広域的な大規模災害の場合、中国5県の相互応援協定等によるブロック単位での支援、国（総務省）の「応急対策職員派遣制度（※）」による対口支援団体及び災害マネジメント総括支援員の派遣による支援について、県内市町村への十分な制度周知及び総括支援員の要請等応援・受援体制の整備に努めるものとする。

※被災地域ブロック内（対応が困難な場合は全国）の都道府県又は指定都市を被災市町村に割り当て対口支援団体を決定する、総務省の応援職員派遣のスキーム

5 情報連絡員の派遣

情報連絡員は、地震や水害などの災害発生時、被災自治体に先行的に派遣され、円滑な被災自治体への支援活動のため、被害状況、支援ニーズ、災害対応の状況等について情報収集し、県や関係機関等へ伝達し、被災自治体や応援団体等との連絡調整を行う。

県（危機管理部）は、「中国5県災害等発生時の広域支援に関する協定に基づく支援・受援マニュアル」等の各種協定、マニュアルに基づき、危機管理部関係部局と調整の上、派遣及びその期間を決定するものとする。

県（危機管理部）は、職員に対する研修会の開催や、資機材等の整備を行い、派遣体制を確保する。

第6節 市町村地域防災計画に定める事項

県地域防災計画に基づき市町村地域防災計画に定めるべき事項のうち、この章の記載事項に関連するものは以下のとおりである。

- 1 他市町村への応援の準備
- 2 県内市町村の相互応援に係る体制の整備
- 3 県外市町村との災害時応援協定締結の促進

第4章 消防活動体制の整備

(消防局、県危機管理部、県教育委員会、市町村)

第1節 目的

この計画は、消防施設及び人員を活用して住民の生命、身体及び財産を風水害その他の災害から保護するとともに、これらの災害による被害の軽減を図ることを目的とする。

第2節 消防組織の整備

1 消防組織及び施設の現況

(1) 消防本部の現況

県内の常備消防は、東部広域行政管理組合・中部ふるさと広域連合・西部広域行政管理組合の3つの広域行政管理組合等（市町村の一部事務組合及び広域連合）に消防本部が設置され、消防の事務を行っている。主な消防の事務は、次のとおりである。

- ア 火災・事故の予防（予防査察、意識啓発、消防力の整備 等）
- イ 消火の活動及び原因・損害の調査（消火、延焼防止、救出救助 等）
- ウ 救急業務（傷病者の搬送、応急手当 等）

(2) 消防団の現況

ア 消防団は、常備消防と同様に市町村の消防機関であり、その構成員である消防団員は、権限と責任を有する非常勤特別職の地方公務員である一方、他に本業を持ちながら、自らの意志に基づく参加、すなわちボランティアとしての性格も合わせており、「地域密着性」「要員動員力」「即時対応力」といった3つの特性を活かしながら、初期消火や延焼防止、残火処理等を行うほか、大規模災害時等には住民の避難誘導や災害防御等を行っている。

イ また、平時においても地域に密着した活動を展開しており、消防・防災力の向上、コミュニティの活性化に大きな役割を果たしている。

ウ なお、本県においては水防法にいう水防団は置かず、消防団を水防活動に当たらせている。

(3) 消防防災航空隊の現況

ア 県（危機管理部）は、鳥取空港内に鳥取県危機管理部消防防災航空センターを置き、消防防災航空隊を組織している。

イ 消防防災航空隊は、市町村又は消防局からの要請に応じ、又は自ら必要であると認めたときは、消防防災ヘリコプターを用いた消防の支援活動を行っている。

(4) 施設の現況

消防水利の現況、消防自動車等の保有状況は、資料編のとおり。

2 消防組織及び施設の整備充実対策

市町村及び消防局は、県民の消防需要に的確に対応するため、消防団を中心とした地域防災力の充実強化に関する法律、消防力の整備指針（消防庁告示。以下、本章において「整備指針」という。）に基づき、その消防力の整備を図るものとする。

(1) 常備消防組織の整備充実

消防局は、緊急時に消防職員が速やかに参集し、災害応急活動が行えるよう次の計画を作成し、組織体制を整備するとともに、消防職員がその業務を的確に実施するために必要な職務能力を有し、相互に連携した活動を行うことができるよう配慮するものとする。

- ア 人員計画 イ 組織分掌計画 ウ 消防局及び署の部隊編成計画

(2) 消防団の整備充実

県・市町村は、消防団員を確保するとともに、消防団の充実強化と活性化を図るため、次に掲げる取組を積極的に推進するものとする。

ア 市町村は、女性や公務員等の消防団への加入促進を図るとともに、消防団協力事業所表示制度の導入等により民間企業の従業員等が勤務地の消防団に入団しやすい仕組みづくりや消防団員の待遇の改善に努め、十分な消防団員数の確保に努めるものとする。

イ 市町村・消防局は、事業所・学校等への避難訓練や救命講習等の防災教育の推進を通じ、消防団への入団促進を図るよう努めるものとする。

ウ 県（危機管理部）は、防災・危機管理対策交付金による市町村への支援、職員に対する積極的な消防団加入への働きかけ、消防学校による「支え愛救出研修」等消防団員の教育訓練の充実、知事表彰の実施による消防団活動の積極的な顕彰などにより、消防団の充実強化を推進するものとする。

エ 県及び市町村は、消防団活動への県民の意識を高めるための広報を積極的に行うものとする。

オ 県及び市町村は、教育訓練や研修等を通じてデジタル技術の活用を含めた消防団員の人材育成に努めるものとする。

(3) 消防施設の整備充実

ア 市町村及び消防局は、消防庁から示された「整備指針」等に基づき、消防ポンプ自動車、防火水槽及び救助資機材等の消防施設について整備を行っているところであるが、引き続きこれら施設の整備に努めるものとする。

イ 市町村は、消防団が使用する資機材を保管する消防機庫の整備に引き続き努めるものとする。

(4)緊急消防援助隊に係る体制の整備

ア 応援・受援体制の整備

県（危機管理部）、市町村及び消防局は、緊急消防援助隊の派遣・受入については「緊急消防援助隊鳥取県隊応援等実施計画」「鳥取県緊急消防援助隊受援計画」の定めるところにより、応援及び受援体制を整えるものとする。

イ 緊急消防援助隊の維持、強化

(ア)県（危機管理部）及び消防局は、緊急消防援助隊の登録部隊の維持、強化を図るものとする。

(イ)県（危機管理部）、市町村及び消防局は、大規模・特殊災害に対応するため、高度な技術・資機材を有する救助隊の整備の推進するものとする。

3 消防団の活動環境の整備

県（危機管理部）、市町村及び消防局は相互に連携し、以下に例示する対策等を踏まえ、消防団の活動環境の整備を推進するものとする。

(1)地域住民、被雇用者、女性が参加しやすく活動しやすい活動環境・制度の導入

ア 消防団組織・制度の多様化

(ア)特定の活動や大規模災害等に限定して参加する消防団員（機能別団員）あるいは分団（機能別分団）の制度等を導入する。

(イ)条例上の採用要件として性別・年齢・居住地等を限定している場合には、当該条例を見直し、幅広い層の住民が入団できる環境を整備する。

イ 被雇用者団員の活動環境の整備

(ア)昼夜間を通して災害対応が可能な団員を確保するため、バランスの取れた団員確保を行うとともに、団員の勤務状況を把握し、必要な団員が出席できる団員相互の支援体制を確立する。

(イ)市町村における消防団協力事業所表示制度の導入促進を図るとともに、消防団活動に深い理解又は協力を示す事業所に対する知事表彰の実施等により、消防団と事業所との連絡・協力体制を確保し、消防団員となつた従業員が消防団活動をしやすい環境整備を行う。

(2)地域住民・事業所の消防団活動への理解と協力の促進

ア 地域において、住民・事業所・自主防災組織等の協力を得るため、市町村、消防団が中心となり、地域の防災体制を検討・協議する場を設置し、協力の範囲・方法等を協議する。

イ 火災予防広報、防火診断等地域住民と接する活動を積極的に展開し、効果的な広報施策を展開する。

ウ 自主防災組織、女性防火クラブ等、各地域の様々な防災関連地域組織と連携し、協力体制を構築する。

4 消防団の情報伝達体制の整備

県（危機管理部）は、大規模な災害が発生し、常備消防の到着が遅れている場合等、消防団から県（危機管理部）又は消防本部に対して被害情報の提供を行うよう、消防団幹部に依頼するとともに、あらかじめ消防団長をはじめとする消防団幹部と相互に連絡ができる体制の構築に努めるものとする。

第3節 火災予防対策

1 防火対象物に対する防火対策

(1)立入検査等

春季及び秋季の火災予防運動その他必要の都度、各消防局は各家庭及び興業場、百貨店、旅館、飲食店その他の施設、若しくは公衆の出入りする場所その他関係のある場所を立入検査し、防災安全対策上問題のある点は、関係者に対し万全を期すよう指導する。

(2)建築同意制度の活用

消防局は、消防法の規定による建築同意制度により、建築面からの火災予防の徹底を図る。

(3)防火対象物定期点検制度の推進

消防局は、防火対象物定期点検報告制度又は自主点検報告制度の対象となっている施設について、リーフレット等により広く周知する。

2 建造物防火対策

震災対策編第1部第3章「地震災害に強いまちづくり」参照。

3 住宅防火対策

市町村、消防局及び県（危機管理部）は、住宅用火災警報器の奏功事例の提供、電気火災を防止するための対策の周知等各種広報活動や研修会の開催等により、県民による住宅防火対策の促進を図るものとする。

4 危険物に対する防火対策

大規模事故対策編第1部第6章「危険物等災害の予防」を参照。

5 林野火災予防対策

林野火災対策編第1部第1章「林野火災の予防対策」参照。

6 防火教育・広報の推進

県（危機管理部、教育委員会）、市町村及び消防局等は、火災を防止するための対策や初期消火への対応等防火教育・広報活動を実施し、防火思想の普及と防火意識の高揚を図る。

第4節 市町村地域防災計画に定める事項

県地域防災計画に基づき市町村地域防災計画に定めるべき事項のうち、この章の記載事項に関連するものは以下のとおりである。

- 1 常備消防との連携及び常備消防の整備充実
- 2 消防団の整備充実
- 3 消防施設の整備充実
- 4 高度な技術・資機材を有する救助隊の整備の推進
- 5 消防団の情報伝達体制の整備
- 6 林野火災の発生防止及び応急対策
- 7 失火防止に関する啓発広報の促進
- 8 火災多発危険期における巡視及び監視の徹底
- 9 防火教育・広報の推進

第5章 応援・受援計画

(国、県、市町村、消防、海上保安庁、自衛隊ほか)

第1節 目的

本計画は、災害が発生した場合において、県及び市町村が災害応急対策を含む業務の継続に必要な資源を確保するため、災害の規模や被災地のニーズに応じて他の地方公共団体等から円滑に応援を受けることができる体制又は応援することができる体制を整備することを目的とする。

第2節 応援・受援の総則

1 計画の位置付け

本章及び、災害応急対策編（共通）「第1章 応援・受援計画」は、防災基本計画において、災害の規模や被災地のニーズに応じて円滑に他の自治体及び防災関係機関から応援を受けることができるよう、県が地域防災計画に位置づけるよう努めることとされている応援計画及び受援計画である。

なお、県地域防災計画に定めているもの（各章に定める応援や受援に係る部分を含む）のほか、県が別途作成している応援や受援に関する各種のマニュアル等については、一体をなすものである。

2 応援・受援の定義

(1)応援

応援とは、災害時に、災害対策基本法や災害時相互応援協定などに基づき、又は自主的に人的・物的資源などを支援・提供することをいう。

(2)受援

受援とは、災害時に、他の地方公共団体や指定行政機関、指定公共機関、民間企業、NPOやボランティアなどの各種団体から、人的・物的資源などの支援・提供を受け、効果的に活用することをいう。

第3節 受援計画

1 受援体制の整備

(1)県（危機管理部）及び関係機関は、他県等からの応援が得られた場合において速やかな受入体制を構築できるよう、平時から体制整備に努めるものとする。

なお、防災関係機関の連携体制の整備については、本章に定めるもののほか、災害予防編（共通）第4部第1章「防災関係機関の連携体制の整備」によるものとし、平時から行うべき主な取組は次のとおりである。

ア 応援及び受援の実施に必要な組織体制を整備する。

イ 応援及び受援に関する計画等を策定し、定期的に見直すとともに、必要に応じて修正する。

ウ どの業務に対し、どのような人的・物的資源が必要か、保有している資源はどのくらいあるかを整理し、把握しておく。

エ 研修や訓練等の実施により、応援・受援の実効性を高めるとともに、関係機関や自治体同士で相互理解を深め、良好な関係性を構築する。

(2)県（危機管理部）は、国や他の自治体からの応援の受入体制を整備するよう努めるとともに、各機関と平素からの連携協力体制を構築するよう努める。

ア 中国地方の各県

中国ブロックからの応援の受入については、「中国5県災害等発生時の広域支援に関する協定に基づく支援・受援マニュアル」によるものとする。

イ 中国・四国地方の各県

中国・四国ブロックからの応援の受入については、「中国・四国地方の災害等発生時の広域支援に関する協定に基づく支援・受援マニュアル」によるものとする。

なお、徳島県からの応援の受入については、「鳥取県と徳島県との相互応援活動要領」によるものとする。

ウ 関西広域連合

関西広域連合からの応援の受入については、「関西広域応援・受援実施要綱」によるものとする。

エ その他国の機関

国土交通省（中国地方整備局）の情報連絡員の受入については、災害の発生状況に応じて隨時行うものとし、平時から連絡体制の整備等に努める。

オ 災害時医療救護チーム等

DMA T、他の医療機関から派遣された医療救護班等の災害時医療救護チーム等の受入については、災害予防編（共通）第6部第1章「保健医療福祉支援体制の整備」による。

(3)県（危機管理部）は、県外等からの応援部隊の受入体制を整備するよう努めるとともに、平素からの連携協力体制を構築するよう努める。

ア 緊急消防援助隊

緊急消防援助隊の受入については「鳥取県緊急消防援助隊受援計画」によるものとする。その他、災害予防編（共通）第4部第4章「消防活動体制の整備」による。

イ 海上保安庁

海上保安庁の受入については、災害応急対策編（共通）第4部第6章「海上保安庁の応援要請」による。

ウ 自衛隊

自衛隊の受入については「自衛隊受援計画」によるものとする。

エ ヘリコプター

各関係機関のヘリコプターの受入については、災害予防編（共通）第7部第5章「ヘリコプター活用体制の整備」による。

(4) 市町村の体制整備

市町村は、県に準じて受援体制の整備を行う。

2 連絡体制

県（危機管理部）、市町村及び関係機関は、応援要請を行う際の連絡調整が円滑に行われるよう、緊急連絡先の確認やホットラインの構築、応援要請手順を定めておくなど、あらかじめ連絡体制等の整備に努める。

3 活動拠点等

(1) 県災害対策本部における受入

県（危機管理部）は、関係機関及び国等の応援や、政府の情報先遣チーム等を受け入れるため、あらかじめ県庁内外に受援スペースや必要な機器を確保し、受入体制を整備するものとする。

なお、県災害対策本部においては、必要に応じて県庁第二庁舎の会議室を活動スペースとして提供するものとする。

(2) 応援部隊の活動拠点等

県（危機管理部）又は消防局は、自衛隊等の大規模な応援部隊を受け入れた際の活動拠点等をあらかじめ定め、施設管理者及び所有者と利用について協議調整しておくとともに、平時から周知を図るものとする。

なお、拠点等の設定に当たっては、避難所や物流拠点等、他の用途との重複の状況や、優先順位について留意するものとする。

(3) 市町村の体制整備

市町村は、県に準じて受入体制を整備するものとする。

第4節 応援計画

他の自治体への応援については、災害予防編（共通）第4部第3章「自治体の広域応援体制の整備」による。

第5節 市町村地域防災計画に定める事項

県地域防災計画に基づき市町村地域防災計画に定めるべき事項のうち、この章の記載事項に関連するものは以下のとおりである。

1 受援・応援の体制

災害予防編（共通）第5部 避難対策計画

第1章 避難所等確保計画

(市町村、県危機管理部、県教育委員会)

第1節 目的

この計画は、災害時に避難する場所を確保し、その運営体制を整備することを目的とする。

第2節 指定緊急避難場所等の指定

1 指定緊急避難場所の指定

(1) 市町村は、災害対策基本法第49条の4で定められた基準に基づき、災害の種類ごとに、災害等から緊急に逃れる避難場所として指定緊急避難場所を指定する。

なお、浸水被害に備えた指定緊急避難場所については、逃げ遅れが生じた場合等に備え、浸水想定区域内で高層階を有する建物（浸水想定深により判断）を指定して差し支えないものとするが、その場合でも、早期に浸水想定区域外へ避難することが理想的な避難行動であることなど、災害の状況に応じた避難の方法について平時から周知するよう努めるものとする。

- (2) 市町村は、緊急避難場所ごとに地区住民を含め施設の開放担当者を予め定める等緊急時に速やかに施設を開放できる体制を整備しておくものとする。
- (3) 市町村は指定緊急避難場所の指定に当たり集落全体が土砂災害警戒区域内に含まれる地区については、同区域外の場所を指定し、早期の避難指示等の発出に努めるものとする。
- (4) 指定緊急避難場所と指定避難所は、相互に兼ねることができる。
- (5) 指定緊急避難場所の指定基準

災害種別	指定基準
地震以外の異常現象	<p>①管理条件 災害が切迫している状況において、速やかに、居住者等に当該指定緊急避難場所が開設される管理体制を有していること。</p> <p>②立地条件 異常な現象による災害発生のおそれがない区域（安全区域）内に指定緊急避難場所が立地していること。</p> <p>③構造条件 指定緊急避難場所が上記安全区域外に立地する場合には、当該異常な現象に対して安全な構造であることのほか、このうち、洪水、津波等については、その水位よりも上に避難上有効なスペースなどがあること。</p>
地震	<p>①管理条件 災害が切迫している状況において、速やかに、居住者等に当該指定緊急避難場所が開設される管理体制を有していること。</p> <p>②当該施設が地震に対して安全な構造であること</p> <p>③場所・その周辺に、地震発生時に人の生命・身体に危険を及ぼすおそれのある建築物や工作物等の物がないこと。</p>

2 指定避難所の指定

(1) 市町村は、災害対策基本法第49条の7で定められた基準に基づき、被災者が一定期間、避難生活をする指定避難所を指定する。

(2) 市町村は、介護保険施設、障がい者支援施設等の福祉避難所など要配慮書を受け入れる機能を有する施設を中心に要配慮者を滞在させる避難所（福祉避難所）を指定するものとする。

(3) 指定緊急避難場所と指定避難所は、相互に兼ねることができる。

(4) 指定避難所の指定基準

①規模条件

被災者等を滞在させるために必要かつ適切な規模を有すること。

②構造条件

速やかに、被災者等を受け入れ、又は生活関連物資を被災者等に配布することが可能な構造又は設備を有すること。

③立地条件

想定される災害による影響が比較的少ない場所に立地していること。

④交通条件

車両その他の運搬手段による物資の輸送等が比較的容易な場所にあるものであること。

※福祉避難所関係

専ら要介護高齢者、障がい者等の要配慮者のための指定避難所については、バリアフリー化され、また、相談や介助等の支援体制等を有すること。

3 指定緊急避難場所等の指定に係る留意事項

(1) 指定緊急避難場所等以外の施設の活用

指定緊急避難場所等として指定されていない公共施設や、協力が得られる民間施設等も積極的に活用し、災害の態様に応じて十分な避難先が確保できるよう整備するものとする。

(2) 応援機関の受援施設との調整

ア 県が策定する「自衛隊受援計画」及び「鳥取県緊急消防援助隊受援計画」等で、応援機関の活動拠点として指定が想定されている施設については、原則として、指定緊急避難場所等として指定しないこと。

イ 既に指定された指定緊急避難場所等が応援機関の活動拠点として指定が必要となった場合には、県と調整の上、指定の見直しを検討すること。

ウ 当該地域の事情により他に適当な施設がない場合は、避難者の生活と応援機関の活動拠点としての利用が相互に支障がないよう、利用方法等を調整すること。

(3) 施設管理者との事前協議

市町村は、指定緊急避難場所等の指定にあたって施設の管理者と使用方法、避難所運営に関する役割分担、連絡体制について事前に協議し、災害時の応急対策が円滑に行われるよう準備する。

(4) 学校の指定

市町村は、学校を指定緊急避難場所等として指定する場合には、学校が教育活動の場であることに配慮するものとする。また、指定緊急避難場所等としての機能は応急的なものであることを認識の上、施設の利用方法等について、事前に教育委員会等の関係部局や地域住民等の関係者と調整を図るものとする。

なお、県立学校については、次のとおり事前協議を行うものとする。

ア 県立学校の施設を指定緊急避難場所等として指定する場合は、次の事項を該当校と協議・確認し、その結果を県教育委員会施設管理主管課（教育環境課）に報告するものとする。

（ア） 指定緊急避難場所等として指定する施設の範囲

（イ） 避難地区の範囲

（ウ） 避難地区住民への周知の方法

イ 県立学校の施設を指定緊急避難場所等として指定している市町村は、毎年度当初に上記事項を協議・確認し、その結果を県教育委員会施設管理主管課（教育環境課）に報告するものとする。

なお、学校施設は、夜間は施錠されているため、開設に必要な事項（鍵の管理、緊急時の連絡先等）について、あらかじめ該当校と調整を図っておく。

(5) 県有施設の指定

県は、市町村から県有施設について指定緊急避難場所等に指定したい旨の協議等があった場合は、当該市町村の意向を尊重し、積極的に協力するよう努める。県（各部局）は、指定緊急避難場所等として指定された県有施設との事前調整に努める。

(6) 指定管理者との調整

ア 指定緊急避難場所等の指定に当たって、指定管理者により管理されている施設については、施設を管理する地方公共団体は、あらかじめ指定管理者と必要な調整を行うものとする。

イ すでに指定緊急避難場所等に指定された施設が、指定管理者による管理施設となったときも、同様に必要な調整を行うものとする。

(7) 県への通知

市町村は、指定緊急避難場所等を指定したときは、県へ通知するものとする。

(8) 指定緊急避難場所等以外の施設の体制整備

市町村は、指定緊急避難場所等以外で、事実上避難の用に供される施設については、本章の趣旨を踏まえ、指定緊急避難場所等に準じた防災対策を講じる。（指定緊急避難場所等の指定に関するものを除く。）

4 指定避難所の設備及び物資等の配備又は準備

(1) 市町村は、指定避難所において避難者が生活するために必要な施設・設備の整備に努めるとともに、高齢者、障がい者、乳幼児、妊産婦等の要配慮者や女性への配慮、災害関連死の防止の観点から避難所生活環境の向上に留意する。

<避難所で必要な施設・設備の例>

換気、照明、給水施設、仮設トイレ、マンホールトイレ、マット、簡易ベッド、調理設備、非常用電源、衛星携帯電話・衛星通信を活用したインターネット機器等の通信機器、被災者による災害情報の入手に資するテレビ、ラジオ等の機器やWi-Fi設備、避難所施設へのLPGガスの常設等

<高齢者、障がい者、乳幼児、妊産婦等の要配慮者や女性の視点にも配慮した施設・設備の例>

空調、洋式トイレ、男女別のトイレ、男女別の更衣室、授乳室、遊技場、勉強場所、懇談場所等

(2) 避難生活に必要な物資等は、なるべく指定避難所や、その近傍に地域完結型の備蓄施設を確保の上、備蓄することに努める。（食料、保存水、常備薬、毛布、携帯トイレ、炊き出し用具、紙おむつ、生理用品等）この際、浸水の可能性がある場所に堅牢な避難所を設置している場合は、なるべく施設の上階に保管する。

- (3)市町村は、「特設公衆電話の設置・利用及び通信の確保等の協力に関する協定」に基づき、災害時の被災者等の通信の確保を目的とした特設公衆電話の事前設置を検討する。
- (4)県及び市町村は、指定避難所となることが想定される学校等について、指定避難所となることを想定した施設のバリアフリー化、備蓄のためのスペースや通信設備の整備等を進めるものとする。
- (5)県は、要配慮者向けの避難所用品のモデル的な備蓄や市町村への貸与、訓練での活用等を通じて、市町村と連携して避難所の生活環境の改善を進めるよう努めるものとする。

5 避難路の指定・整備

- 市町村は、避難活動に当たって困難な事態が予想されるので、あらかじめ指定緊急避難場所等への避難路を指定し、必要な施設等の整備に努めるものとする。
- (1)避難路は、水路沿いやがけ地付近などを極力避けて選定するものとする。
 - (2)避難路については、複数の道路を選定するなど、周辺地域の状況を勘案して行う。
 - (3)災害時における混乱を防止し避難を容易にするため、警察本部は関係道路について、駐車禁止等の交通規制を実施する。

6 一時的な施設の借り上げ等の準備

県及び市町村は、多数の住民避難により指定避難所が不足する場合及び避難が長期化した際の要配慮者等の避難先として活用する場合を考慮し、民間賃貸住宅の借り上げや、公的宿泊施設、旅館、ホテル等の事業者とあらかじめ協定を締結することによる一時的な施設の借上げ等多様な避難先の確保に努める。

7 県営避難所候補施設の確保

県（危機管理部）は市町村の避難所が不足する等、市町村が開設する避難所のほかに避難所を確保する必要がある場合に開設する県営避難所について、候補施設の確保に努めると共に、避難所に必要な資機材の整備を行う。

8 車中泊の支援

市町村は、指定緊急避難場所等の指定にあたっては、やむを得ず車中泊により避難生活を送る避難者が発生する場合に備えて、あらかじめ、地域の実情に応じ、車中泊避難を行うためのスペースを設置する等、車中泊避難者の支援方策を検討するよう努めるものとする。その際、車中泊を行うに当たっての健康上の留意点等の広報や車中泊避難者の支援に必要な物資の備蓄に努めるものとする。

9 指定緊急避難場所等に関する広報

(1)市町村による広報

市町村は、住民が適時適切な避難行動をとることができるようにするため、次の事項につき、平素から住民も参加する防災マップ・ハザードマップ等を活用した訓練や支え愛マップづくりなどにより、災害からの避難に対する住民等の理解の促進をはかるよう努めるものとする。

- ア 指定緊急避難場所等の名称及び所在位置
- イ 指定緊急避難場所等への経路（避難路）
- ウ 避難受入れ後の心得（受入れされた施設の運営管理のために必要な知識等）
- エ 指定緊急避難場所等を住民自ら開錠が必要な場合の方法
- オ 指定緊急避難場所と指定避難所の役割の違い
- カ 指定緊急避難場所が災害の種類ごとに指定されていること
- キ 指定避難所は、災害の種類や被災状況によって使用に適さない場合があること

(2)県による広報

県（危機管理部）は、ホームページで指定緊急避難場所等の情報を公表し、周知の支援を図るものとする。

(3)指定緊急避難場所等の案内板等の設置

県、市町村は、図記号等による分かりやすい案内板等の設置を行い、日頃から指定緊急避難場所等の場所を分かりやすく掲示するよう努めるものとする。

第3節 運営体制の整備

1 避難所運営マニュアル等の策定

市町村は、避難所運営を円滑に実施するため、次の事項に留意した避難所運営マニュアル等をあらかじめ策定するものとする。

- (1)指定避難所の施設規模に応じた受入規模、レイアウトの決定
- (2)避難所の開設手順（夜間・休日等の対応を含む）
- (3)配置する職員の目安
- (4)避難者等の協力を含めた運営体制（住民の積極的な避難所運営への参加）
- (5)プライバシーの確保
- (6)要配慮者への配慮（良好な生活環境の確保）
- (7)エコノミークラス症候群対策
- (8)老若男女のニーズの違いを踏まえた配慮
- (9)女性や乳幼児を同伴している子育て家庭等のニーズを踏まえた対応

- (10) 女性の悩み、暴力被害者支援等の窓口の周知等
- (11) 指定避難所での備蓄整備（水、食糧、毛布、電球など）
- (12) 備蓄物資及び支援物資の配分計画
- (13) 短期避難対応から長期避難対応への切り替えの手順
- (14) 各種団体（NPOやNGO等）や災害ボランティア等との連携できる体制の構築
- (15) 受け入れ条件の厳しい要配慮者やペット同伴者等など個別の事情に対応できる機能特化型の拠点避難所や高機能型の拠点避難所の設置
- (16) ペットと同行して避難できる環境の検討
- (17) 避難所における感染症対策の徹底（体調不良者のための別室の活用、避難者の健康状態の適宜確認（受付時、避難生活時）、避難所内の十分な換気の実施、避難者同士が十分な距離をとること等）

2 避難所運営組織の体制整備

- (1) 市町村は、早期に避難所を開設できるよう、地域の実情に応じて避難所の運営組織をあらかじめ定めるよう努める。そのため、自治会又は自主防災組織等による避難所運営組織の立ち上げを支援し、男女の役割が固定的にならないよう運営体制への女性の参画や日本語の意思疎通ができる外国人の運営要員への追加など、多様な主体での運営体制構築を促進する。この際、居住者以外の者の避難者の受入を想定した体制となるよう留意する。
- (2) 県は、住民による避難所の自主運営ができる体制を推進するため、市町村と連携し、避難所運営リーダー（地域住民）の育成に努める。その際は、積極的な女性リーダーの育成を図るものとする。
- (3) 県は、避難所運営に当たって住民の十分な協力が得られるよう、市町村と連携し、災害時の避難所に関する知識を普及する研修の開催等により、広く避難所運営をサポートする人材の育成に努めるものとする。

3 運営訓練の実施

市町村は、地域住民や指定避難所運営協力者等と連携した運営訓練等を実施するものとする。この際、感染症の拡大の恐れがある状況下や大雪、猛暑での災害対応に備え、運営訓練等の実施にあたっては、感染症対策に配慮したものや各季節の課題へ対応したものとなるよう努めるものとする。

第4節 市町村地域防災計画に定める事項

県地域防災計画に基づき市町村地域防災計画に定めるべき事項のうち、この章の記載事項に関連するものは以下のとおりである。

- 1 指定緊急避難場所等の指定
- 2 指定避難所の設備及び物資等の配備又は準備
- 3 避難路の指定及び整備
- 4 一時的な施設の借り上げ等の準備
- 5 指定緊急避難場所等に関する広報
- 6 避難所運営体制の整備
 - (1) 避難所運営マニュアル等の策定
 - (2) 指定避難所の運営組織の体制整備
 - (3) 運営訓練の実施

第2章 避難体制の整備

(市町村、県危機管理部、県福祉保健部、県総務部、県子ども家庭部、県国土整備部、県教育委員会)

第1節 目的

この計画は、市町村長の避難指示等の発出、避難指示等の伝達、避難誘導等の災害時の避難体制について整備することを目的とする。

第2節 避難体制の整備

1 市町村等の避難の計画の整備

市町村及び防災上重要な施設の管理者は、災害時において安全かつ迅速な避難を行うことができるよう、次の事項に留意し、あらかじめ避難の計画を定めておくものとする。

(1) 市町村

- ア 過去の災害の発生状況
- イ 災害の発生危険箇所
- ウ 避難指示等を行う基準及び伝達方法
- エ 避難指示等に係る権限の代行順位
- オ 避難所等の名称、所在地、受入れ人員
- カ 避難所等への経路（避難路）及び誘導方法
- キ 避難行動要支援者に配慮した避難支援体制

(2) 特定の施設の管理者

学校、病院、事業所等の多数の者が出入又は勤務・居住している施設の設置者又は管理者は、施設内にいる者の避難を迅速・確実かつ安全に行うため、あらかじめ具体的な避難計画を定め、市町村長、消防機関、警察機関等と緊密な連絡を取り、関係者への周知徹底を図るとともに、訓練等を実施することにより避難の万全を期するものとする。

2 避難指示等の発出体制の整備

(1) 避難指示等についての事前周知

ア 市町村は、災害が発生するおそれがある場合等に住民が適時的確な判断ができるよう、住民に対して防災気象情報や避難指示等の意味及び発出時に取るべき行動並びに避難行動の種類について、ホームページや各種の広報媒体により日頃から十分な周知を図るものとする。

また、市町村は、一人ひとりの居住地等にどの災害のリスクがあり、どのようなときに、どのような避難行動をとるべきかについて、日頃から周知徹底を図る取組を行うものとする。

併せて、避難指示等は、住民の避難開始から完了までのリードタイムも考慮して危険性が切迫する前に発出されるため、このことについても住民の理解促進を図るものとする。

i) 立退き避難型の安全確保行動（その場から移動する）

【避難指示等一覧】

情報の種類	発出時の状況	住民に求める行動	避難指示等を発出する際の住民への周知内容 (上段：要旨、下段：周知文例)
高齢者等避難	災害が発生するおそれがあり、高齢者等の避難行動に時間をする住民の避難が必要な状況。	高齢者等の避難行動に時間を要する住民や避難支援者は計画された避難場所への立ち退き避難を開始（避難支援者は支援行動を開始）これ以外の者は、家族等との連絡、非常用持出品の用意等、立ち退き避難の準備を開始。	「避難に時間が要する人は避難を開始」「いつでも避難できるよう準備を開始」 高齢者等避難情報を〇〇地域に発令しました。 高齢者等特に避難行動に時間が必要な方は避難場所への避難行動を、避難支援者は避難支援の行動を開始してください。 そのほかの方も、いつでも避難できるよう、家族等との連絡や非常用持出品の用意等、避難準備を開始してください。
避難指示	災害が発生するおそれが高く、危険な場所から住民の避難が必要な状況。	計画された避難場所へ立退き避難を行う。 高齢者等避難の発出後で立ち退き避難中の住民は、確実な立ち退き避難を直ちに完了する。	「災害が発生するおそれが高く、直ちに避難」 避難指示を〇〇地域に発令しました。 直ちに避難所等への避難を開始してください。
緊急安全確保	・ 災害が発生又は切迫している状況	指定緊急避難場所等へ立退き避難をすることがかえつ	「命の危険が迫っており、直ちに安全確保」

情報の種類	発出時の状況	住民に求める行動	避難指示等を発出する際の住民への周知内容 (上段：要旨、下段：周知文例)
	・住民が避難所等へ立退き避難することがかえって危険であると考えられる場合、いまだ危険な場所にいる住民に対し、直ちに安全確保を図るよう促す必要があると判断される状況	て危険である場合、高所への移動、近傍の堅固な建物への退避を行うなど、直ちに安全を確保する。	緊急安全確保を○○地域に発令しました。命の危険が迫っています。避難場所等への立退き避難が危険な場合には、高所への移動、近傍の堅固な建物への退避など、直ちに身の安全を確保してください。

※状況に応じて、実況の気象状況や河川の水位状況を付加したり、市町村の実情に応じた共助に関する呼びかけを附加することなども有効。

ii) 屋内退避型の安全確保行動（その場にとどまる場合を含む）

情報の種類	発出時の状況	住民に求める行動
屋内の退避等の安全確保措置	災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合において、避難のための立退きを行うことによりかえって生命又は身体に危険が及ぶおそれがあると住民自身が認めるとき	自宅等の屋内に留まる、建物の2階以上や屋上などの上階への移動（垂直避難）

イ 市町村は、高齢者等避難について、避難指示等の発出において制度的に位置付けるとともに、住民への周知を図るものとする。

ウ 市町村は、避難指示等発出時に住民が適切な避難行動を取ることができるよう、次に掲げる事項について日頃から周知するものとする。

(ア)避難場所、避難路の事前確認

(イ)避難指示等発出時の自主避難

エ 市町村は、住民の迅速的確な避難行動を確保するため、夜間等に災害が起こるおそれがある場合には携帯電話や防災ラジオ等を就寝時も身近に置く等、確実に避難指示等の情報が入手できるような行動をとることについて、平常時から住民への啓発を行うものとする。

オ 県は、市町村に対し、避難指示等の判断に当たり技術的な助言を行う窓口を明示するものとする。

カ 県は、自らが管理する河川等の工事や災害による危険箇所・危険度の変化について、遅滞なく関係市町村へ情報提供を行うものとする。

(2)避難指示等の発出基準の策定

ア 避難指示等の判断・伝達マニュアルの策定

(ア)市町村は、避難指示等を適時・適切に行うために、鳥取地方気象台・河川管理者・海岸管理者・県・砂防関係機関等の関係機関と連携して、避難指示等の判断・伝達マニュアルを早急に整備するものとする。

【避難指示等の判断基準設定の手順（避難情報に関するガイドライン（令和3年5月内閣府（防災担当）改定、令和4年9月更新））】

(1)対象とする災害の特定	水害	土砂災害	津波災害
(2)避難指示等の対象とする区域の設定	<ul style="list-style-type: none"> ・各河川の洪水ハザードマップの浸水想定区域 ・次の①から③については立ち退き避難が必要であり、具体的な区域（対象家屋）を設定 <ul style="list-style-type: none"> ①比較的大きい河川（洪水予報河川、水位周知河川） ②山間部等の川の流れが速いところで、洪水により川岸が侵食されるか、氾濫した水の流れにより家屋の流失をもたらす可能性のある河川 ③河川の氾濫域内の地下、半地下の空間や建物 	<ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害防止法に基づく「土砂災害警戒区域等」 ・その他の場所 	<p>次の①から③のそれぞれで避難対象区域を設定</p> <p>①大津波警報の発表時 ②津波警報の発表時 ③津波注意報の発表時</p> <p>※できるだけ早く、できるだけ高い場所へ移動する立ち退き避難が必要</p>

(3)避難指示等発出の判断基準の設定	高齢者等避難、避難指示、緊急安全確保のそれぞれについて判断基準を設定 ※立ち退き避難が必要な場合を想定して設定	高齢者等避難、避難指示、緊急安全確保のそれぞれについて判断基準を設定 ※立ち退き避難が必要な場合を想定して設定	避難指示について判断基準を設定
(4)避難指示等の伝達方法	ア 伝達文の内容の設定 イ 伝達手段、伝達先の設定（情報伝達手段の整備状況、地域の防災体制）		

(イ)避難指示等の判断・伝達マニュアルの策定に当たっては、災害の特性と住民に求められる避難行動（事態の切迫した状況下では、計画された避難場所等に避難することが必ずしも適切でない場合には、自宅や近隣建物の2階等に緊急的に避難するなどの行動）に関して留意するとともに、実践的な避難訓練を行う等、住民への十分な周知を行うものとする。

(ウ)避難指示等の発出基準の策定に当たっては、土砂災害警戒情報、降雨量や河川の水位などの具体的かつ客観的な数値基準を用い、対象地域を細分化して、危険度が高い地域や場所などを明確にした実効性の高い判断基準を策定するものとする。また、必要に応じ、過去の被災状況（例：過去に浸水した場所等）を勘案するものとする。

イ 県（危機管理部）は、避難指示等の発出基準の策定について、支援及び助言に努める。

〔避難指示等の判断・伝達マニュアル策定に当たっての参考情報〕

- 「避難情報に関するガイドライン」（内閣府（防災担当））（令和3年5月改定、令和4年9月更新）
https://www.bousai.go.jp/oukyu/hinanjouhou/r3_hinanjouhou_guideline/

(3)避難指示等の発出・伝達体制の整備

市町村は、迅速・的確な避難指示等が発出できるよう、次の事項についてあらかじめ体制を整備する。

また、避難指示等の名称だけでなく、災害の状況、とるべき避難行動などを具体的に説明して伝える。

ア 市町村長不在時の発出代行順位

イ 発出の判断に必要となる情報の確実な入手体制の整備

ウ 災害種別に応じた避難場所・経路の事前選定

エ 住民、滞在者等が危険を正しく認識できる伝達方法

(ア)屋内や屋外、豪雨等の騒音発生時も視野に入れた伝達方法

(イ)多様な要配慮者へ確実に伝達できる方法

(ウ)受信確認や複数の手段による伝達など確実な伝達方法

オ 首長自身による呼びかけや命令口調での伝達、わかりやすく普遍的な（ユニバーサルな）表現での伝達、「記録的」「災害の発生の可能性が高い」などの危険性が伝わりやすい表現を用いた伝達等、緊急性や危機感を住民へ正しく伝える伝達方法の整備 ※災害の警戒レベルを段階分けして示すことも検討

カ 国又は県に必要な助言を求めるための連絡調整窓口、連絡方法の取り決め、ホットラインを含む連絡先の共有の徹底等

3 市町村地域防災計画の整備

市町村は、避難指示等の発出について、以下の項目について定め、市町村地域防災計画に記載するものとする。

項目	内容	根拠法令等
全般	避難指示等の発出の判断基準・考え方	・避難指示等の判断・伝達マニュアルに記載すべき項目のうち、避難指示等の判断基準及び避難すべき地域について、市町村地域防災計画に記載
	避難場所等（法定）	・災害の種類に応じて、浸水及び土砂災害からの安全性について要配慮 ・その他必要な事項：避難経路、避難誘導体制等
	避難行動要支援者への支援体制	・避難行動要支援者の情報把握方法 ・避難行動要支援者に対する情報伝達体制
洪水浸水想定区域	洪水浸水想定区域の名称、箇所等	
	洪水予報等の伝達方法（法定）	・洪水浸水想定区域ごとに規定 ・想定される伝達手段：防災無線、電話、FAX、電子メール等 ・伝達の対象となる情報：洪水予報、避難判断水位（特別警戒水位）到達情報
区域	その他災害時の円滑かつ迅速な避難の確保を図るために必要な事項	・洪水浸水想定区域ごとに規定 ・その他必要な事項：洪水予報等の伝達手段（具体的かつ詳細な手段）

項目	内容	根拠法令等
地下街、要配慮者利用施設（社会福祉施設、学校、医療施設、その他の主として特に防災上の配慮を要する者が利用する施設をいう。）の名称及び所在地及び洪水予報等の伝達方法（法定）	<ul style="list-style-type: none"> ・洪水浸水想定区域ごとに規定 ・地下街：地下街、地下駐車場等 ・要配慮者利用施設：老人福祉施設（養護老人ホーム等）、身体障がい者厚生施設、身体障がい者更正援護施設（身体障がい者療護施設）、助産施設、児童福祉施設（保育所等）、医療施設（病院等）、特別支援学校 等 ・要配慮者利用施設については、施設の利用者の洪水時の円滑かつ迅速な避難を確保する必要があると認められるものを記載 ・それぞれの施設について、洪水時の避難確保のため、洪水予報等の伝達方法を定める必要がある。 	水防法第15条①及び2
土砂災害警戒区域	<ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害警戒区域の名称、箇所等 	
土砂災害特別警戒区域	<ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害特別警戒区域の名称、箇所等 	
土砂災害に関する情報の収集及び伝達体制並びに警戒避難体制の整備等（法定）	<ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害警戒区域ごとに規定 ・雨量情報、土砂災害警戒情報、住民から前兆現象や近隣の災害発生情報等についての情報の収集及び伝達体制について記載 ・避難施設その他の避難所及び避難路その他の避難経路に関する事項 ・急傾斜地の崩壊や土石流の発生のおそれがある場合における社会福祉施設、学校、医療施設その他の防災上配慮が必要な者の円滑かつ迅速な避難体制を確保する必要がある施設の名称及び所在地 	土砂災害防止法第8条
要配慮者利用施設（社会福祉施設、学校、医療施設その他の主として防災上の配慮を要する者が利用する施設をいう。）の名称及び所在地及び土砂災害にかかる情報、予報及び警報の伝達方法（法定）	<ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害警戒区域ごとに規定 ・要配慮者関連施設については、土砂災害警戒情報等の情報の伝達体制を定めるものとする。 	土砂災害防止法第8条②
津波浸水想定区域（沿岸市町村のみ）	<ul style="list-style-type: none"> ・津波浸水想定区域の区域、到達予想時間、避難場所（高台若しくは堅牢な建物）等 	

4 ハザードマップの配布等

市町村長は、以下の事項を記載したハザードマップを作成し、印刷物の配布、インターネットの利用その他の適切な方法により、各世帯に提供するものとする。配布したハザードマップについては、住民に対する防災意識の啓発や、知識の習得に役立てるため、活用方法等について継続的に住民への周知を図るものとする。

区分	項目	根拠法令等
洪水浸水想定区域（法定）	洪水浸水想定区域図、浸水した場合に想定される水深、洪水予報等の伝達方法、避難場所、避難経路、避難誘導体制 等	水防法施行規則第4条①
土砂災害警戒区域（法定）	土砂災害警戒区域図、土砂災害の発生原因となる自然現象の種類、土砂災害に関する情報の伝達方法、避難場所、避難誘導体制 等	土砂災害防止法第8条③
土砂災害特別警戒区域（法定）	土砂災害特別警戒区域図、土砂災害の発生原因となる自然現象の種類、土砂災害に関する情報の伝達方法、避難場所、避難誘導体制 等	土砂災害防止法第8条③
地震・津波の危険性	想定震度、液状化の危険性、津波浸水想定区域、津波警報等の伝達方法、津波発生時の避難場所 等	
洪水浸水リスク図（鳥取方式）	浸水想定区域、浸水した場合に想定される水深等	

5 住民主体の地域防災力の向上の促進

- (1) 市町村は、住民自らが地域で発生するおそれのある災害の危険性について理解し、その危険性を踏まえた避難場所、避難経路及び災害発生が切迫している状況でのるべき避難行動や応用行動を理解し実践する取組を進めるものとする。また、住民は、平時から居住環境の安全性の強化（建物の耐震性や家具固定など）を向上するように努めるものとする。
- (2) 県、市町村は、住民が「自らの命は自らが守る」ことを認識し、主体的に避難行動を取るという自助の取

組を促進するとともに、共助の取組を通じて自助の取組を促進する。市町村は県や関係機関とも連携し、防災リーダーの育成及び活動の支援、学校等での防災教育の充実を図り、自主防災組織等住民の共助の取組を支援するものとする。

- (3) 県、市町村は、住民が主体的に取り組む支え愛マップづくり等を通じた地域ぐるみの避難体制づくりを進めることで、地域防災力のより一層の向上を図るものとする。

第3節 児童・生徒等の集団避難体制の整備

1 各学校への連絡網の整備

県（教育委員会、総務部、子ども家庭部）及び市町村教育委員会は、各学校への通報・連絡が迅速かつ確実に行われるよう、あらかじめ連絡網を準備しておくものとする。

2 各学校の避難計画

学校長は、概ね次の事項を計画しておくものとする。

- (1) 災害の種別、程度、場所に応じた避難指示等の伝達方法
- (2) 避難場所の選定
- (3) 誘導責任者、通報連絡責任者、救護責任者、搬出責任者、整備責任者等
- (4) 災害種別に応じた児童・生徒の携行品

3 校舎における確認事項

学校長は、校舎については、特に非常口を確認し、いつでも使用できるよう整備しておくものとする。

4 児童・生徒への連絡網の整備

- (1) 学校長は、児童、生徒が家庭にいる場合における連絡網を整備するよう努めるものとする。
- (2) 学校長は、登下校中に災害が発生した場合の、児童、生徒の状況把握方法についてあらかじめ整備しておくものとする。

5 避難訓練等の実施

学校長は、災害の種別に応じた避難訓練を毎年2回以上実施するとともに、応急処置の方法、連絡体制につき平時から全教職員へ理解を深めておくものとする。

6 臨時休校等の適切な判断

県（教育委員会）は、荒天時等災害発生の可能性がある場合の臨時休業の判断基準例を作成し周知するなど、県立学校や市町村教育委員会の臨時休校等の適切な判断の促進に努めるものとする。

7 その他の学校等における避難体制の整備

- (1) 県立学校、私立学校等においても、市町村立学校に準じて集団避難体制の整備を行う。
- (2) 市町村は、保育所等における避難体制及び保護者への連絡体制等について、学校に準じて整備を行う。

第4節 広域避難体制の整備

県、市町村は、災害時の市町村圏域を超えた広域避難が円滑かつ迅速に実現できるよう、平時から次に掲げる事項について対応体制を準備するものとする。

1 広域避難の必要性の検討

- (1) 広域避難が必要な者の概数の把握
- (2) 広域避難先市町村の選定及び調整

2 広域避難先市町村との事前の取り決め

- (1) 受入の合意
- (2) 施設の利用条件の取り決め
- (3) 移動手段の確保
- (4) 避難経路の整理
- (5) 連絡手段の確保
- (6) 避難所開設の手順
- (7) 住民への事前周知
- (8) 物資・資機材の整備
- (9) 費用負担に係る合意
- (10) 避難方法の事前合意

3 その他必要な取組

- (1) 避難場所のリストアップと他市町村との共有
- (2) 広域避難場所の確保
- (3) 避難時間と避難開始時間の想定
- (4) 訓練の実施

第5節 広域一時滞在

県、市町村は、避難所が不足する時、水害時の川や浸水地域を超えた避難を回避する時及び大規模広域災害が発

生した時（以下「大規模広域災害発生時等」という。）に円滑な広域避難が可能となるよう、他県、他市町村との広域一時滞在に係る応援協定の締結、被災者の運送が円滑に実施されるための運送事業者等との協定の締結等、発災時の具体的な避難、受入方法を含めた手順等を定めるよう努めるものとする。

また、県、市町村は、災害が発生する前の市町村圏域を超えた予防的避難の手順等（避難対象者の絞込み、避難先の選定と確保、避難手段等）についても、具体的な検討を進めるものとする。

1 市町村の役割

- ・市町村は、避難所を指定する際に併せて広域一時滞在の用にも供することについても定めるなど、他の市町村からの被災住民を受け入れることができる拠点型避難所をあらかじめ決定しておくよう努める。
- ・市町村は、指定避難所が広域一時滞在の用に供する拠点型避難所にもなりうことについて、あらかじめ施設管理者の同意を得るよう努める。
- ・市町村は、大規模広域災害時等に円滑な広域一時滞在が可能となるよう、県その他関係機関と連携し、他の市町村との相互応援協定の締結や、運送事業者との被災住民の運送に関する協定の締結に取り組むなど、関係機関との連携の強化に努めるほか、発災時の具体的な避難・受入方法を含めた手順等を定めるよう努める。

2 県の役割

- ・県は、他の市町村からの被災住民を受け入れができる拠点型避難所の指定が促進されるよう市町村への支援等に努める。
- ・県は、市町村から、県有施設（指定管理施設を含む。）を広域一時滞在の用にも供する拠点型避難所として指定したい旨の申し出があったときは、協力するよう努める。
- ・県は、大規模広域災害時等に円滑な広域一時滞在が可能となるよう、関西広域連合、関係府県その他関係機関と連携し、他の都道府県との相互応援協定の締結や、運送事業者との被災住民の運送に関する協定の締結に取り組むなど、関係機関との連携の強化に努めるほか、発災時の具体的な避難・受入方法を含めた手順等を定めるよう努める。

第6節 市町村地域防災計画に定める事項

県地域防災計画に基づき市町村地域防災計画に定めるべき事項のうち、この章の記載事項に関連するものは以下のとおりである。

1 市町村管理施設の避難の計画の整備

2 避難指示等の発出体制の整備

- (1)避難指示等についての住民等への事前周知
- (2)避難指示等の発出基準の策定（避難指示等の判断・伝達マニュアルの策定）
- (3)避難指示等の発出・伝達体制の整備

3 避難指示等の発出基準

- (1)避難指示等の発出の判断基準・考え方
- (2)避難場所等（法定）
- (3)避難行動要支援者への支援体制
- (4)浸水想定区域の名称、箇所等
- (5)洪水予報等の伝達方法（法定）
- (6)地下街、要配慮者利用施設の名称及び所在地及び洪水予報等の伝達方法（法定）
- (7)土砂灾害警戒区域の名称、箇所等
- (8)土砂灾害特別警戒区域の名称、箇所等
- (9)土砂灾害に関する情報の収集及び伝達体制（法定）
- (10)土砂灾害の警戒区域毎の避難施設その他の避難所及び避難路その他の避難経路等（法定）
- (11)要配慮者関連施設の名称及び所在地及び土砂灾害にかかる情報、予報及び警報の伝達方法（法定）
- (12)津波浸水想定区域の箇所等（沿岸市町村のみ）
- (13)その他災害時の円滑かつ迅速な避難の確保を図るために必要な事項

4 住民へのハザードマップの配布等による周知

5 児童・生徒等の集団避難体制の整備

- (1)各学校への連絡網の整備
- (2)学校の避難計画の準備
- (3)児童、生徒への連絡網の整備
- (4)避難訓練等の実施
- (5)保育所等における避難体制等の整備

6 広域一時滞在のできる拠点型避難所の決定

第3章 要配慮者等の安全確保計画

(県危機管理部、県輝く鳥取創造本部、県福祉保健部、市町村、社会福祉施設等関係機関ほか)

第1節 目的

高齢者、障がい者、乳幼児、妊産婦、外国人等の災害時において特に配慮を要する者について、その状況を把握し、それぞれの態様に応じた防災知識の普及を図るとともに、災害時に備え、要配慮者及びその保護者等との連絡体制、状況の確認方法等の整備・把握を進めることを目的とする。

第2節 要配慮者の安全確保計画

1 要配慮者の定義

要配慮者とは、高齢者、障がい者、乳幼児、妊産婦、外国人等の災害時において特に配慮を要する者である。

2 要配慮者の把握

市町村は、災害の発生に備え、要配慮者に対する支援が適切に行われるよう、地域包括支援センター等とも連携の上、要配慮者の居住地や家族構成、災害時の支援の必要性等の情報を把握しておくよう努める。

3 要配慮者へ配慮した取組の推進

- (1) 県、市町村は、気象情報や避難に関する情報等が、要配慮者の多様な特性に配慮し、確実に伝達されるよう、多様な情報伝達手段の確保を含めた情報伝達体制の整備を行う。
- (2) 県、市町村は、防災知識の普及、防災訓練の実施、災害時の情報提供、避難誘導、救護・救済対策等防災の様々な場面において、要配慮者の態様に応じたきめ細かな施策を、他の福祉施策等との連携の下に行われるよう体制整備に努める。
- (3) 県は、市町村及び社会福祉施設等と連携して、避難所等における要配慮者支援を行う鳥取県災害派遣福祉チーム（鳥取県DWAT）の訓練・研修といった人材育成を行う。
- (4) 市町村は、鳥取県公衆衛生活動チーム、鳥取県DWAT及びこころのケアチーム等の受入体制を整備するなど、福祉・医療等の関係者と連携、協力して、要配慮者の多様な特性に配慮し、避難所等の生活環境の整備に必要な措置を講ずるよう努める。
- (5) 国、県、市町村は、地域の住民、事業者が平時からコミュニケーションを図り、災害に備えて避難方法の検討や訓練を行うとともに、災害発生時又は発生のおそれがあるときに速やかに避難行動をとり、避難後の避難所運営の手助けを行うことなど、自助・共助に基づく自発的な地区内の防災活動を推進していくよう、支え愛マップづくりの推進などを通じた住民の防災意識の向上のための取組に努めるものとする。
- (6) 県（危機管理部・輝く鳥取創造本部）は、市町村や公益財団法人鳥取県国際交流財団などと連携し、多言語表記の地震等への備えを説明する防災ハンドブックの配布や、災害に備える意識醸成のための防災学習会の開催など、外国人のための防災対策を実施・支援するものとする。また、SNSやITを活用した多言語での情報発信の体制や、在住外国人や外国人観光客からの相談に多言語で対応できるよう、平常時や災害時における総合的な相談体制を整備するものとする。
- (7) 県は、関係機関等と連携し、医療、福祉、旅館・ホテル、公共交通等における情報発信の多言語化に努めるものとする。

4 福祉避難所等の確保

- (1) 市町村は、一般的な避難所では生活が困難な障がい者等の要配慮者のため、社会福祉施設等を福祉避難所として指定するとともに、平時から福祉避難所の対象となる要配慮者の現況把握に努めるものとする。

また、福祉避難所への避難を要さない要配慮者が一般的な避難所で生活しやすくなるよう、一般的な避難所において要配慮者向けのスペースを設ける等、保健師や福祉専門職等の協力を得て、要配慮者の態様に応じた支援体制の整備等に努める。

併せて、福祉避難所等における要配慮者への必要な緊急的ケア、福祉サービスの手続きや調整などの支援体制について、平時から保健師や福祉専門職員等と連携しながら整備するものとする。

- (2) 県は、市町村が行う福祉避難所の整備や運営に必要な支援体制の整備やマニュアルの提示等により、災害時の早期開設及び良好な運営に向けた取組に協力するものとする。

- (3) 市町村は、福祉避難所に受入れを想定していない避難者が避難してくることがないよう、必要に応じてあらかじめ福祉避難所として指定する際に、受入れ対象者を特定して公示するものとする。また、公示を活用しつつ、福祉避難所で受け入れるべき要配慮者を事前に調整の上、個別避難計画等を作成し、避難が必要となった際に福祉避難所へ直接避難ができるよう努めるものとする。

5 要配慮者利用施設における体制整備

- (1) 市町村は、平時から、社会福祉施設、学校、医療施設などの要配慮者が利用する施設（以下「要配慮者利用施設」という。）での災害時の受入・支援体制を整備するものとする。また、水防法及び土砂災害防止法の規定に基づき、要配慮者利用施設に係る警戒避難体制の整備を行うものとする。なお、土砂災害防止法に基づく土砂災害防止対策基本指針では、「学校」については幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校が対象と想定している。

- ア 災害時の応援協定の締結
- イ 福祉避難所としての指定
- ウ 災害時の連絡経路及び支援体制の確立
- エ 施設利用方法等を確認
- オ あらかじめ施設利用対象者を把握（把握後は避難方法を定める）

(2)県、市町村、施設管理者は、要配慮者利用施設の防災設備・資機材の整備、施設職員の防災組織や緊急連絡体制の整備、防災教育・防災訓練の充実を図るものとする。

また、県は、大規模停電発生時に電源車の派遣など円滑な支援が実施できるよう、要配慮者利用施設の非常用電源の設置状況や最大燃料備蓄量、燃料確保先、給油口規格等の情報を整理するよう努めるものとする。

(3)市町村地域防災計画にその名称及び所在地が定められた要配慮者利用施設の所有者又は管理者は、水防法及び土砂災害防止法に基づき、避難確保計画を策定し、避難訓練を実施するものとする。

なお、市町村は、市町村地域防災計画に位置付けのある要配慮者利用施設の避難確保計画の策定状況を把握し、その避難や避難支援が実効的なものとなるよう必要な助言等を行うよう努めるものとする。県は関係課が連携の上、市町村ごとの状況を把握し、市町村の求めに応じて必要な支援等を行っていくよう努めるものとする。

(4)県、施設管理者は、社会福祉施設の利用者等の安全確保のため、要配慮者の相互受入、施設間応援職員の派遣、物資支援等を行うことができるよう災害時施設間相互のネットワーク構築に努めるものとする。

第3節 避難行動要支援者の避難支援体制の整備

1 避難行動要支援者の定義

避難行動要支援者とは、要配慮者のうち、必要な情報を迅速かつ的確に把握し、災害から自らを守るために安全な場所に避難するなどの災害時の一連の行動を取るのに支援を要する人々をいう。

2 避難行動要支援者名簿の作成等

- (1)市町村は、避難行動要支援者を適切に避難誘導し、安否確認等を行うための措置について定めるものとする。また、避難行動要支援者について、自主防災組織や自治会等の範囲ごとに把握するよう努める。
- (2)市町村は、避難行動要支援者名簿（災害対策基本法第49条の10）（以下、本節において「名簿」という。）を作成するとともに、変更等が生じた場合は随時更新する。作成に当たっては、防災担当課、福祉担当課等との関係課の連携の下、災害リスクの高い場所に居住する者の情報など、平常時より避難行動要支援者に関する情報を防災担当課及び福祉担当課双方が把握・共有するものとする。また、庁舎の被災等の事態が生じた場合においても名簿の活用に支障が生じないよう、名簿情報の適切な管理に努める。
- (3)市町村は、避難支援等に携わる関係者として市町村地域防災計画に定めた関係機関（避難支援等関係者）に対し、避難行動要支援者本人の同意を得た上で、あらかじめ名簿を提供するとともに、多様な主体の協力を得ながら、避難行動要支援者に対する情報伝達体制の整備、避難支援・安否確認体制の整備、避難訓練の実施等を一層図るものとする。その際、名簿情報の漏洩の防止等必要な措置を講じるものとする。
- (4)市町村は、災害対策基本法第49条の11第2項ただし書に規定する特別の定めを設けた市町村の条例を制定する等、名簿を活用した避難体制の整備促進に努めるものとする。

3 名簿の作成方針等

(1)避難支援等関係者となる者

市町村は、市町村地域防災計画において、地域の実情に応じた避難支援等関係者となる者（消防機関、警察機関、民生委員・児童委員、社会福祉協議会、自主防災組織等）をあらかじめ定める。

(2)名簿に掲載する者の範囲

市町村は、市町村地域防災計画において、地域の実情に応じ、名簿に掲載する対象者の基準を定める。

(3)名簿作成に必要な個人情報及びその入手方法

市町村は、市町村地域防災計画において、名簿の作成に必要な個人情報の入手方法をあらかじめ定める。なお、個人情報の種類は、災害対策基本法第49条の10第2項の各号に定めるとおりとする。

(4)名簿の更新に関する事項

市町村は、市町村地域防災計画において、地域における避難行動要支援者の居住状況や避難支援を必要とする事由を適切に反映したものとなるよう、名簿更新の方法や頻度をあらかじめ定める。

(5)名簿情報の提供に際し情報漏えいを防止するために求める措置及び講ずる措置

市町村は、市町村地域防災計画において、「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針（以下本節において「取組指針」という。）」（H25.8内閣府。R3、R5改定）に掲げられている例を参考として、名簿情報の提供に際し情報漏えいを防止するために求める措置及び講ずる措置をあらかじめ定める。

4 個別避難計画の作成等

- (1)市町村は、市町村地域防災計画に定めるところにより、災害対策基本法第49条の14の規定に基づき、名簿情報に係る避難行動要支援者ごとに、作成の同意を得て、避難支援等関係者と連携して、避難支援等を実施するための計画（以下、本節において「個別避難計画」という。）を作成するよう努めるものとする。

なお、避難支援等関係者が上記3(1)の者と異なる場合は、個別避難計画に係る避難支援等関係者とし

て、あらかじめ定めるものとする。

- (2) 市町村は、個別避難計画が、避難行動要支援者の状況の変化、ハザードマップの見直しや更新及び災害時の避難方法等の変更等を適切に反映したものとなるよう、必要に応じて更新する。
- (3) 市町村は、避難支援等関係者に対し、避難行動要支援者本人の同意を得た上で、あらかじめ個別避難計画を提供するとともに、多様な主体の協力を得ながら、避難行動要支援者に対する情報伝達体制の整備、避難支援・安否確認体制の整備、避難訓練の実施等を一層図り、その際、取組指針等に留意するとともに、個別避難計画情報の漏洩の防止等必要な措置を講じるものとする。また、地域住民が主体となって取り組む支え愛マップづくりなどを通じて、避難行動要支援者の避難支援を行う体制の整備に努める。
- (4) 市町村は、市町村の条例に災害対策基本法第49条の15第2項ただし書に規定する特別の定めを設けることにより、個別避難計画を活用した避難体制の整備促進に努めるものとする。
- (5) 市町村は、市町村地域防災計画において、以下を参考として、避難指示等を発出した場合に着実な情報伝達及び早い段階での避難行動を促進するための情報の発出及び伝達に当たり配慮する事項を定める。
 - ア 高齢者や障がい者等にも分かりやすい言葉や表現、説明などにより、一人一人に的確に伝わるようにすること
 - イ 同じ障がいであっても、必要とする情報伝達の方法等は異なることに留意すること
 - ウ 高齢者や障がい者等の態様に応じ、必要な情報を選んで流すこと
- (6) 災害時の避難支援等にあっては、避難支援等関係者本人又はその家族等の生命及び身体の安全を確保することが大前提である。そのため、市町村は、避難支援等関係者等が、地域の実情や災害の状況に応じて、可能な範囲で避難支援等を行えるよう、避難支援等関係者の安全確保に十分に配慮する。
- (7) 市町村は、個別避難計画が作成されていない避難行動要支援者についても、避難支援等が円滑かつ迅速に実施されるよう、平常時から避難支援等に携わる関係者への必要な情報提供を行うなど、必要な配慮を行う。
- (8) 市町村は、地区防災計画が定められている地区で個別避難計画を作成する場合は、地区防災計画との整合が図られるよう努めるとともに、訓練等により両計画の一体的な運用が図られるよう努める。
- (9) 県、市町村は、要支援者の受入にあたり必要となる資機材の整備に努める。特に医療的ケアを必要とする者については、医療機器の稼働に必要となる電源の確保が重要であることに留意する。
- (10) 市町村は、被災者支援業務の迅速化・効率化のため、避難行動要支援者名簿及び個別避難計画の作成等に被災者支援システムの導入等デジタル技術を積極的に活用するよう努めるものとする。
- (11) 県（危機管理部）は、市町村における個別避難計画に係る取組に関して、事例や留意点などの提示、研修会の実施等の取組を通じた支援に努める。

5 支援に当たっての留意事項

支援に当たっては平等・公平性だけを重視するのではなく、介助者の有無や障がいの種類・程度等に応じて関係機関と調整等を行なながら対応するものとする。

なお、医療的ケアを必要とする者については、避難に際して本人の介助に加えて医療機器等の搬送が必要になることから、多くの支援を要することに留意するものとする。

第4節 市町村地域防災計画に定める事項

県地域防災計画に基づき市町村地域防災計画に定めるべき事項のうち、この章の記載事項に関連するものは以下のとおりである。

1 要配慮者の安全確保計画

- (1) 要配慮者の把握、要配慮者へ配慮した取組の推進
- (2) 福祉避難所等の確保

2 避難行動要支援者の避難支援体制の整備

- (1) 避難行動要支援者名簿の作成
 - ア 避難支援等関係者となる者
 - イ 避難行動要支援者名簿に掲載する者の範囲
 - ウ 名簿作成に必要な個人情報及びその入手方法
 - エ 名簿の更新に関する事項
 - オ 名簿情報の提供に際し情報漏えいを防止するために市町村が求める措置及び市町村が講ずる措置
 - カ 要配慮者が円滑に避難のために立退きを行うことができるための通知又は警告の配慮
 - キ 避難支援等関係者の安全確保
- (2) 個別避難計画の作成

- ア 個別避難計画作成の優先度の高い避難行動要支援者の範囲及び作成目標期間、作成の進め方
- イ 避難支援等関係者となる者
- ウ 個別避難計画作成に必要な個人情報及びその入手方法
- エ 個別避難計画の更新に関する事項
- オ 個別避難計画情報の提供に際し、情報漏えいを防止するために市町村が求める措置及び市町村が講ずる措置
- カ 要配慮者が円滑に避難のために立退きを行うことができるための通知又は警告の配慮

キ 避難支援等関係者の安全確保

- (3) 避難行動要支援者の状況把握
- (4) 避難行動要支援者の避難支援体制の整備
- (5) 社会福祉施設等での受入・支援体制の整備

第4章 孤立予想集落対策の強化

(KDDI、NTTドコモ中国支社、ソフトバンク、楽天モバイル、県危機管理部、県国土整備部、市町村)

第1節 目的

この計画は、水害や地震による土砂崩落や積雪等により孤立が予想される集落について、その対策を図ることを目的とする。

第2節 孤立集落について

孤立集落とは、中山間地域、沿岸地域などの集落において、以下の要因等により、道路交通および海上交通による外部からのアクセス（四輪自動車で通行可能かどうかを目安）が途絶し、人の移動、物資の流通が困難となった集落をいう。

- (1) 地震、風水害等に伴う土砂災害や液状化等による道路構造物の損傷、道路への土砂堆積、道路への倒木
- (2) 地震、風水害等に伴う土砂崩れ、落石、雪崩等の恐れがある箇所に対する事前通行止め
- (3) 津波による浸水、道路構造物の損傷、流出物の堆積 等

第3節 孤立防止対策

1 孤立予想集落の特定及び事前対策

- (1) 県及び市町村は、孤立が予想される集落をあらかじめ特定するとともに、応急対策を実施する上で必要となる情報（居住者数、避難箇所、アクセス道路等）を把握し、孤立可能性集落ごとの対応方針を予め定めるものとする。
- (2) 市町村は、ヘリコプター離着陸場一覧（資料編参照）を参考に、当該集落付近のヘリコプター離着陸場を定めておくものとする。ヘリコプター離着陸場が確保できない場合等においては、平時からヘリコプター離着陸場候補地の把握に努めるものとする。
- (3) 市町村及び孤立が予想される集落の住民は、孤立の発生に備え、集落内の自主（支え愛）避難所となる予定の場所等に水・食料等の備蓄物資、防災ヘリのサインを整備するよう努めるものとする。

2 情報の孤立防止

- (1) 市町村は、孤立が予想される集落内において、非常時に外部との通信が確保できるよう、災害に強い情報通信設備（衛星携帯電話、移動系防災行政無線等）を配備しておくよう努めるものとする。
- (2) 市町村は、孤立予想集落内の情報通信設備の配備場所及び機器の使用方法について住民に周知しておくものとする。
- (3) 市町村は、平時から機器の維持管理を自ら行うか地域住民に行わせることとする。
- (4) KDDI、NTTドコモ中国支社及びソフトバンク、楽天モバイルは、携帯電話の不感地帯解消に努めるものとする。

3 孤立発生時の応急対策

市町村及び県（危機管理部、県土整備部）は、孤立発生時の応急対策（空からの物資輸送、住民の救出救助、道路啓開等）について、あらかじめ検討し、定めておくものとする。

4 事前伐採の推進

県は倒木等による孤立集落の発生や、電気・通信等のライフライン設備の被害を最小限に抑えるため、市町村、事業者等と連携して、危険木の事前伐採を推進する。

第4節 市町村地域防災計画に定める事項

県地域防災計画に基づき市町村地域防災計画に定めるべき事項のうち、この章の記載事項に関連するものは以下のとおりである。

- 1 孤立予想集落の特定
- 2 孤立予想集落付近のヘリコプター離着陸場の決定又は把握
- 3 災害に強い情報通信設備（衛星携帯電話、移動系防災行政無線等）の孤立予想集落への配備
- 4 孤立災害発生時の応急対策の事前の決定
- 5 危険木の事前伐採の推進

第5章 帰宅困難者対策の強化

(県危機管理部、県総務部、県教育委員会、市町村)

第1節 目的

この計画は、地震等により交通機能が停止した際に、通勤者、通学者等で自宅に帰ることができない人達の発生による混乱の防止を図ることを目的とする。

第2節 帰宅困難者対策の推進

県（危機管理部）及び市町村は、各主要駅等で発生が予想される帰宅困難者に対して、必要な対策を推進するものとする。

1 帰宅困難者の定義

「通勤、通学、買い物等の目的で周辺地域から流入、滞在している者のうち、公共交通網が被災した場合に帰宅が困難になる者」を帰宅困難者と定義する。

（参考：帰宅困難者の設定例）

- (1)自宅までの帰宅距離が10km以下の人には、全員の徒歩帰宅が可能
- (2)自宅までの帰宅距離が10~20kmの人には、帰宅距離が1km増えるごとに10%ずつ帰宅者を遞減
- (3)自宅までの帰宅距離が20km以上の人には、徒歩帰宅は困難
- (4)妊娠婦、幼児、身体障がい者等は、自宅までの帰宅距離が10km以下であっても徒歩帰宅は困難

2 帰宅困難者に対する基本的な対策

(1)帰宅困難者を発生させないための対策

県（危機管理部）及び市町村は、県民が帰宅困難者とならないよう、及び帰宅困難者となったときに混乱しないよう、以下の対策を講ずるものとする。

ア 災害発生時には「むやみに行動を開始しない」という基本原則を、帰宅困難者に対して周知徹底する。

イ 県民に対して、日ごろから次のような取組を行うよう啓発する。

- (ア)正確な情報収集をするためのラジオの携帯
- (イ)地図、懐中電灯の準備
- (ウ)簡易食料（ビスケット、キャラメルなど）、飲料水、スニーカー等の準備
- (エ)家族との連絡手段・集合場所についての話し合い
- (オ)安否確認方法（災害用伝言ダイヤルなど）の確認
- (カ)歩いて帰る訓練の実施
- (キ)季節に応じた冷暖準備（雨具、防寒服、手袋など）

(2)事業所、学校等における対策の推進

事業所、学校等においては、従業員や生徒の一時保護施設の整備や非常用食糧の備蓄などの対策を推進するとともに、帰宅困難者が発生した場合の安否確認体制や、主要駅やバスターミナル等への職員派遣体制を整備するものとする。

3 帰宅困難者を支援する対策

(1)情報収集・提供の体制整備

県（危機管理部）及び市町村は、帰宅困難者が多く発生する主要駅やバスターミナル等との情報収集・提供体制を整備し、帰宅困難者が必要とする情報の迅速な収集・提供に努めるものとする。

(2)帰宅支援の協力体制の整備

県（危機管理部）は、コンビニエンスストア及び外食事業者と帰宅困難者支援協定を締結し、協力店舗である「災害時帰宅支援ステーション」において帰宅困難者に対する飲料水やトイレ、交通情報の提供などをを行う体制を整備しており、今後も引き続きその充実に務めるものとする。

[協定締結事業者（令和7年4月1日現在）]

業種	事業社名（50音順）
コンビニエンスストア	(株)セブン-イレブン・ジャパン、(株)ファミリーマート、(株)ポプラ、(株)ローソン
外食事業者	(株)壹番屋、(株)ダスキン、(株)モスフードサービス、(株)吉野屋
計	8事業者

(3)妊娠婦、幼児、障がい者等の受入れ体制の整備

県（危機管理部）及び市町村は、妊娠婦、幼児、障がい者等の距離を問わず帰宅が困難な者の健康面等を考慮し、一時的受入可能施設、支援内容等の情報の優先的な提供体制の整備を推進するものとする。

第3節 市町村地域防災計画に定める事項

県地域防災計画に基づき市町村地域防災計画に定めるべき事項のうち、この章の記載事項に関連するものは以下のとおりである。

- 1 帰宅困難者を発生させないための対策
- 2 情報収集及び帰宅困難者への情報提供体制の整備
- 3 帰宅支援の協力体制の整備
- 4 妊産婦、幼児、障がい者等の受け入れ体制の整備

第6章 ペット同行避難対策の強化

(県危機管理部、県生活環境部、市町村)

第1節 目的

この計画は、災害という非常時にあっても飼い主が自らの責任の下でペットを適切に飼養し続けられる環境が維持できるよう平時から体制整備や普及啓発を行い、災害時のペットの安全を確保するとともに、避難所等におけるペットをめぐるトラブルを最小化させることを目的とする。

第2節 総則

1 ペット同行避難対策の必要性

近年、ペットは家族の一員であるという意識が一般的になりつつあることから、ペットと同行避難をすることは、動物愛護の観点のみならず、飼い主である被災者が安心して避難できるという点での心のケアの観点からも重要である。

2 基本方針

災害時においてもペットを適正に飼養管理する義務は飼い主にあることを前提とし、被災した飼い主がペットとともに支援を受けることを基本として、平時における予防対策を定める。なお、対策の基本は「人とペットの災害対策ガイドライン」（環境省）等を参考とするものとする。

3 同行避難の意味合い

本章で言う「同行避難」とは、飼い主がペットを同行して避難所等へ避難行動をすることを指し、避難所で人と同室でペットを飼養管理することを意味するものではない。

第3節 飼い主への普及啓発等

県及び市町村は、平時から飼い主自身が災害時に必要となる備えをし、ペットを適正に飼養管理する必要があることについて、飼い主に対して広報や情報提供を通じて、災害予防編第1部第4章第3節に記載する事項に加え、以下の項目について周知や普及啓発に努める。

- 1 飼い主が平時から災害への備えを行うことにより、自らの安全を確保することが、災害時にもペットを適切に飼養することにつながること。
- 2 健康面やしつけを含めたペットの平常時からの適正な飼養が、災害時のペットの安全確保にもつながること。
- 3 災害時にはペットを落ち着かせるとともに、逸走やケガなどに注意してペットとともに避難すること。
- 4 ペットと同行避難する必要が生じることを想定して、平常時から、災害に備えたペット用備蓄品の確保や避難ルートの確認等を行っておくこと。
- 5 大勢の人が共同生活を送る避難所等において、ペットを原因としたトラブルが生じないよう、ペットと避難した際は、飼養していない避難者に配慮すること。

第4節 同行避難の受入体制の整備

県及び市町村は、災害時にも被災者がペットを適切に飼養管理できるように支援する体制整備に努める。

具体的には次のものが挙げられる。

- 1 主として県が行う体制整備等
避難所等で必要となる飼料や資機材等の調達体制の確保、鳥取県獣医師会等との連携体制の強化（現地動物救護本部の設置や活動等）、ペットの一時預かりができる協力体制等の構築、広域的な同行避難体制の整備など
- 2 主として市町村が行う体制整備等
避難所での飼養環境の検討及び整備（施設管理者との事前協議等も含む）、市町村外からの同行避難の受入体制の検討など
- 3 同行避難のうち、人と同室でペットを飼養管理することができる広域的な拠点避難所の整備を県と市町村が連携し、その具体化について検討を行う。

第5節 訓練等による検証及び体制強化

県及び市町村は、関係機関等とも連携し、災害時のペットの救護や支援が適切に行われるよう、定期的に住民参加型の訓練や研修等を通じて受入体制等の検証や体制強化を行うよう努める。

第6節 市町村地域防災計画に定める事項

県地域防災計画に基づき市町村地域防災計画に定めるべき事項のうち、この章の記載事項に関連するものは以下のとおりである。

- 1 飼い主への普及啓発等
- 2 同行避難の受入体制の整備
- 3 訓練等による検証及び体制強化

第7章 避難所等における感染症対策の強化

(市町村、県危機管理部、県福祉保健部)

第1節 目的

この計画は、災害時の適切な避難を促すため、指定避難所等での感染症対策を強化することを目的とする。

第2節 避難所での対策

1 避難所での感染症対策

新型インフルエンザ等の新興感染症発生・まん延時はもとより、季節性インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症、感染性胃腸炎等の流行時には、感染をおそれ避難を躊躇することができないよう、流行状況やウイルスの病原性・感染性等を踏まえ、避難所においては、以下のような感染症対策を徹底するものとする。

- (1) 手洗いの励行と咳エチケットの順守
- (2) 体調不良者のための別室の活用
- (3) 避難者の健康状態や感染症患者発生状況の把握・確認（受付時、避難生活時）
- (4) 避難所内の十分な換気の実施（自然換気だけで不十分な場合にはサーキュレーターの設置や機械換気の常時稼働等）
- (5) 避難者同士が十分な距離をとる
- (6) トイレの衛生管理、避難所内の定期的な環境消毒、嘔吐物の適切な処理等の徹底

2 感染症対策用品の整備

市町村は、以下の感染症対策用品の整備に努めるものとする。

- (1) 非接触型体温計、健康チェック問診票、消毒液、サーボカルマスクなどの体調不良者対応用品
- (2) 段ボールベッド、プライベートテントなどの飛沫感染防止用品
- (3) 消毒液・消毒用クロス、洗面所や手洗い場へのペーパータオル配置、足踏み式ごみ箱などの衛生環境対策用品

3 避難所の確保

市町村は、流行時には、感染対策を講じることにより避難スペースが不足するおそれがあるため、可能な限り多くの避難所を確保するものとする。

第3節 住民への普及啓発等

県及び市町村は、住民に対して、避難時に係る感染症対策のための知識等の普及啓発等に努めるものとする。

1 避難する前

- ・住民一人ひとりが、自身の健康状態を確認するとともに、既に体調不良の場合は市町村に事前相談すること
- ・安全が確保されている近隣の親戚・知人宅への分散避難も検討すること
- ・可能な限り、必要な備蓄品は持参すること（食料・水、マスクなど）

2 避難の受付時

- ・住民一人ひとりが、自身の健康状態を申告すること

3 避難所での生活期間中

- ・基本的な衛生対策を徹底すること（マスク着用、手洗い、咳エチケットなど）
- ・避難者同士が十分な距離をとること（概ね2m）
- ・体調不良の場合は、避難所運営責任者等に報告すること

第4節 自宅療養者の対策等

県等は、新興感染症の発生状況等によっては、自宅療養者が生じるケースも想定されることから、災害発生前から自宅療養者が危険エリアに居住しているか確認を行うよう努めるとともに、災害時等に感染を拡大させないよう自宅療養者の移動方法や自宅療養者への情報提供の方法等について、あらかじめ必要な対策を講じておくものとする。

また、市町村は、自宅療養者が市町村の設営する避難所へ避難する場合も想定し、避難所の設営にあたっては、あらかじめ感染防止対策を講じるよう努めるものとする。

災害予防編（共通）第6部 医療救助計画

第1章 保健医療福祉支援体制の整備

(中国四国厚生局、日本赤十字社、県医師会、県危機管理部、県福祉保健部、県病院局、市町村)

第1節 目的

この計画は、災害のため医療機関が混乱し、被災地の住民が医療及び助産の途を失うことまた避難所等での生活における要配慮者への支援が必要となること等が十分予想されることから、県、市町村、その他関係機関が保健医療福祉活動を迅速に実施し、人命の安全を確保するとともに、健康被害の予防及び生活機能の維持等を図り、被害の軽減を図るようあらかじめ医療救護等の体制を整備することを目的とする。

第2節 保健医療福祉体制の確立

県、市町村、その他関係機関は、災害に備え、次のとおり保健医療福祉活動体制を確立するものとする。なお、医療救護活動に準じて助産の救護を行う。

1 県

「鳥取県災害時公衆衛生活動マニュアル」、「鳥取県保健医療計画」、「鳥取県災害医療活動指針」、「鳥取県災害医療救護マニュアル」及び「鳥取県災害派遣福祉チーム派遣マニュアル」に基づき、体制を整備する。また、県内の保健医療福祉に係る災害派遣チーム等だけでは対応しきれないような甚大な災害が発生した場合に備え、「鳥取県保健医療福祉対策統合本部実施要領」に基づき、体制を整備する。

- (1) 県（福祉保健課）は保健医療福祉対策本部を設けるとともに、各保健所を保健医療福祉対策支部として位置付け、医療救護等の体制の整備を図る。
- (2) 県立病院を後方支援医療機関として、また災害拠点病院として重症患者の受入れを速やかに行うための整備を図る。
- (3) 災害拠点病院の整備及び連携の促進を図る。
- (4) 県立病院等医療救護班の編成体制を整備すると共に、災害時の医療救護班の体制について関係団体等と検討し、必要な協定を締結するなど、医療救護活動が速やかに実施できるよう整備する。
- (5) 負傷者の搬送体制の整備を図る。
- (6) 後方医療機関の指定及び関係機関等への周知を図る。
- (7) 鳥取県消防防災ヘリのドクターへリ的運用を可能とするため、必要な医療機材を整備する。
- (8) 広域搬送の円滑化のため、災害時に受入可能な県外病院の具体的な検討並びに県内外病院への搬送の調整を行う組織体制の整備を行うものとする。
- (9) 医療機関の被害、患者の収容状況等に関する情報収集体制の整備を図る。
- (10) 患者搬送に必要な車両につき事前に把握する。
- (11) 心のケアに従事する職員を育成するため、県や市町村の職員を対象として研修会を実施する。
- (12) 「広域災害・救急医療情報システム」の災害時の効率的な搬送体制への活用及び操作等の研修・訓練を行うものとする。
- (13) 他県等の災害派遣医療チーム（D M A T）や関西広域連合で共同利用するドクターへリ及び中国地方5県広域連携によるドクターへリの運用について、要請を行う手順や、受入体制をあらかじめ整備しておくものとする。
- (14) 災害時の迅速なトリアージの実施のため、研修の実施及び実施体制の整備を行うものとする。
- (15) 災害派遣医療チーム等の体制整備や研修、資機材整備等の支援を行うものとする。（第5節、第6節、第7節のとおり。）
- (16) 各関係機関の医療救護活動を調整する、災害医療コーディネートチームの体制整備を行うものとする。
- (17) 災害時に医薬品等の円滑な提供体制の整備を行うものとする。
- (18) 大規模事故やC B R N E災害（※）等を想定した医療救護体制等について検討を行うものとする。
※化学（Chemical）、生物（Biological）、放射性物質（Radiological）、核（Nuclear）、爆発物（Explosive）による特殊な災害のこと。
- (19) 平時における災害時保健医療福祉体制に関する情報共有などをを行うため、統合型医療福祉災害対策会議を開催する。
- (20) 福祉サービスに係る災害時の課題等について事例及び対応例の情報共有を図るなど検討を進める。
- (21) 鳥取県保健医療福祉対策統合本部と支部及び関係機関との連携を強化するための訓練・研修を行う。

2 保健所設置市

保健所設置市（鳥取市）は、鳥取市と県が連携して定める「鳥取市災害医療活動指針」に基づき体制を整備し、東部圏域の保健医療福祉支部の機能を担う。

3 市町村、消防局

- (1) 自治体病院等医療救護班の編成体制を整備する。

- (2) 負傷者の搬送体制を整備する。
- (3) 自治体病院を後方医療機関として整備する。
- (4) 救護所の指定及び整備をするとともに、住民への周知を図る。
- (5) 医療機関の被害、患者の収容状況等に関する情報収集体制を整備する。
- (6) 自主防災組織の活用方法を検討する。

4 日本赤十字社鳥取県支部

日本赤十字社（以下「日赤」という。）鳥取県支部は、赤十字病院の医療救護班の編成体制を整備する。また、こころのケア指導者の養成など、こころのケア対策の充実を図る。

5 自治体病院・公的病院

自治体病院・公的病院は、医療救護班の編成体制を整備する。

6 災害拠点病院

- (1) 地域災害拠点病院（東・中・西の二次医療圏ごとに1か所）

所在する二次医療圏内の被災地の医療確保、被災地への医療支援等（重症患者の救命医療、医療搬送への対応、自己完結型医療救護チームの派遣、地域の医療機関への応急資器材の貸出し）を行う。

東部	鳥取赤十字病院	-
中部	鳥取県立厚生病院	屋上にヘリコプター離着陸場あり
西部	鳥取大学医学部附属病院	敷地内にヘリコプター離着陸場あり

- (2) 基幹災害拠点病院（県下に1か所）

被災地への医療支援等（重症患者の救命医療、医療搬送への対応、自己完結型医療救護チームの派遣、地域の医療機関への応急資器材の貸し出し）を行うとともに、地域災害拠点病院の後方支援病院として、県下の災害医療の中心的役割を担う。

基幹災害拠点病院	鳥取県立中央病院	屋上にヘリコプター離着陸場あり
----------	----------	-----------------

- (3) ヘリコプター離着陸場の整備や食料、飲料水、医薬品、非常用電源用の備蓄等の充実に努めるものとする。

7 鳥取大学

鳥取大学は、医学部附属病院の医療救護班の編成体制を整備する。

8 中国四国厚生局

中国四国厚生局は、独立行政法人国立病院機構との連絡調整体制を整備する。

9 県医師会等

- (1) 県医師会及び地区医師会は、医療救護班の編成体制について整備する。

- (2) 県医師会及び地区医師会は、医療機関の被害、患者の収容状況等に関する情報収集体制を整備する。

10 県歯科医師会

県歯科医師会及び地区歯科医師会は、医療救護班の編成体制について整備する。

11 県薬剤師会

県薬剤師会は、医療救護班の編成体制について整備する。

12 県看護協会

県看護協会は、災害支援ナースの派遣体制を整備する。

13 県助産師会

県助産師会は、災害支援として助産師の派遣体制を整備する。

14 鳥取県災害リハビリテーション支援協会

鳥取県災害リハビリテーション支援協会は、鳥取J R A T の派遣体制を整備する。

【各種災害支援チームについて】

D H E A T	Disaster Health Emergency Assistance Team : 災害時健康危機管理支援チーム 専門的な研修・訓練を受けた都道府県等の職員により構成する応援派遣チームで、災害が発生した際に、被災都道府県及び被災都道府県内の保健所が行う保健医療行政の指揮調整機能の支援を行う。
D I C T	Disaster Infection Control Team : 日本環境感染学会災害時感染制御支援チーム 避難施設等における感染制御活動を支援するため、日本環境感染学会が主体となって感染制御の実務経験者により編成される。
D M A T	Disaster Medical Assistance Team : 災害派遣医療チーム 大地震及び航空機・列車事故といった災害時に被災地に迅速に駆けつけ、救急治療を行うための専門的な訓練を受けた医療チームである。災害の急性期（概ね48時間以内）に活動できる機動性を持った、専門的な訓練を受けた災害派遣医療チームであり、医療搬送、病院支援、域内搬送、現場活動等を主な活動とする。
D P A T	Disaster Psychiatric Assistance Team : 災害派遣精神医療チーム 地震等の自然災害や大規模事故等の災害現場で活動を行う機動性を持った、専門的な研修・訓練を受けた災害派遣精神医療チームである。精神保健医療に関するニーズ把握及びアセスメント、他の保健医療体制との連携、精神科医療の提供、精神保健活動、専門的支援（病院支援）等を主な活動とする。

D W A T	Disaster Welfare Assistance Team：災害派遣福祉チーム 地震等の自然災害や大規模事故等の災害現場で活動を行う社会福祉士、介護福祉士、介護支援専門員（ケアマネジャー）などの福祉専門職の有資格者等により構成する災害派遣福祉チームである。避難所、福祉避難所及び被災者宅等において、要配慮者等に関する福祉ニーズの把握及びアセスメントにより福祉的な課題へ対応するとともに、福祉避難所へのつなぎや関係機関への受入れを調整するなど、避難所で活動する他の保健医療福祉活動チームと連携して、要配慮者等の生活機能の低下や介護状態の重度化などの二次被害防止に向けた活動を行う。
J D A T	Japan Dental Alliance Team：日本災害歯科支援チーム 災害発生後おおむね72時間以降に地域歯科保健医療専門職により行われる、緊急災害歯科医療や避難所等における口腔衛生を中心とした公衆衛生活動を支援することを通じて被災者の健康を守り、地域歯科医療の復旧を支援すること等を目的としている。
J D A - D A T	The Japan Dietetic Association-Disaster Assistance Team：日本栄養士会災害支援チーム 国内外で大規模な自然災害（地震、台風など）が発生した場合、迅速に被災地内の医療・福祉・行政栄養部門と協力して、緊急栄養補給物資の支援など、状況に応じた栄養・食生活支援活動を通じ、被災地支援を行うことを目的としている。
J M A T	Japan Medical Association Team：日本医師会災害医療チーム 日本医師会災害医療チーム（J M A T : Japan Medical Association Team）は、被災者の生命及び健康を守り、被災地の公衆衛生を回復し、地域医療や地域包括ケアシステムの再生・復興を支援することを目的とする災害医療チームである。主に災害急性期以降における避難所・救護所等での医療や健康管理、被災地の病院・診療所への支援（災害前からの医療の継続）を行う。
J R A T	Japan Disaster Rehabilitation Assistance Team：日本災害リハビリテーション支援協会 災害のフェーズに応じて、要配慮者に対して、生活不活発病を予防するためのリハビリテーション支援を実施する組織。その支部組織であり「地域J R A T」の当たるのが、鳥取J R A Tである。
災害支援ナース	被災地等に派遣され、地域住民の健康維持・確保に必要な看護を提供するとともに、被災地の看護職員の心身の負担を軽減するための支援を行う看護職員のことであり、厚生労働省医政局が実施する災害支援ナース養成研修を修了し、厚生労働省医政局に登録された者の総称である。

15 その他

- (1) 医療機関は、平時から貯水量や水道の使用量等の把握に努め、災害時に使用する医療用水の確保方法の検討を進めることで、断水時の対応に備え努めるものとする。
- (2) 医療機関は、平時から非常用電源を確保する等の対策を講じ、災害時にはこれを有効活用するものとする。
- (3) 医療機関は、災害時に備え、平時からスタッフの宿泊場所の確保に努めるものとする。
- (4) 災害拠点病院については、流通を通じて供給されるまでの必要量として、3日間以上の水（飲料水）の備蓄や非常用電源の確保（燃料の備蓄、再生可能エネルギー等の代替エネルギー・システム等の活用を含む）を行うものとする。

第3節 災害拠点病院等の被災時に備えた体制整備

県（福祉保健部、病院局）は、災害時において災害拠点病院が被災し、病院機能を喪失した場合の対策を講じておくとともに、県立病院の被害を低減するため、必要な予防策を講じておくものとする。

県以外の災害拠点病院や自治体病院の管理者は、県に準じて必要な措置を講じておくものとする。

1 安全性の確保

県立病院施設の耐震性の確保や、浸水防止対策に努めるものとする。

2 ライフライン途絶時の対策

県立病院の停電時に備えて予備電源を確保する等、ライフラインの維持機能の整備充実に努めるとともに、優先的にライフラインの復旧を行うよう関係機関との体制整備を図るものとする。

3 代替病院施設等の確保

被災地域内の災害拠点病院が機能喪失した場合の代替施設をあらかじめ確保し、被害の程度に応じた活用方法等をあらかじめ想定しておくものとする。

4 入院患者等の避難及び緊急転院

県立病院の入院患者や外来患者等の避難誘導体制について、あらかじめ計画しておくものとする。

なお、県立病院が機能喪失した場合の入院患者の転院や、重症患者の搬送の方法について、あらかじめ定めておくものとする。

5 災害時医療救護チーム等の受援体制整備

県立病院におけるD M A T、他の医療機関から派遣された医療救護班等の災害時医療救護チーム等の受入体制について、あらかじめ整備しておくものとする。

第4節 医薬品等の備蓄体制

災害のため、医薬品等が不足することが予測されることから、次のとおりあらかじめ医薬品等を備蓄し、円滑な供給体制を確立する。

なお、東中西部の圏域ごとに分散し、洪水時等に浸水のおそれがない場所に備蓄するものとする。

1 県・保健所設置市

(1) 救護活動に必要な医薬品等を東・中・西の各医療圏に備蓄する。

区分	医薬品	医療材料
東部	鳥取市立病院	鳥取市立病院
中部	鳥取県立厚生病院	鳥取県中部総合事務所倉吉保健所
西部	鳥取県済生会境港総合病院	鳥取県西部総合事務所米子保健所

なお、災害時の備蓄医薬品の供出手順等についてあらかじめ定め、関係医療機関等に周知を図るものとする。

(2) 県立病院は、医療救護班の派遣及び後方医療機関として必要な医薬品等の備蓄に努める。

(3) 医薬品等の迅速な確保、補給を図るため、県内の主要調達先の現状を把握する。

(4) 国や他県等から医薬品を調達できるよう、体制の確保に努める。

(5) 県薬剤師会、県医師会、医薬品卸売事業者等とあらかじめ必要な調整を行い、災害時の効率的な医薬品の調達体制を整備するものとする。（例：県を介さない、通常の商取引に近い流れの医薬品調達方法）

(6) 有効期限到来前の医薬品の活用を考慮した医薬品の医療機関への備蓄等、効率的な備蓄体制を整備・運用する。

2 市町村

救護所及び後方医療機関として必要な医薬品等の備蓄に努める。

3 日赤鳥取県支部

日赤の救護活動に必要な医薬品等を鳥取赤十字病院に備蓄する。

4 鳥取県赤十字血液センター

輸血用血液製剤を鳥取県赤十字血液センター及び同米子出張所に備蓄するとともに、日赤中四国ブロック血液センターと連携した広域的な供給体制を整備する。

5 災害拠点病院

医療救護班の派遣及び後方医療機関として必要な医薬品等の備蓄に努める。

6 県薬剤師会

一般用医薬品の迅速な確保、補給を図るため、県内の主要取扱事業者の現状を把握する。

7 鳥取県医薬品卸業協会

医薬品の迅速な確保、補給を図るため、県内の主要取扱事業者の現状を把握する。

8 一般社団法人日本産業・医療ガス協会 中国地域本部

医療ガスボンベ等の迅速な確保、補給を図るため、県内の主要取扱事業者の状況を把握する。

9 山陰医療機器販売業協会

医療機器の迅速な確保、補給を図るため、県内の主要取扱事業者調達先の現状を把握する。

第5節 DMA Tの体制整備

1 鳥取DMA T運用計画の策定

県等は、厚生労働省が定める「日本DMA T活動要領」に基づき、鳥取DMA T運営要綱を策定する。

2 鳥取DMA T指定医療機関の登録

県は、原則として以下の基準を満たす管内の病院を鳥取DMA T指定医療機関として指定し、厚生労働省にその旨報告すると共に、「災害時の医療救護マニュアル」において管内の鳥取DMA T指定機関について明示するよう努める。

- (1) DMA T派遣を行う意志を有する医療機関
- (2) DMA Tの活動に必要な人員、装備を有する医療機関
- (3) 灾害拠点病院である医療機関

3 協定の締結

県（福祉保健部）は、鳥取DMA T指定医療機関と、DMA Tの運用に関する必要な事項について協定を締結するものとする。

4 連絡体制の確保

鳥取DMA T指定医療機関は、派遣されたDMA Tとの間の連絡手段を確保するため、機材を整備するものとする。

5 研修及び訓練の実施

(1) 県及び鳥取DMA T指定医療機関は、DMA T隊員の研修及び訓練を行うものとする。

(2) DMA T登録者は、通常時より連絡体制などDMA T派遣の準備を整え、DMA Tの研修に積極的に参加す

るよう努める。

第6節 災害支援ナースの体制整備

1 鳥取県における災害支援ナース応援派遣に関する実施要領の策定

県（福祉保健部）は、鳥取県における災害支援ナース応援派遣に関する実施要領を策定する。

2 協定の締結

(1)県（福祉保健部）は、厚生労働省が定める災害支援ナース養成研修を修了した者で、厚生労働省医政局に登録をした者の所属する医療機関等の長並びに鳥取県看護協会長と「災害支援ナースの派遣に関する協定」を締結するものとする。

(2)県（福祉保健部）は、鳥取県における「災害支援ナース派遣調整事業に関する業務に関する委託契約」を鳥取県看護協会と締結するものとする。

3 研修及び訓練の実施

(1)県（福祉保健部）及び鳥取県看護協会は、災害支援ナースの研修及び訓練に努めるものとする。

(2)災害支援ナース登録者は、災害支援ナースの活動に必要な知識・技術等の向上を図るために、研修及び訓練等に積極的に参加するよう努める。

第7節 D P A T の体制整備

1 鳥取県D P A T運営要綱の策定

県等は、鳥取県D P A T運営要綱を策定する。

2 鳥取県D P A T機関の登録

県は、D P A T研修及び訓練を受講した以下の基準を満たす管内の病院等を鳥取県D P A T機関として事務局に登録する。

(1)D P A T派遣を行う意志を有する医療機関

(2)D P A Tの活動に必要な人員、装備を有する医療機関

3 協定の締結

県は、鳥取県D P A T登録医療機関と、D P A Tの運用に関する必要な事項について協定を締結するものとする。

4 連絡体制の確保

鳥取県D P A T登録医療機関は、派遣されたD P A Tとの間の連絡手段を確保するため、機材を確保するものとする。

5 研修及び訓練の実施

(1)県及び鳥取県D P A T登録医療機関は、D P A T隊員の研修及び訓練に努めるものとする。

(2)D P A T登録者は、通常時より連絡体制などD P A T派遣の準備を整え、D P A Tの研修に積極的に参加するよう努める。

第8節 D W A T の体制整備

1 鳥取県D W A T設置運営要綱の策定

(1)県は、鳥取県D W A T設置運営要綱を策定し、派遣に関して必要な事項を定める。またD W A Tの派遣に関して具体的な手順を定め、円滑な運用を行うことを目的として、鳥取県D W A T派遣マニュアルを制定する。

(2)県はD W A Tの事務局を鳥取県災害福祉支援センター（鳥取県社会福祉協議会内）に設置する。

2 鳥取県D W A Tのチーム員の登録

鳥取県D W A Tチーム員となることを希望し、以下のいずれにも該当する者は、事務局に登録申請する。

(1)福祉に関する専門資格を有する者又はその他登録することが適当であると認められる者

(2)D W A Tに関する研修を終了している者又は修了する見込みの者

3 協定の締結

県は、介護福祉士、介護支援専門員（ケアマネジャー）などの福祉専門職の職能団体等と要配慮者支援活動に関する必要な事項について協定を締結するものとする。

4 研修及び訓練の実施

(1)県及び事務局は、D W A Tチーム員の研修及び訓練に努めるものとする。

(2)D W A Tチーム員は、D W A Tの活動に必要な知識・技術等の向上を図るために、研修及び訓練等に積極的に参加するよう努める。

第9節 航空搬送拠点臨時医療施設（S C U）の設置

県は、医療搬送も想定した搬送拠点を関係機関と連携して指定する。

また、S C Uの設置運営に協力する医療機関を予め定め、協力する医療機関にS C U設置に必要な医療資機材等の整備を行う。

【SCUとは】（エスシーウー）

ステージング・ケア・ユニット（Staging Care Unit）の略で、航空搬送拠点に隣接して設置された臨時医療施設

1 県内の搬送の場合

被災地内のヘリコプター離着陸場等の設置可能な場所に設置する。

2 県外への地域医療搬送や広域医療搬送の場合

- (1) 東部、中部、西部圏域毎に概ね2箇所を候補地として選定する。
- (2) ヘリコプター及び固定翼機毎にSCU設置が可能な場所を予め選定しておく。

3 SCUの設置場所

県内の医療搬送拠点として、次の施設整備するものとし、利用計画の策定及び施設管理者等との事前の調整を図る。また、被災地域の状況等により、次の候補施設以外の選定が必要となる場合は、既に指定されているヘリコプター離着陸場等から最適地を選定する。

圏域	種別	施設名	施設管理者等
東部	回転・固定翼機	鳥取空港	鳥取空港ビル（株）
	回転翼機	布勢総合運動公園球技場（ヤマタスポーツパーク）	鳥取県（指定管理者制度による指定管理者）
中部	回転翼機	倉吉市営陸上競技場	倉吉市
		東郷湖羽合臨海公園南谷広場	鳥取県（指定管理者制度による指定管理者）
西部	回転・固定翼機	美保飛行場（米子空港）	大阪航空局
	回転翼機	鳥取県消防学校	鳥取県

第10節 公衆衛生スタッフに対する訓練・研修の実施

県は、「鳥取県災害時公衆衛生活動マニュアル」を活用し、公衆衛生スタッフを対象として、被災状況等を想定した事例をもとに、判断力を培うシミュレーション研修等を体系的に実施する。

第11節 市町村地域防災計画に定める事項

県地域防災計画に基づき市町村地域防災計画に定めるべき事項のうち、この章の記載事項に関連するものは以下のとおりである。

1 自治体病院等の災害時医療体制の整備

- (1) 医療救護班の編成体制の整備
- (2) 後方医療機関としての整備

2 負傷者の搬送体制の整備

- 3 救護所の指定、整備及び住民への周知
- 4 医療機関の被害、患者の収容状況等に関する情報収集体制の整備
- 5 災害時医療における自主防災組織の活用方法の検討
- 6 医薬品等の備蓄

第2章 捜索、遺体対策及び埋葬体制の整備

(県福祉保健部、県生活環境部、警察本部、市町村)

第1節 目的

この計画は、災害により死亡又は行方不明となった者の搜索、遺体の対策及び埋葬を行うための体制を整備することを目的とする。

第2節 行方不明者の搜索

1 搜索体制の整備

- (1) 災害のケース毎に搜索体制は大きく異なると考えられるが、市町村は、災害時に速やかな搜索が実施できるよう、あらかじめ事象に合わせた搜索体制の構築について検討を行うものとする。
- (2) 市町村は、あらかじめ消防団、自主防災組織等との搜索協力体制の構築に努める。

第3節 遺体対策

1 検視体制の整備

- (1) 警察本部は、速やかに検視活動を実施できるよう、あらかじめ検視隊等の体制整備に努める。
- (2) 市町村は、県と連携し、あらかじめ納棺用の棺、遺体収容用の毛布、納棺時の供花、線香、ドライアイス等について調達体制の整備に努める。
- (3) 市町村及び県は、検案医師及び看護師について県外から応援要請を行うことを想定し、あらかじめ支援要請体制の整備に努める。
- (4) 県又は市町村は、死者が多数に及ぶことを想定して検視・遺体収容場所を指定し、検視活動の施設整備に努める。

2 遺体の安置

市町村は、遺体を丁重に取り扱う。このため、遺体安置所、埋葬所及び火葬場等の確保について、予め計画しておくものとする。

第4節 応急的な埋葬

1 埋葬体制の整備

市町村及び県は、棺その他埋葬に必要な物品について、あらかじめ調達体制の整備に努める。

第5節 市町村地域防災計画に定める事項

県地域防災計画に基づき市町村地域防災計画に定めるべき事項のうち、この章の記載事項に関連するものは以下のとおりである。

- 1 行方不明者の搜索体制の整備
- 2 棺その他埋葬に必要な物品の調達体制の整備

災害予防編（共通）第7部 交通・輸送計画

第1章 緊急輸送体制の整備

（県危機管理部、県県土整備部、県輝く鳥取創造本部、県商工労働部、警察本部、市町村、中国運輸局、県トラック協会、県バス協会、中国地方整備局）

第1節 目的

この計画は、災害応急対策に必要な物資、資機材、要員等の緊急輸送体制をあらかじめ整備し、広域的な輸送を迅速かつ的確に実施することを目的とする。

第2節 緊急輸送体制の整備

1 緊急輸送道路等の指定

県は、陸、海、空のあらゆる交通手段を活用した緊急輸送網として、道路、輸送拠点施設等を含めた緊急輸送道路等を指定する。

なお、指定路線の変更及び追加に際しては、別途、道路管理者と協議し指定するものとする。

(1)緊急輸送道路

ア 県は、県庁、広域防災拠点、市町村災害対策本部等、物資受入港等及び隣接県の主要路線と接続する路線を、緊急輸送道路に指定する。

イ 緊急輸送道路の設定の考え方

ルート名	路線の概要
第1次ルート	県庁及び県内外の地方中心都市を連絡し、それらと重要港湾、空港を結ぶ道路
第2次ルート	第1次ルートと市町村役場及び主要な防災拠点を連絡する道路 〔災害医療拠点、ヘリコプター離着陸場、港湾、物流拠点（物資の集配施設）、各市町村を結ぶルート〕
第3次ルート	第1次・第2次ルートの代替機能を有する道路

※緊急輸送道路は、国の補助制度等を活用して、整備充実を図るものとする。

(2)物資受入港

県は、海路からの物資受入のため、次に掲げる港湾を物資受入港に指定する。

港湾名	種別	管理者
鳥取港	重要港湾	鳥取県
境港	重要港湾	境港管理組合
赤崎港	地方港湾	鳥取県
田後港	地方港湾（避難港）	鳥取県

(3)ヘリコプター離着陸場

空路を用いた輸送拠点としては、第一に鳥取空港及び米子空港の利用が考えられるが、円滑な輸送体制推進のため、県はヘリコプター離着陸場として活用できる地点を調査し確保する。この際、大型ヘリコプターはダウンウォッシュ等による制約を受けるため、選定に注意する。（資料編及び鳥取県災害初動対処計画参照）

(4)市町村緊急輸送道路等

市町村は、地域内における緊急輸送を確保するため、各市町村において緊急輸送道路及びヘリコプター離着陸場を指定する。この際、県の指定する緊急輸送道路との補完性、代替性などに配慮する。

(5)ホバークラフト揚陸適地

県は、災害時の海上からの救援等のためのホバークラフトが揚陸可能な地点の把握に努める。（鳥取県災害初動対処計画参照）

(6)応援部隊の進出経路など

県は、消防機関・自衛隊等の応援部隊についてそれぞれの受援計画に基づき、進出経路を定める。

2 緊急輸送道路等の整備

(1)交通施設の整備・耐震化

緊急輸送道路等に指定された施設の管理者（ヘリコプター離着陸場を除く。）は、災害の発生による施設の破損を防ぐため、その管理する道路、港湾施設、交通安全施設などの整備、耐震化を図る。

(2)緊急輸送道路等の占有の禁止措置等

緊急輸送道路等に指定された施設の管理者（ヘリコプター離着陸場を除く。）は、災害時の交通の確保を図るため、緊急輸送道路等に指定された施設について、必要に応じて区域を指定して道路の占有の禁止又は制限を行うものとする。

(3)代替経路の確保

各道路管理者は、「鳥取県地震防災調査研究報告書」（平成30年12月）における幹線道路の寸断の可能性の

指摘などを踏まえ、主要幹線道路寸断時の代替経路の確保に努める。

ア 複層的なネットワークの構築

第1次ルートについては、災害発生時の道路寸断を考慮し、高速道路（鳥取自動車道、山陰道等）、バイパス等の整備を図ることにより、複層的な輸送経路ネットワークの構築を推進する。

イ 代替経路の想定

ウ 海上輸送・空路輸送の活用

【参考：緊急輸送道路を対象に電柱の新設を禁止する措置】

道路法第37条（道路の占有制限）に基づき、緊急輸送道路を対象に電柱の新設を禁止する措置の全国展開が図られている（平成28年4月1日から直轄国道（約2万km）において開始）。

3 輸送体制の推進

県や関係機関は、緊急輸送体制をより強化するため、上記のほか次の点に留意するものとする。

(1)輸送に係る情報収集、連絡調整体制の整備

ア 県及び緊急輸送道路等の管理者は、災害時、速やかに管理する施設の被災の有無及び程度、使用の可否、応急復旧の可否などの情報収集、提供及び応急復旧を実施することができるよう、平素から体制を整備するものとする。

イ 県、緊急輸送道路等の管理者及び防災関係機関は、災害時、速やかに緊急輸送道路等に係る情報を共有し、その使用、交通規制、応急復旧等について連絡調整を行うことができるよう、平素から情報収集及び共有の体制を整備するものとする。

(2)輸送手段の確保

ア 県は、関係機関の輸送能力についてあらかじめ把握しておくよう努めるものとする。

イ 県は、自らが保有する車両のほか、県トラック協会との間に締結した「緊急・救援輸送に関する協定書」に基づき、災害時にいち早く輸送支援を要請する体制を確立するものとする。

ウ 県、市町村及び各輸送機関・団体（鉄道、バス、トラック、航空機、船舶など）は、災害時に迅速に連携協力が実施できるよう、平素から連絡調整を行うものとする。

エ 関係機関相互においては、応援要請や緊急時の通信連絡体制等について、応援協定の締結や運用計画の作成等により確認し、平時から連携を図るものとする。

(3)空港施設等の活用及び空路の確保

ア 県は、被災により特定の空港が機能停止した場合であっても、県内空港が同時被災するおそれは低いため、使用可能な空港を輸送拠点として活用することでき空路の確保を図るものとしてあらかじめ利用計画を講じておくものとする。その際、輸送拠点からの陸路等による輸送手段を併せて確保するものとする。

イ 県は、県内空港で救援物資等を一時的に保管できるよう、空港管理者と協議を行い、一時集積場を確保する等の体制をあらかじめ整えておくものとする。

ウ 県は、救援物資輸送等のため空港運用時間外でも発着できるよう、空港利用の方法について空港管理者とあらかじめ調整を図るものとする。

エ 県は、災害対応が長期にわたり、空港施設を長期利用する必要がある場合、民間航空機との調整を行う必要があるため、あらかじめ関係者等と対応を検討しておくものとする。

(4)輸送の支援体制

ア 県は、物資の輸送拠点として運送事業者等の施設を活用する体制整備に努めるとともに、輸送拠点となる物資の集積場において物資在庫管理等を効率的に行うため、物流関係の業種団体等に対して物流専門家の派遣を要請できる体制の確保に努めるものとする。

イ 県及び市町村は、各種の輸送に当たっては、荷下ろし・荷さばき等の人員を確保できるよう体制の確保に努める。

ウ 県及び市町村は、物資輸送・輸送調整等支援システムへの備蓄物資や物資拠点の登録に努めるものとする。

エ 県及び市町村は、交通途絶等により地域が孤立した場合に、医薬品等の救援物資を緊急輸送できるよう、ドローンなど無人航空機等の輸送手段の確保に努めるものとする。

第3節 市町村地域防災計画に定める事項

県地域防災計画に基づき市町村地域防災計画に定めるべき事項のうち、この章の記載事項に関連するものは以下のとおりである。

1 地域内における緊急輸送道路等の指定

2 主要幹線道路寸断時の代替経路の確保

3 緊急輸送体制の強化

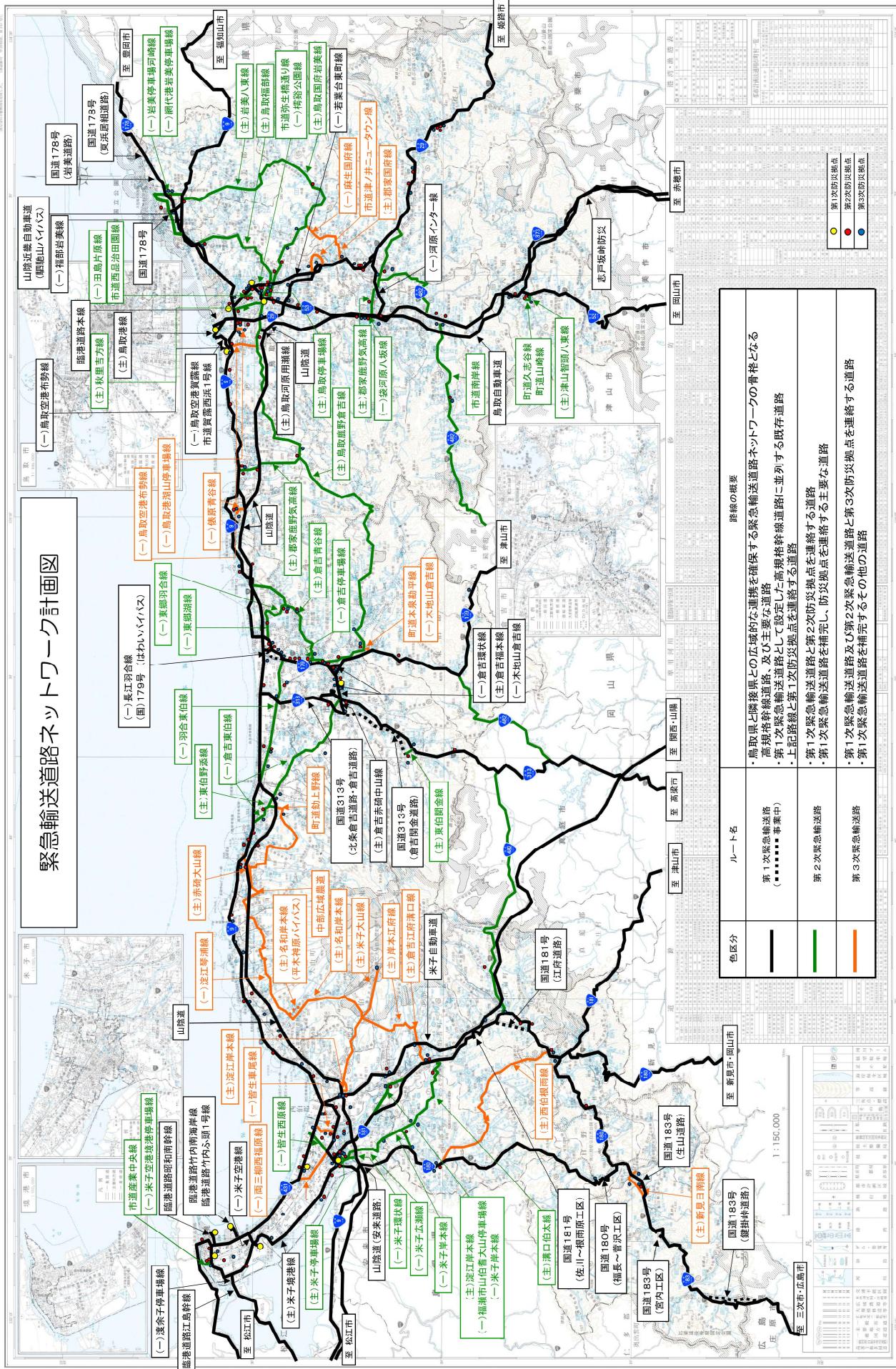
(1)輸送経路及び輸送手段の確保に係る情報収集、連絡調整体制の整備

(2)輸送拠点における物資在庫管理、荷下ろし、荷さばき等のための調整

【災害予防編（共通）】

第7部 交通・輸送計画「第1章 緊急輸送体制の整備」

緊急輸送道路ネットワーク計画図



第2章 交通施設の災害予防

（県危機管理部、県国土整備部、県輝く鳥取創造本部、警察本部、市町村、中国地方整備局、JR西日本、智頭急行、若桜鉄道）

第1節 目的

この計画は、道路構造物の老朽化等による崩壊を防止するとともに、道路への土砂崩落や積雪等による影響を最小限とすることによって、交通手段及び移送手段を確保することを目的とする。

第2節 交通路線の確保

1 交通施設の災害予防

(1) 道路及び橋りょうの災害予防

道路、橋りょうの整備は、水害をはじめ各種災害における避難、救援等に対する輸送路の確保のため必要なものであり、これらの整備を図ることにより、災害対策の円滑な遂行に資するものである。

ア 緊急輸送道路及び避難路等の道路上の橋りょうについて耐震補強等の交通確保対策を優先的に講じていくとともに、定期的に点検を行い、補修等による長寿命化を図る。

イ 道路上における路側、法面などの崩壊を未然に防止し、交通の確保を図るため、次のような道路災害防除事業を行うものとする。

(ア) トンネル補修（クラック、漏水、空洞対策等）

(イ) 路側法面崩壊防止（擁壁工、法面工等）

(ウ) 浪害防止（浪返し擁壁）

(エ) 地すべり対策（山腹段状切付工、くい打ち工、地下水排水工）

ウ 上記のほか、特に異常気象時において通行の危険が予想される箇所については、「異常気象時における道路事故防止要領」（資料編のとおり）に定める異常気象時道路通行規制区間を指定し、交通の安全と円滑化を図るものとする。

また、道路施設等が地震や風水害等により被災し、迅速な災害応急対策実施のための妨げとなったり、道路の途絶に伴い孤立集落が発生することがないよう、必要な整備に努めるものとする。

エ 発災後の道路啓開を迅速かつ効率的に実施するため、国・県及び関係機関が連携して道路啓開計画を策定するものとする。

【道路啓開とは】

災害時における救助・救援の要として、津波による漂着物や地震動による倒壊物等のがれきが散乱した道路を切り開くなど、緊急車両の通行に必要な最低限の幅員を確保すること。

オ 道路管理者（国土交通省中国地方整備局、県、市町村等）は、道路と生活インフラが連携した復旧が行えるよう、上下水道、電力、通信等のインフラ事業者との連携体制の整備・強化を図るものとする。

カ 県は、平時から大雨時に冠水する危険のある道路の箇所をホームページに掲載して県民に周知するものとする。

(2) その他の交通施設の災害予防

鉄道・空港・港湾等の交通施設についても、各種災害における避難、救援等に係る輸送路の確保のため、これらの施設について耐震補強等の整備を図るものとする。

(3) 重要物流道路の指定

道路管理者は、非常時・災害時を問わない安定的な輸送を確保するため、物流上重要な道路輸送網を重要物流道路として国へ協議し、整備・機能強化に努める。

(4) 港湾管理者等による航路啓開

港湾管理者及び漁港管理者は、その所管する港湾区域及び漁港区域内の航路等について、軽石により船舶の航行が危険と認められる場合は、国（国土交通省、農林水産省）へ報告するとともに、軽石除去による航路啓開に努めるものとする。

また、津波等発生時の潮位変化に伴う変状や被災状況把握、緊急時の海上輸送の可否判断を行うため、港への監視用カメラの設置に努める。

第3節 除雪による交通路の確保

1 除雪の体制

(1) 冬期間県下の道路の交通を確保するため、主として主要市町村相互間の幹線道路及び生活道路の除雪を目途として除雪機械の強化、整備に努める。

(2) また、計画的な道路除雪の実施のため、国、県、市町村その他関係者からなる除雪対策協議会を設置する。

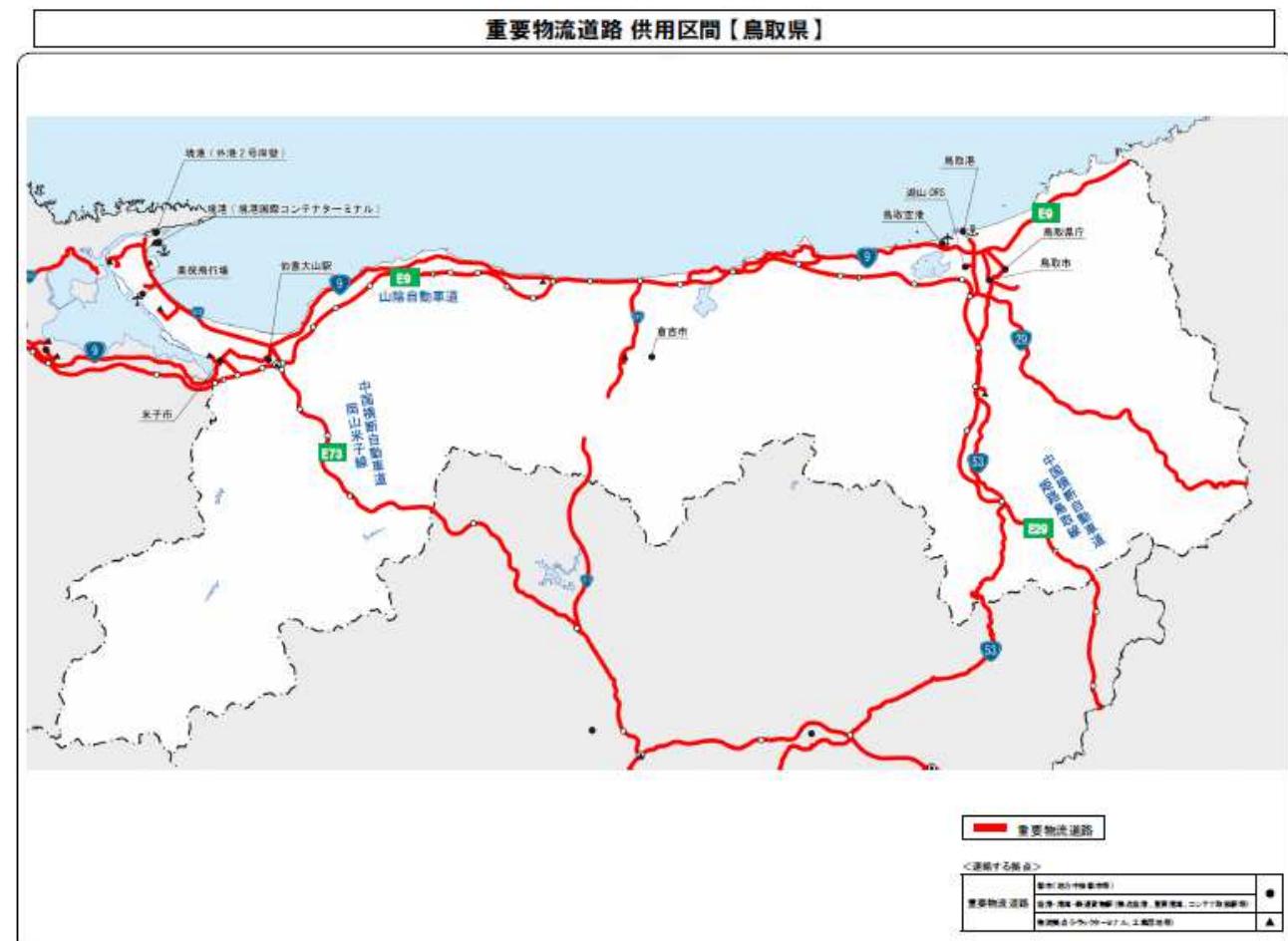
第4節 市町村地域防災計画に定める事項

県地域防災計画に基づき市町村地域防災計画に定めるべき事項のうち、この章の記載事項に関連するものは以下の

とおりである。

1 交通路線の確保対策

- (1)道路及び橋りょうの整備
- (2)その他の交通施設の整備



第3章 交通規制体制等の整備

(中国地方整備局、県県土整備部、警察本部)

第1節 目的

この計画は、交通の混乱の防止、応急活動に必要な緊急通行の確保、危険箇所の通行による二次災害の防止を目的として、公衆用道路の通行の禁止、制限等について定めることを目的とする。

第2節 交通規制体制等の整備

1 広域的な交通規制に係る連携

国、県及び警察本部は、大規模な災害発生時の広域的な道路状況について、平素から訓練を通じての連携の確立等、関係機関との連携体制の確立に努める。

2 交通誘導に係る協力体制の確立

県、警察本部及び鳥取県警備業協会は、「災害時における交通誘導及び地域安全確保等の業務に関する協定」に基づき、日ごろの連絡体制を確立するほか、県総合防災訓練の参加等、訓練の実施等により、協力体制を確立するものとする。

3 道路状況に係る情報提供手段の周知

道路管理者は、交通規制等情報の提供方法（ホームページ掲載など）について、あらかじめ住民への周知に努めるものとする。

第3節 市町村地域防災計画に定める事項

県地域防災計画に基づき市町村地域防災計画に定めるべき事項のうち、この章の記載事項に関連するものは以下のとおりである。

1 道路状況等情報の住民への提供方法についての周知

第4章 緊急通行車両の事前届出

(県危機管理部、警察本部)

第1節 目的

この計画は、応急活動に必要な緊急通行車両の確認体制の整備について定めることを目的とする。

第2節 緊急通行車両の事前確認

県（危機管理部）及び警察本部（交通部）は、防災関係機関等が所有する車両のうち、災害時の応急対策に活用することが見込まれ、緊急通行車両に該当すると判断する車両については、可能な限り平時に緊急通行車両の標章等を交付し、災害発生時の事務手続の軽減を図るよう努める。

なお、特に県（危機管理部）が行う緊急通行車両の確認については、県及び県と災害時応援協定を締結した機関が対象となるものである。

第3節 市町村地域防災計画に定める事項

県地域防災計画に基づき市町村地域防災計画に定めるべき事項について、本章においては特に該当は無い。

第5章 航空機活用体制の整備

(県危機管理部、県福祉保健部、市町村、警察本部、消防局、自衛隊、大阪航空局、第八管区海上保安本部)

第1節 目的

被災状況に関する情報収集、救助活動、負傷者の救急搬送等について各機関のヘリコプター等航空機を有効に活用するための体制を整備することを目的とする。

第2節 県内の航空機（ヘリコプター等）と体制の整備

1 県内を常時カバーするヘリコプター

機関名称	基地	機種	愛称	備考
鳥取県消防防災航空隊	鳥取空港	アグスタAW139	だいせん	
鳥取県警察航空隊	鳥取空港	アグスタ式AW109SP	さきゅう	
鳥取県ドクターへり	鳥取大学医学部附属病院	エアバスEC135	K A N S A I ・おしどり	関西広域連合による運用
第八管区海上保安本部 美保航空基地	米子空港	アグスタAW139 アグスタAW139	みほづる1号 みほづる2号	
3府県協働ドクターへり (公立豊岡病院ドクターヘリ)	公立豊岡病院	エアバスEC135	K A N S A I ・こうのとり	関西広域連合による運用
島根県ドクターへり	島根県立中央病院	川崎式BK117C-2型		県中西部をカバー

2 航空運用調整会議の設置

- (1) 県は、支援活動等を行うヘリコプターが安全かつ有効に活動できるよう、ヘリコプターを保有する防災関係機関等と連携して「航空運用調整会議」を設置する。
- (2) 航空運用調整会議は、大規模災害等発生時に、災害対策活動を実施するヘリコプターを有効に活用するとともに、安全な運航を確保するため「ヘリコプター災害対策活動計画」及び「ヘリコプター安全運航確保計画」を検討・作成する。（資料編のとおり）
- (3) 航空運用調整会議は、関係機関相互の連携を深めるとともに情報の共有化を図るために、定期的に開催するものとする。
- (4) 航空運用調整会議は、大規模災害等発生時には、県災害対策本部に設置される「航空運用調整班」に関係職員を派遣し、効率的な防災活動を支援する。

3 災害発生時の受援体制

- (1) ヘリコプターの安全と効率的運用を確保するため、本節のとおり受援体制を構築する。
なお、緊急消防援助隊航空小隊の受援体制は、「鳥取県緊急消防援助隊航空小隊受援計画」による。
- (2) 災害対策に航空機活用が有効と認められる場合等、必要に応じて県災害対策本部内に航空運用調整班を設置するとともに、活動拠点となる鳥取空港への駐機は、災害対策活動を実施するヘリコプターを優先することとする。
- (3) 場外離着陸場の整備促進について、県は市町村に対し協力を依頼するものとする。
- (4) 医療チーム（D M A T等）の搬送に関してあらかじめ必要な調整を図るものとする。
- (5) 中国地方5県ドクターへリ広域連携に係る基本協定に基づき、災害時の広域運用の協力体制整備を図るものとする。
- (6) ヘリコプターの燃料補給体制及び備蓄体制は以下のとおりである。

○ヘリコプターの給油（原則空港内で実施）

場所	取扱事業者	備蓄可能量	給油形態	備考
鳥取空港	永瀬石油(株)	100キロリットル	ローリー2台	業務時間外の対応可能
米子空港	(株) K A F C O	100キロリットル	ローリー2台	

○鳥取県消防防災航空隊備蓄燃料 10,600 リッター（ドラム53本）

備蓄場所	住所	備蓄量	備考
湊屋石油パル給油所	倉吉市河北町178	600リットル（ドラム缶3本）	
江府町防災基地	江府町美用835-17	600リットル（ドラム缶3本）	備蓄場所で給油可能
鳥取県消防学校	米子市流通町1350	600リットル（ドラム缶3本）	備蓄場所で給油可能
永瀬石油米子油槽所	米子市旗ヶ崎食品団地内	2,000リットル（ドラム缶10本）	
日南町防災基地	日南町下石見306-3	600リットル（ドラム缶3本）	備蓄場所で給油可能
日野町防災基地	日野町中菅579-5	600リットル（ドラム缶3本）	備蓄場所で給油可能
鳥取空港屋外貯蔵所	鳥取市湖山町北4-344-2	5,000リットル（ドラム缶25本）	備蓄場所で給油可能

4 対空表示（ヘリサイン）の整備

ヘリコプターによる災害対策活動を的確に実施するため、公共施設及び避難施設の屋上又は屋根に対空表示（ヘリサイン）を整備する。

第3節 ドローン等の活用体制整備

1 ドローンレスキュー・ユニットの編成

(1) 県（危機管理部）は、「ドローン・レスキューユニット設置運営要領」に基づき、災害時において組織的かつ迅速にドローンを活用させることを目的に、官民で構成する実動部隊「ドローン・レスキューユニット」を編成する。

(2) ドローン・レスキューユニットは、鳥取県職員で組織する隊（県職員ユニット）と、企業・団体で組織する隊（企業ユニット）で構成するものとする。

(3) 県職員ユニットの登録部及び企業ユニットを組織する企業・団体（以下「ユニット構成機関等」という。）は、日常からドローンの使用に当たって必要となる操縦技術や安全対策等について、研修や訓練の実施に努めるものとし、県（危機管理部）は、必要に応じて、研修や訓練をユニット構成機関等と連携して実施するものとする。

2 ドローン等の輸送手段の確保

県及び市町村は、交通の途絶等により地域が孤立した場合でも、食料・飲料水・医薬品等の救援物資の緊急輸送が可能となるよう、ドローン等の輸送手段の確保に努める。

第4節 市町村地域防災計画に定める事項

県地域防災計画に基づき市町村地域防災計画に定めるべき事項のうち、この章の記載事項に関連するものは以下のとおりである。

- 1 ヘリコプター場外離着陸場の整備
- 2 ヘリコプターの地上支援体制（受入体制）の整備
- 3 対空表示（ヘリサイン）の整備
- 4 ドローン等の活用体制整備

災害予防編（共通）第8部 食糧・物資調達供給計画

第1章 物資の備蓄及び調達体制の整備

(県危機管理部、県総務部、県生活環境部、県商工労働部、県農林水産部、市町村)

第1節 目的

災害発生時に備え、備蓄を行うとともに、市町村への物資等の調達支援を行う県の体制を整備する。

第2節 備蓄の種類及び実施者

応急対策に必要な物資は、以下の種類ごとに県・市町村がそれぞれ備蓄を行う。

1 連携備蓄

県と市町村で連携して実施（第3節を参照）

2 流通備蓄

多量の確保が必要な物資等、広域的に調達することが適当な物資については、県が事業者との協定等を締結することにより確保を図るとともに、市町村においても個別に事業者と協定を締結して早急の物資の確保を図る。

3 孤立集落の物資備蓄

道路啓開等に時間要し、孤立状態が長期化することを想定した備え等の充実を図るため、孤立が予想される集落において、必要に応じ支え愛避難所等への物資備蓄（地域分散型備蓄）を行う。

4 その他の備蓄

(1) 市町村備蓄

市町村は連携備蓄以外に、住民が災害時に必要とする物資等について備蓄を行う。

(2) 県備蓄

県は、以下の広域的に整備することが適当な物資について備蓄する。

ア 医療品等（第6部第1章「保健医療福祉支援体制の整備」のとおり）

イ 災害救助基金による備蓄物資（毛布）

ウ 水防活動用備蓄物資

エ 流出油処理用備蓄物資

第3節 県と市町村の連携備蓄

1 連携備蓄の概要

- ・「県及び市町村の備蓄に関する連携体制整備要領」（資料編参照）に基づき実施。
- ・県と市町村の役割分担を明確にし、物資、資機材を連携して備蓄。
- ・県と各市町村の分散備蓄により経費及びリスクを分散し、被災時に適切な物資供給を行う。
- ・各種の応援協定による流通備蓄の調達や、他県等からの応援物資の供給が見込まれる時期までは、主として連携備蓄物資により被災者支援を実施。
- ・県及び市町村は、要配慮者をはじめとするあらゆる人を避難所で受け入れられるよう備蓄の充実強化に努める。

2 市町村の備蓄

あらかじめ定めた品目につき、人口に応じた数量を各市町村が備蓄する。

(市町村の連携備蓄品目)

保存食（乾パン等）、要配慮者用保存食（アルファ米がゆ等）、粉乳・ミルク、保存水（ペットボトル）、飲料水用ポリタンク・給水パック（袋）容器、ほ乳瓶、トイレットペーパー、生理用品、折畳式簡易トイレ（パック式セット）、毛布、紙おむつ（大人用、子ども用）、救急医療セット、懐中電灯、ラジオ、乾電池（単1、単3）、防水シート（グランドシート）、ロープ（シート張り、救助用）、タオル、ウェットティッシュ、衛生対策汎用セット（口腔ケア用品、消毒薬など）

3 県の備蓄

大型の資機材（仮設トイレ、ストーブ、発動発電機、投光器、プライベート用テント、ストーマ装具、オストメイト専用ポータブルトイレ等）の備蓄を重点的に行う。

4 災害時の応援

- ・災害時には、相互に連携して物資を補完する。
- ・被災市町村に対する応援は、県と被災地外の市町村が連携して行う。
- ・県は、災害の規模等に鑑み、被災市町村が自ら物資の調達・輸送を行うことが困難な場合にも被災者に物資を確実かつ迅速に届けられるよう、物資の要請体制・調達体制・輸送体制の整備を図るものとする。

5 連携備蓄の状態保持

- ・県、市町村は、出水期前に県備蓄品の点検及び発電機等の稼働テストを一斉に実施する等、定期的に点検を行い、良好な状態の保持に努める。
- ・県、市町村は、消費期限、耐久期限のある品目は、期限を考慮して計画的備蓄を図るとともに、訓練での活用

やフードバンク団体への提供など、消費期限到来前の備蓄品の有効活用及び更新を行う。

- ・県（危機管理部）は、消費期限のある食糧等について、市町村に対しフードバンク団体への提供をあっせんする。
- ・各種の災害対応等により備蓄物資を消費した場合には、速やかに補填する。

第4節 県の調達体制の整備（食糧、生活関連物資、トイレ対策）

1 食糧

- (1) 応急給食を支援するため、あらかじめ食料品販売事業者と食糧調達に関する協定を締結する。
- (2) 他の都道府県との緊急物資調達に関する相互応援協定を締結する。

2 生活関連物資

- (1) 生活関連物資販売事業者と物資調達に関する協定を締結する。
- (2) 他の都道府県との緊急物資調達に関する相互応援協定を締結する。

3 トイレ対策

第9部第1章を参照

4 留意事項

- (1) 県は、物資の種類ごとに、販売事業者及び近隣都道府県等と応援協定を締結し、調達体制の整備に努めるものとする。
- (2) 物資の調達体制の整備に当たっては、物資の輸送方法、集積場所の確保及びそれらに要する人員配置など、引受体制についても併せて整備する。

第5節 県の物資備蓄倉庫の確保

県の保有する防災物資・資機材は東中西部各圏域単位に分散備蓄するものとし、既存の県有未利用施設の利用を基本に備蓄倉庫を確保する。

[県備蓄倉庫]

圏域	施設名	摘要
東部圏域	防災資機材倉庫（鳥取市商栄町）	使用についての覚書を締結
	旧鳥取空港建設事務所（鳥取市湖山町北4）	
中部圏域	中部総合事務所別館車庫棟倉庫（倉吉市東巖城町）	
	園芸試験場元生物工学研究室機械棟機械庫（倉吉市大谷茶屋）	
西部圏域	旧八橋警察署（琴浦町八橋645）	浸水時を想定し、日野川両岸の施設に分散配備
	西部総合事務所防災資機材倉庫（米子市糀町1）	
	鳥取県消防学校（米子市流通町）	

第6節 災害対策活動要員に係る食料備蓄の整備

1 県の活動要員に係る食料備蓄の整備

県は、災害発生時の応急対策活動に従事する職員の必要人数等を考慮して、活動の維持に必要な食糧及び水等の備蓄を確保するものとする。

(1) 職員備蓄の推進

職員は、災害発生時の応急対策活動に従事することを前提とし、初動3日間を対象として、ローテーションを考慮し、2日分（6食）を目標として、自ら食糧及び水等を職場に備蓄するよう努めるものとする。

また職員は、家庭において、家族の3日分の食糧及び水等の備蓄に努めるものとする。

[ローテーションを考慮した職員活動パターンの想定]

ローテーション	1日目	2日目	3日目	備考
Aグループ	対応（職員備蓄）	対応（職員備蓄）	対応（公的備蓄） 休み 対応（職員備蓄）	各グループは全職員の3分の1ずつ
Bグループ	対応（職員備蓄）	対応（職員備蓄）		
Cグループ	対応（職員備蓄）	休み		

(2) 公的備蓄

県は災害時の応急対策活動に従事する職員のローテーション等を考慮して、活動の維持及び、緊急時の被災者支援に必要な食料及び飲料水の備蓄体制の整備・検討に努める。

2 市町村等の活動要員に係る食料備蓄の整備

市町村等は、災害発生時の応急対策活動に従事する職員のローテーション等を考慮して、活動の維持に必要な食糧及び水等を備蓄するものとする。

第7節 物資供給体制の整備

県及び市町村は、支援物資の管理や配送業務について、支援物資の円滑な受け入れ、避難所等への迅速な輸送を実現するため、平時から関係業界や物流事業者等と連携し、物資拠点の選定や災害時の拠点への専門家派遣等、環境

整備を図るものとする。

第8節 物資調達・輸送調整等支援システムの活用

県及び市町村は、国が整備した物資調達・輸送調整等支援システムを活用し、あらかじめ、備蓄物資や物資拠点の登録に努めるものとする。

第9節 備蓄の推進に係る普及啓発

県及び市町村は、家庭及び事業所における備蓄の必要性及び推進について、県民に対し、インターネット、広報誌等の媒体を利用して、広く普及啓発に努めるものとする。

第10節 市町村地域防災計画に定める事項

県地域防災計画に基づき市町村地域防災計画に定めるべき事項のうち、この章の記載事項に関連するものは以下のとおりである。

- 1 連携備蓄に基づく備蓄
 - (1)品目
 - (2)目標数量
- 2 家庭及び事業所における備蓄の必要性及び推進に係る普及啓発
- 3 物資供給体制の整備

災害予防編（共通）第9部 食糧・物資調達供給計画

第1章 トイレ確保体制の整備

(県危機管理部、県生活環境部、県商工労働部、市町村)

第1節 目的

この計画は、災害発生時における被災者のトイレを確保するための体制の整備について定めることを目的とする。

第2節 県の調達体制の整備

- 1 県は、リース事業者と、仮設トイレの調達に関する協定を締結する。
- 2 県は、生活関連物資販売事業者等と、携帯トイレの調達に関する協定を締結する。
- 3 県は、応援要請を想定し、平素から、携帯トイレの災害時の応急調達ルートを確保しておく。
- 4 県は、市町村との連携備蓄において、仮設トイレを整備する。

第3節 市町村の調達体制の整備

- 1 市町村は、平素から、簡易トイレの災害時の応急調達ルートの確保、マンホールトイレなどの災害用トイレの整備を図るものとする。
- 2 市町村は、県との連携備蓄において、簡易トイレを整備する。

第4節 トイレ対策の留意点

トイレ対策の実施責任者は、次の点に留意して対策を講ずるものとする。

1 公共施設等の整備

学校、福祉施設、公園等の施設整備時は、災害時のトイレ応急対策について市町村防災担当課とあらかじめ協議する。

2 くみ取り体制の整備

災害時にはし尿のくみ取り処理が相当量発生することが予想されるため、あらかじめくみ取りの体制を整備しておく。

3 トイレ利用者への配慮

災害用トイレ製品の整備に際しては、運搬、利用後の手入れ、高齢者・障がい者等の利用のしやすさなどに十分配慮する。

4 住民への普及啓発

災害用トイレの使用方法等に関して、平時より訓練や広報などを通じて住民に広く普及啓発を図ることにより、災害時に円滑に使用出来るよう備えるものとする。

また、発災直後においては、住民個々によるトイレ対応が必要とされることから、あらかじめ携帯トイレの備蓄に努めるよう住民に対し普及啓発する。

5 良質なトイレ環境の確保

県及び市町村は、県が整備するトイレカーや国の災害対応車両の登録制によりトイレトレーラーを配備する等により、被災者の衛生環境に配慮した良質なトイレ環境を確保するよう努める。

第5節 市町村地域防災計画に定める事項

県地域防災計画に基づき市町村地域防災計画に定めるべき事項のうち、この章の記載事項に関連するものは以下のとおりである。

- 1 連携備蓄による災害用トイレの整備
- 2 災害用トイレの応急調達ルートの確保
- 3 災害時のし尿くみ取り体制の整備

第2章 障害物の除去体制の整備

(県生活環境部、県県土整備部、市町村)

第1節 目的

この計画は、津波、山くずれ、河川の崩壊等によって、道路、住居又はその周辺に運ばれたがれき、土石、竹木等の障害物を除去する体制を整備することを目的とする。

なお、障害物の除去は、道路、河川等にあってはその本来の機能を発揮させるため、家屋等にあっては被災者の生活再建に資することを目的として行うものである。

第2節 障害物の除去体制の整備

1 県の体制

- (1)被災車両の撤去、移動等について日本自動車連盟中国本部鳥取支部、山陰E L Vリサイクル協議会と協定を締結（市町村と共同）。
- (2)建設事業者等と資機材応援に関する協定を締結。
- (3)廃棄物関係団体と廃棄物の処理に関する協定を締結。

2 市町村の体制

- (1)市町村は、区域内の清掃能力の把握に努めると共に、災害時の清掃体制についてあらかじめ定めておくものとする。
- (2)市町村は、生活ごみの処理方法及び予定場所、防疫用薬品の調達計画をあらかじめ定めておくものとする。
- (3)市町村は、災害廃棄物の分別方法をあらかじめ定めておくものとする。特に、収集時に分別を行わない場合については、最終処分に至るまでの行程及び実施責任者について、自らの処理能力（人的及び施設）を踏まえた上で検討し、具体的に定めておくものとする。
- (4)また、がれき等の災害廃棄物について、一時的に集積する場所及び最終処分の方法等をあらかじめ定めておくものとする。

3 県内の清掃関係施設

県内における清掃関係の施設（ごみ処理施設）は、資料編のとおりである。

第3節 災害廃棄物処理計画の整備

- 1 市町村は、非常災害により生じた廃棄物の円滑かつ迅速な処理の観点から、令和5年環境省告示第49号に基づき、地域防災計画その他の防災関連指針・計画等との整合を図りながら、災害廃棄物処理計画を策定し、適宜見直しを行うものとする。
- 2 県は、日常では考えられないような状況でも迅速で的確な処理が可能となるよう、災害時の廃棄物処理に関して起こり得る事態を予め想定した上で令和5年環境省告示第49号に基づき、災害廃棄物処理計画を策定し、災害廃棄物処理への基本的な対応、処理体制等を定めるとともに、市町村の災害廃棄物処理計画の策定支援を行うものとする。
- 3 県は、多量の災害廃棄物が発生した場合に、関係機関が緊密に連携して迅速な処理を行うため、県内各自治体間の相互支援及び災害廃棄物処理協定の締結団体等との調整を行うとともに、国（環境省等）と連携し、広域処理体制の確立に努めるものとする。
- 4 県及び市町村は、災害廃棄物処理の対応に必要な訓練等を行い、災害廃棄物処理計画の実効性を高めるよう努めるものとする。

第4節 市町村地域防災計画に定める事項

県地域防災計画に基づき市町村地域防災計画に定めるべき事項のうち、この章の記載事項に関連するものは以下のとおりである。

1 障害物の除去体制の整備

- (1)区域内の清掃能力の把握、及び災害時の清掃体制の整備
- (2)生活ごみの処理方法及び予定場所、防疫用薬品の調達計画の整備
- (3)災害廃棄物の分別方法の規定
- (4)がれき等の災害廃棄物の一時的集積場所及び最終処分方法の規定

2 災害廃棄物処理計画の整備

第3章 建築物等における石綿飛散防止等の体制整備

(県生活環境部、市町村)

第1節 目的

この計画は、地震等災害時における建築物等からの石綿飛散等による健康被害を防ぐため、平時よりその使用状況等を把握し、予防対策を図ることを目的とする。

なお、本章で用いる建築物等及び石綿の定義等は「災害時における石綿飛散防止に係る取扱いマニュアル（第3版）」（令和5年4月 環境省水・大気環境局大気環境課）を参考にする。

第2節 石綿の飛散防止等

1 使用状況等の把握

県は、災害の発生に備え、建築物等における石綿の使用状況等について、アスベスト台帳等を参考にして、把握に努めるものとする。

2 飛散防止対策

(1) 事業者は、原則として事業場等の敷地内における飛散防止対策を実施する。

(2) 県は、事業場外への石綿飛散等が確認・予見されるときには、事業者及び関係機関等と連携して飛散防止対策の実施に努める。

第3節 体制等の整備

1 県の体制及び指導

(1) 県は、災害時等における石綿飛散等に適切に対応するため、必要な資機材を整備し、状況の把握のため、建築部局や市町村及び労働基準監督署等の関係機関との連絡体制を整えておくとともに、必要に応じて大気環境モニタリングができるよう、資機材等を準備しておく。

(2) 県は、災害時に被災した建築物等について、石綿の飛散・露出状況等の確認調査を行う。石綿が露出するなど飛散する恐れが判明した場合に備え、石綿のばく露防止のための注意喚起や応急の飛散防止措置等の実施体制を整えておく。

(3) 県は、建物所有者に平時から解体・改修等において適切な対応を取るよう法令や石綿含有建材等に関する必要な情報提供を行うとともに、建築業や解体工事業等の業界団体に対して、解体工事時の石綿飛散ばく露防止の徹底を周知する。

(4) 県は災害時の石綿の飛散・ばく露の危険性等について注意喚起のため、予めチラシ等を作成しておく。

2 市町村の体制

市町村は県と連携し、石綿飛散・ばく露を防ぐため、あらかじめ必要な資機材等（ビニールシート、防じんマスク等）を整備するとともに、必要に応じて処置出来る体制を整えておく。

第4節 市町村地域防災計画に定める事項

1 必要な資機材等の整備

災害予防編（共通）第10部 共助協働推進計画

第1章 民間との防災協力体制の整備

（県危機管理部、県福祉保健部、政策統轄総局、社会福祉協議会、日本赤十字社、県医師会、市町村）

第1節 目的

この計画は、民間企業等の防災力の充実及び共助の推進及び災害時のボランティアの受入体制の整備を目的とする。

第2節 民間企業等との防災協力体制整備に向けての取組

災害時における被害軽減や早期復旧に共助が欠かせないことから、民間企業等の防災力の充実を図るとともに、民間企業等と地域住民や自主防災組織及び行政が連携し、効率的、効果的な被害の軽減を図る。

1 防災協力メニューの明確化

県及び市町村は、地域の特性や想定される災害の規模・被害を考慮し、民間企業等の防災協力の具体的なメニューを検討・提示することにより、民間企業等の防災活動への参加を推進するものとする。

2 防災協力事業所登録制度の推進

県及び市町村は、他の自治体で取り組まれている防災協力事業所登録制度等を参考に、登録制度の導入を推進するとともに、制度を導入した際は、ホームページや広報誌等を活用し周知を図るものとする。

3 消防団協力事業所表示制度の推進

県、市町村、消防局は相互に連携し、消防団協力事業所表示制度を推進する（第4部第4章「消防活動体制の整備」参照）。

4 防災協力協定の締結の推進

県及び市町村は、様々な業種の民間企業等との応援協定の締結を推進し、多様な応急対策を確保するとともに、地域の防災の問題意識を共有する関係の構築を推進するものとする。（県において締結している防災に関する協定及び締結先は資料編のとおり。）

5 民間企業等と県、市町村の連携強化

県及び市町村は、民間企業等との連携を強化するため、情報共有のための連絡会等の設置や交流の推進、災害時の積極的な情報共有などの取組を推進するものとする。

6 効率・効果的な防災協力の推進

県及び市町村は、防災訓練などへの民間企業等の参加を推進し、平時から防災協力のための体制整備を推進するものとする。

7 民間企業等の防災力の向上

(1) 民間企業等は、災害時における事業継続の取組を進めるほか、建物の耐震化や住宅の耐震化の啓発、備蓄資機材の充実や防災訓練の実施、講習会等の防災教育を推進し、自らの防災力の向上に努めるものとする。

(2) 県及び市町村は、民間企業等の防災力の向上を積極的に支援するものとする。

8 防災協力活動に対するインセンティブの付与

県及び市町村は、民間企業等の防災協力活動が十分に評価される機運の醸成に努めるとともに、防災協力を促進させる仕組みを推進するものとする。

第3節 ボランティア受入体制の整備

1 災害支援団体の活動支援・調整体制の整備

本県における災害中間支援組織として、鳥取県社会福祉協議会を位置付け、災害時において災害支援団体（災害時に各々の分野の課題解決を行うため、自律的に支援活動を行うボランティア団体）等の活動支援及び活動調整を円滑に行うための体制整備を図るものとする。

2 ボランティア活動環境の整備

(1) 災害時のボランティア活動は、個々のボランティアの自主活動と主体的な参加を基本とするものであるが、活動内容が多岐にわたり膨大であること、並びにニーズが場所的・時間的推移等により変化することから、情報の収集体制の整備、並びに活動を効率的に進める上でのコーディネーターの組織化に努める。

(2) ニーズの把握に当たっては、老若男女の視点による意見が反映されるよう、情報収集体制の整備に配慮する

(3) 県（福祉保健部）・市町村・社会福祉協議会は、ボランティアの自主性を尊重しつつ、日本赤十字社、ボランティア団体及びNPO等との連携を図るとともに、災害中間支援組織（災害支援団体の活動支援及び活動調整を行う組織）を含めた連携体制の構築を図り、災害時においてボランティア活動が円滑に行われるよう、その活動環境の整備を図るものとする。

(4) 県（福祉保健部）・市町村・県社会福祉協議会・市町村社会福祉協議会は、ボランティアが活動するための拠点となる、滞在場所等の確保に努める。

- (5) 県（危機管理部、政策統轄総局、福祉保健部）及び市町村は、行政・社会福祉協議会・NPO・ボランティア等と災害時における防災ボランティア活動（受入れや調整を行う体制、活動拠点の確保、活動上の安全確保、被災者ニーズ等の情報提供等）について意見交換を行うとともに、研修や訓練を通じて連携体制の強化に努める。
- (6) 県（福祉保健部、生活環境部）及び市町村は、国と協力し、社会福祉協議会、NPO等関係機関との間で、被災家屋からの災害廃棄物、がれき、土砂の撤去等に係る連絡体制を構築し、災害ボランティア活動時の連携が円滑に図られるよう努める。
- (7) 県社会福祉協議会による災害ボランティア受入体制の整備
- ア 災害ボランティアコーディネーターの養成
 - イ 「災害救援ボランティア活動マニュアル」の作成支援（県社会福祉協議会が作成した「災害救援ボランティア活動支援マニュアル策定指針」等を参考に、市町村社会福祉協議会が作成）
 - ウ 市町村災害ボランティアセンターの立ち上げ方法等について研修会実施
 - エ 「とっとりボランティアバンク」による災害ボランティアの事前登録体制の整備
 - オ 災害ボランティアの活動促進及び災害時の支援体制について関係機関で検討協議する場の設置
- (8) 日赤鳥取県支部によるボランティア受入体制の整備
- ア 防災ボランティアリーダーの養成
 - イ 防災ボランティア地区のリーダーの養成・研修
 - ウ 防災ボランティアの普及・登録推進・研修
- (9) 市町村は、市町村地域防災計画等において、災害ボランティアセンターを運営する者（市町村社会福祉協議会等）との役割分担等を定めるよう努めるとともに、災害ボランティアセンターを運営する者と災害ボランティアセンターの立ち上げや運営に係る協定を締結し、災害時のボランティアの受け入れ体制の具体化に努める。

3 医療救護関係ボランティアの受入体制の整備

- (1) 基本方針
- ア 被災者の人命救助や負傷者の手当は、災害発生後、最も緊急に対応する必要があり、かつ専門的で重い責任が要求され、危険度も高いため、ボランティア活動の範囲は限定される。
 - イ 災害時、この分野では日赤の役割が大きく、本県の体制においても日赤の活動を根幹とし、補完的な観点から県独自のボランティア受入れの体制整備を図ることとする。
- (2) 活動内容
- 救命措置、応急手当、巡回診療、健康相談等の実施
- (3) ボランティアの構成員
- 県内外の医師、看護師、保健師、助産師等医療関係者
- (4) 業務内容
- ア 県
 - a 保健所は、地域医師会等医療関係団体と協議し、他地区への災害時の派遣可能人員の把握に努める。
 - b 県本庁は、県総合事務所保健所（東部圏域は鳥取市保健所）からの災害時派遣可能人員の報告を基に、県医師会と調整を行うとともに、日赤鳥取県支部と調整を行い、県内外からの派遣者受入れの体制整備に努める。
 - c 県総合事務所保健所（東部圏域は鳥取市保健所）、県医師会等において情報が錯綜するおそれがあるため、相互に情報共有を図るものとする。
 - イ 医師会
 - a 地域医師会は、管内の災害時の派遣可能人員を登録し、リストを作成する。
 - b 県医師会は、県と調整を行い、県内の派遣体制の確立に努める。
 - ウ 日赤鳥取県支部
 - 他県支部からの派遣者の受入れについて、情報収集を行う。

第4節 市町村地域防災計画に定める事項

県地域防災計画に基づき市町村地域防災計画に定めるべき事項のうち、この章の記載事項に関連するものは以下のとおりである。

1 民間企業等との防災協力体制の整備

- (1) 防災協力メニューの明確化による民間企業等の防災活動への参加推進
- (2) 防災協力事業所登録制度の推進
- (3) 防災協力協定の締結の推進
- (4) 民間企業等との連携強化
- (5) 民間企業等との効率・効果的な防災協力の推進
- (6) 民間企業等の防災力向上のための各種支援
- (7) 民間企業等の防災協力活動に対するインセンティブの付与

2 ボランティアの受入体制の整備

- (1) 生活支援ボランティアの受入体制の整備

(2) 医療救護関係ボランティアの受入体制の整備

第2章 自主防災組織の整備

(県危機管理部、市町村)

第1節 目的

この計画は、自主防災組織や町内会等の自発的に防災活動を行う組織の整備充実や地域住民の防災意識の高揚を図ることにより、災害時に発生することが予想される要救助者の救出及び初期消火等、災害時の防災活動が迅速かつ効果的に実施できる体制を整備することを目的とする。

第2節 自主防災組織の整備

1 自主防災組織の重要性

「住民の隣保協同の精神に基づく自発的な防災組織」（災害対策基本法第2条の2）である自主防災組織は、災害発生時にその被害を防止し、軽減するために防災活動を行う組織である。とりわけ、災害発生直後の避難誘導や要救助者の救出、初期消火等を迅速に行うためには、自主防災組織の活動が極めて重要である。

2 自主防災組織の現況（令和6年4月1日現在）

	管内世帯数 (A)	組織されている 地域の世帯数(B)	組織率(%) (B/A)	備考 (全国の組織率(%))
鳥取県	241,336	225,926	93.6%	85.4%

3 地域住民による自主防災組織等の整備・強化

- (1)町内会等を基盤として自主防災組織等の結成に努めるものとする。
- (2)自主防災組織等の円滑な活動のため、日ごろの組織活性化に努めるものとする。
- (3)訓練、研修、その他あらゆる活動に積極的に参加し、防災知識及び技術の習得に努めるものとする。
- (4)消防団、社会福祉協議会、事業所、学校、ボランティア団体等様々な地域の団体と連携することにより、自主防災組織等の活動が継続・発展するよう努めるものとする。

4 自主防災組織等に対する支援

- (1)県、市町村及び消防局は、地域の自主防災組織や職場自衛消防組織の育成強化を図り、消防団とこれらの組織との連携等を通じて地域コミュニティの防災体制の充実を図るとともに、その指導を行うものとする。
- (2)市町村は、地域住民の自主性を尊重しつつ、防災に関する知識や情報を住民に積極的に提供し、地域の実情に即した組織の整備・強化に努めるとともに、指導的立場を担う者の育成・確保及び各種資機材の整備・充実を図るものとする。
- (3)消防局は、自主防災組織等が活動するに当たり、その実効性を高めるため、組織からの求めに応じて協力をを行うものとする。
- (4)県は、自主防災組織の整備推進にあたり、以下のとおり支援策を講じるものとする。
 - ア 知事表彰等の実施による優良事例の普及推奨
 - イ 研修会への講師派遣など、市町村や自主防災組織等が行う取組への支援
 - ウ 県の広報媒体（ホームページ、テレビ、ラジオ、新聞広告等）の利用や自主防災組織活動マニュアルの配布による、組織の立上げや活動に必要な支援
 - エ 鳥取県自主防災活動アドバイザーの活用による組織率向上及び活動活性化の推進
 - オ 防災・危機管理対策交付金による市町村を通じての財政支援
 - カ 消防学校で自助・共助の力を高めるための「支え愛救出研修」等の研修実施
 - ク 地域の防災リーダーとしての役割を担う防災士の養成

5 日本防災士会鳥取県支部との連携

県及び市町村は、地域の自主防災組織の組織率の向上や活動の活性化を図るために、日本防災士会鳥取県支部と連携して地域防災力の向上に努めるものとする。

第3節 自主防災組織の編成

- 1 自主防災組織内の編成は、一般的には次のようなものが考えられる。ただし、具体的な班編成の規模や方法等は、市町村や地域の実情に応じて定めるものとする。
 - (1)情報班 (2)救助班 (3)消火班
 - (4)避難誘導班 (5)救護班 (6)給食・給水班
- 2 組織の編成に当たっては、次の点に留意することが必要である。
 - (1)活動班員については、特定の範囲の住民に偏らないよう配慮する。また、地域内の専門家や経験者を各班に設置する等（例えば、消防経験者は救助班又は消火班、アマチュア無線資格者は情報班、医師・看護師は救護班等）、組織の活動に実効性を持たせるものとする。特に、設立後に継続して活動することを視点に、消防防災経験者（消防職団員、警察官、自衛隊員、自治体の防災担当部局経験者等）、防災意識の高い者（防災士、防災ボランティア等）、コミュニティ活動を活発にしている者（町内会役員、民生委員、P T A役員、ボランティア活

動者等）を活動の中心に据えることが望ましい。

- (2) 昼間においては、自主防災組織の構成員が地域外に勤務していて活動要員が不足することが考えられるため、各種状況を想定した組織編成に努めるものとする。
- (3) 地域の防災や消防の活動に、女性の参画が進むよう配慮するとともに、既に女性消防クラブ等の組織がある場合には、それらの組織と積極的に協調しながら防災活動に取り組むことに努めるものとする。
- (4) 過疎・高齢化が進む現状をふまえ、地域内の住民の役割分担を明確にする等、災害時の実効性が確保できる防災活動への取組が重要である。

第4節 自主防災組織の活動内容

1 平常時の活動

- (1) 防災に関する知識・技術の習得及び向上、住民への防災意識の啓発
- (2) 地域における危険箇所の把握及び広報（浸水予想区域、崖崩れ、土石流、地すべり等の危険箇所、空き家、危険物施設、延焼拡大危険地域等）
- (3) 地域における避難経路・避難体制や消防防災施設の把握及び広報
- (4) 避難行動要支援者の把握と支援
- (5) 地域における情報収集・伝達体制、要救助者の救出体制の確認
- (6) 避難所・医療救護施設の確認
- (7) 災害図上訓練や防災訓練（情報の伝達、要救助者の救出、避難行動要支援者の避難誘導、初期消火訓練を含む）の実施
- (8) 防災関係機関、地域団体、隣接の自主防災組織等との連携体制の確立
- (9) 防災資機材の整備・点検、及び使用方法の確認
- (10) 地区防災計画の作成

2 災害発生時の活動

- (1) 情報の収集・伝達
- (2) 地域住民の安否確認と避難誘導（特に避難行動要支援者に配慮）
- (3) 要救助者、倒壊家屋から逃げ遅れた者の救出
- (4) 出火、延焼防止と初期消火
- (5) 給食・給水

第5節 市町村地域防災計画に定める事項

県地域防災計画に基づき市町村地域防災計画に定めるべき事項のうち、この章の記載事項に関連するものは以下のとおりである。

1 自主防災組織等に対する支援

- (1) 地域の実情に即した自主防災組織等の整備
- (2) 自主防災組織等への活動支援及び指導
- (3) 自主防災活動を指導する立場を担う者の育成及び活用促進
- (4) 各種防災資機材及び保管庫等の整備充実
- (5) 地区防災計画の反映

第3章 災害時の事業継続の取組みの促進

(県危機管理部、県総務部、県地域社会振興部、県福祉保健部、県商工労働部、県各部局、市町村)

第1節 目的

業務継続計画（以下「BCP」という）は、相互にサプライチェーンで深く結びついている、県、市町村、医療機関、福祉施設、民間企業（以下この章において「企業」という。）がその役割を果すため、災害により被害を受けても重要業務を中断させず、あるいは、中断しても可能な限り短い期間で再開するよう、事業活動の中止が及ぼす影響をあらかじめ把握し、継続すべき重要業務や中止した際の復旧時間等の目標を設定し、「事業継続」の達成に向けた取組を推進することを目的とする。

なお、鳥取県内におけるBCP策定に当たっての基本的な考え方、運用については、平成24年6月に鳥取県版業務継続計画（BCP）策定推進会議が策定した「鳥取県版業務継続計画（BCP）策定推進に関する基本指針」に基づくものとする。

第2節 基本理念と方針

1 BCP策定主体

県、市町村、医療機関、福祉施設、企業

2 基本理念

災害時における早期復旧・復興のため、各BCP策定主体が連携し、安全・安心で豊かな暮らしを継続する。

3 基本方針

- (1)人命の救出・救助を第一とし、被害の拡大を防止するとともに、行政、企業等の機能の低下に伴う、住民の生活や経済活動への影響を最小限にとどめるため、災害応急対策を中心とした非常時優先業務を最優先に実施する。
- (2)非常時優先業務の実施に必要な人員、資機材等の資源の確保・配分に当たっては、オール鳥取県で考え、更に不足する場合は、広域的に応援を求め、それを受け入れていく。
- (3)通常業務は非常時優先業務を最優先とし、業務資源（リソース）の回復状況に応じて、順次、早期に再開を目指す。

第3節 BCP策定の目的

- 1 各主体が、いつ発生するかを予測できない災害（危機）に対して、県民が安心して豊かに暮らすために必要な業務（各種サービス、医療、福祉、就労、生産、販売等）を継続するための手順、戦略を日頃から備えておくことにより、適切な対応を迅速に実施する。
- 2 自治体の機能を喪失させない体制づくりによる継ぎ目のない被災者支援
- 3 企業活動の継続・早期復旧による被災地の早期復興のための体制づくり
- 4 県内企業の災害（危機）対応能力向上による優位性の確保（顧客への安定的なサービスの確保）
- 5 業務に必要な資源に着目することにより、全ての災害（危機）に対応し、PDCAサイクルによるスパイラルアップによりその実効性を高めて、安全・安心で豊かに暮らせる地域づくりを目指す。

第4節 推進体制

BCPの策定を進めるため、以下の組織を設置し、各分野と連携を図りながら、推進していく。

1 推進会議

県内民間企業、医療機関・福祉施設、市町村、県等の代表者による推進会議を設置し、オール鳥取県体制で地域と一緒に作成を推進する。（適宜開催）

なお、推進会議にはアドバイザーを設置し、BCPに関する助言を得る。

2 ワーキンググループ（WG）

推進会議の下に、県庁、市町村、企業、医療機関・福祉施設のワーキンググループ（以下「WG」という。）を置き、具体的な取組、検討を実施する。（隨時開催）

3 コアメンバー会議

推進会議と各WGとの間の調整的な組織として、WG主要メンバーが構成員となるコアメンバー会議を設置する。（隨時開催）

第5節 BCPの策定推進に当たっての留意事項

1 面的BCP（県、市町村、医療・福祉施設、企業）の推進

(1)これまでの点の災害から面の災害に対する対応へ(局所から広域への対応とタイムラインと被害想定の足並みを揃えたBCPの策定へ)

(2)県全体の事業継続力を向上させ、早期の復興が図れるようにするとともに、地域防災力の向上と県内産業の他

地域に対する優位性の確保・地域住民の安全・安心で豊かな暮らしの確保にも努める。

2 あらゆるリスクへの対応

- (1)業務に必要な資源（リソース）の検討とそれらの代替方策の検討などによる、あらゆる被害への対応。
- (2)資源別対策により、災害（危機）によって結果的に生じる状況への対応とケース（シナリオ）別に、方針、資源対応、重要業務の選定・復旧目標を想定。
- (3)計画策定後においては、ケース別訓練等により、P D C Aによる計画の実効性を確保し、更に、並行して、必要なリスクコントロール対策を計画的に進める。
- (4)豪雨等により屋外移動が危険な状況である場合に、従業員等が屋外を移動することのないよう、テレワークの実施、時差出勤、計画的休業など不要不急の外出を控えさせるための適切な措置を講ずる。

第6節 自治体による支援

- 1 県及び市町村は企業等の事業継続計画の作成が競争力を高め、取引先の信頼を勝ち取り、社会的責任（C S R）を果たすことに繋がって、企業等の価値を向上させることから、事業継続計画を作成するうえで必要な知識を習得する機会の提供やアドバイスの実施、どのような災害リスクを選ぶかの判断材料となる被害予測の提供等、企業等の事業継続に向けた取組を積極的に支援するものとする。
- 2 県及び市町村は、自らと企業等が相互にサプライチェーンで深く結びついていることを踏まえながら、契約等の締結に当たって相手方に事業継続計画の作成を求めるなど、事業継続の取組の普及を図るものとする。
- 3 県は、企業が取り組むB C Pの策定等に対して必要な支援を行うほか、自然災害等による停電に備え、企業や酪農家等が行う非常用発電機等の整備に対する支援に努めるものとする。

（参考）

- ① 鳥取県におけるB C Pの取組、「鳥取県版業務継続計画（B C P）策定推進に関する基本指針」、「鳥取県B C P」等については、以下のU R Lで閲覧することができる。
 - オール鳥取県で取り組む業務継続計画（B C P）
<https://www.pref.tottori.lg.jp/96796.htm>
 - 県内企業の事業継続計画（B C P）策定支援
<https://www.pref.tottori.lg.jp/129006.htm>
- ② 国において、B C Pの取組を促進するため、各種ガイドライン等を策定してインターネットで公開しており、以下のU R Lで閲覧することができる。
 - 【内閣府】
●事業継続
<https://www.bousai.go.jp/kyoiku/kigyou/keizoku/index.html>
 - 【中小企業庁】
●「中小企業B C P策定運用指針」
<http://www.chusho.meti.go.jp/bcp/>

第7節 市町村地域防災計画に定める事項

県地域防災計画に基づき市町村地域防災計画に定めるべき事項のうち、この章の記載事項に関連するものは以下のとおりである。

1 事業継続に向けての取組の支援

災害予防編（共通）第11部 住宅対策計画

第1章 地震被災建築物応急危険度判定実施体制の整備

(県生活環境部、市町村)

第1節 目的

この計画は、地震時において被災した建築物の防災・復旧対策を的確に実施するための「地震被災建築物応急危険度判定」の実施体制を整備することを目的とする。

第2節 建築物の防災・復旧への取組

1 鳥取県建築物防災・復旧対策協議会

県（生活環境部）及び市町村は、地震による建築物の防災・復旧対策を的確に実施するため、鳥取県建築物防災・復旧対策協議会を設置し、以下の事業等についてあらかじめ調整を行う。

- (1)建築物の耐震対策の促進に関すること。
- (2)被災建築物応急危険度判定の実施体制の整備に関すること。
- (3)住宅相談の実施体制の整備に関すること。
- (4)罹災証明の技術支援の実施体制の整備に関すること。

2 鳥取県建築物防災・復旧業務マニュアル

建築物の防災対策については、県が作成した「鳥取県建築物防災・復旧業務マニュアル」に基づき事前に体制を整備するとともに、応急対策等を実施するものとする。

なお、当該マニュアルは、以下の3つのマニュアルから構成されている。

- (1)地震被災建築物応急危険度判定業務マニュアル
- (2)「り災証明書発行に係る住家の被害認定業務」技術支援マニュアル
- (3)住宅相談業務マニュアル

第3節 地震被災建築物の応急危険度判定の実施体制の強化

県及び市町村は、地震により被災した建築物が引き続き安全に居住できるかどうか、また、余震等による二次災害に対して安全であるかどうかの判定を行う応急危険度判定の実施体制を強化するものとする。

なお、県においては、実施体制確保のため、「鳥取県地震被災建築物応急危険度判定要綱」を定めている。

1 県の体制整備

- (1)応急危険度判定制度に関する普及、啓発
- (2)応急危険度判定士の養成、登録
- (3)県、市町村及び一般社団法人鳥取県建築士会等関係団体との連携体制の保持
- (4)震前判定計画の整備
- (5)応急危険度判定コーディネーターの養成

2 市町村の体制整備

市町村は、市町村地域防災計画による被害想定等に基づき、被災建築物の棟数を想定するとともに、市街地状況等を勘案し、倒壊等の被害が大きいと予想される地域をあらかじめ応急危険度判定の要判定地区として想定する等、円滑な判定実施のために必要な事項（判定区域、判定対象とすべき建築物、必要な判定士数等）や実施体制をあらかじめ定めておくよう努めるものとする。

3 住民への周知

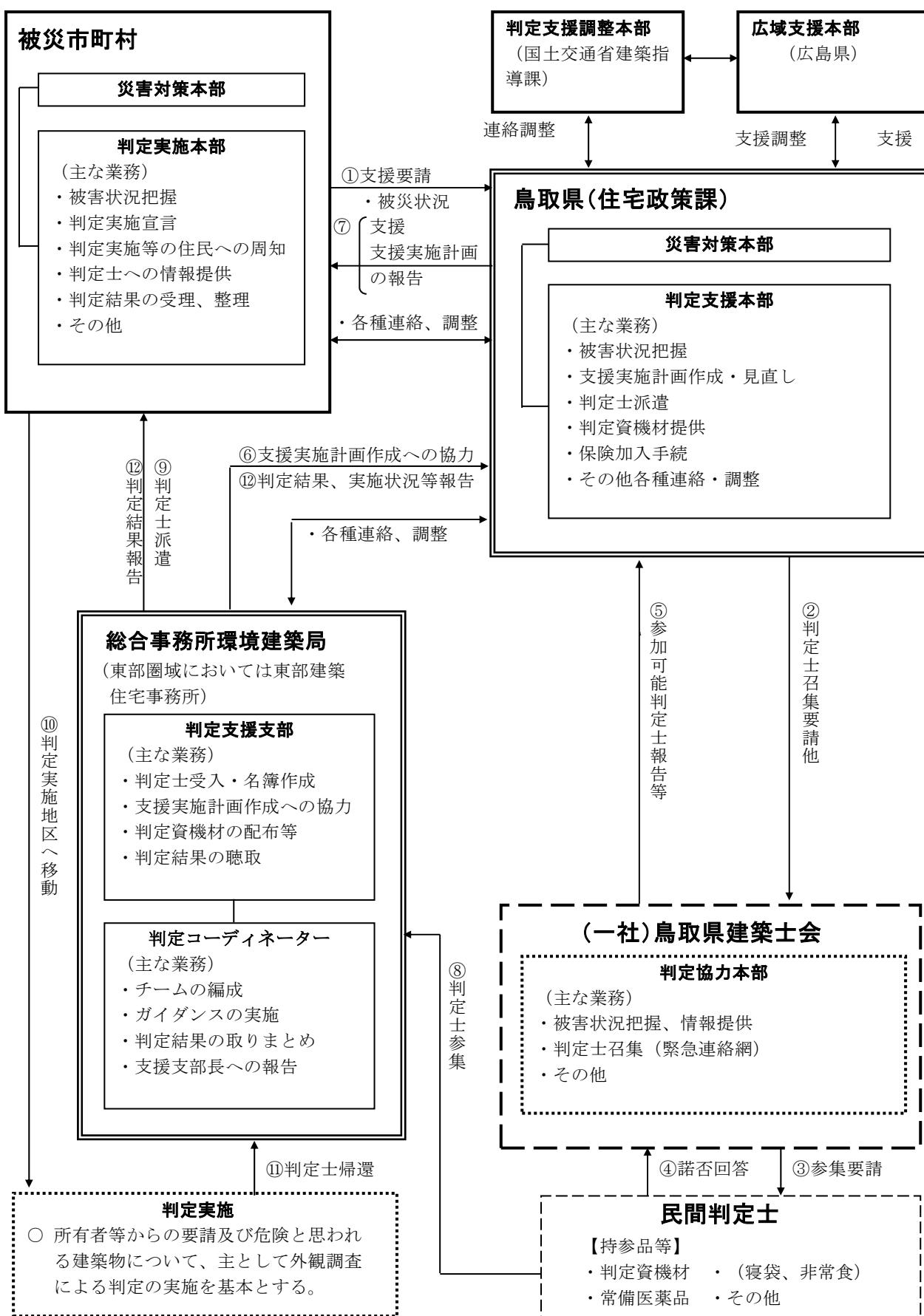
県及び市町村は、発災時に不安や混乱を招くことのないよう、応急危険度判定制度について日ごろから住民に周知するものとする。

第4節 市町村地域防災計画に定める事項

県地域防災計画に基づき市町村地域防災計画に定めるべき事項のうち、この章の記載事項に関連するものは以下のとおりである。

- 1 地震被災建築物の応急危険度判定の実施体制の強化
- 2 地震被災建築物応急危険度判定制度の住民への周知

地震被災建築物応急危険度判定実施体制概念図



第2章 被災宅地危険度判定実施体制の整備

(県生活環境部、市町村)

第1節 目的

この計画は、災害時において宅地に係る危険性を早期に判定する「被災宅地危険度判定」の実施体制を整備することを目的とする。

第2節 宅地建物防災への取組

1 鳥取県被災宅地危険度判定連絡協議会

県（生活環境部）及び市町村は、地震又は降雨により大規模な宅地被害が発生した場合の宅地危険度の判定を迅速的確に実施するため、鳥取県被災宅地危険度判定連絡協議会を設置し、以下の事務等に関する連絡調整や制度の充実を図る。

- (1)被災宅地危険度判定の実施体制の整備（資機材を含む）に関すること。
- (2)被災宅地危険度判定士（被災宅地危険度判定業務調整員を含む）の養成及び登録への協力に関すること。
- (3)被災建築物応急危険度判定との連携に関すること。

第3節 被災宅地の危険度判定の実施体制の強化

県及び市町村は、地震や降雨等により被災した宅地が引き続き安全に居住できるかどうか、また、余震等による二次災害に対して安全であるかどうかの判定を行う危険度判定の実施体制を強化するものとする。

なお、県においては、実施体制確保のため、鳥取県被災宅地危険度判定実施要綱を定めている。

1 県の体制整備

- (1)被災宅地危険度判定制度に関する普及、啓発
- (2)被災宅地危険度判定士（被災宅地危険度判定業務調整員を含む）の登録、養成
- (3)県、市町村及び関係団体との連携体制の整備

2 市町村の体制整備

- (1)被災宅地危険度判定を円滑に実施できる体制の整備、強化
- (2)被災宅地危険度判定に関する情報を住民に周知

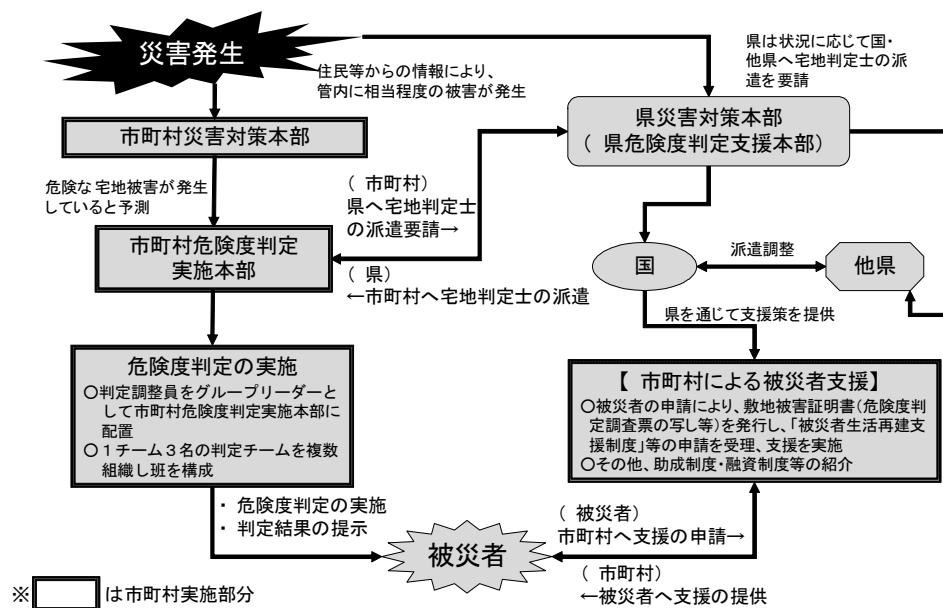
※ 留意事項：平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の被災地では、被災宅地危険度判定の結果を罹災証明に用いた事例あり。

第4節 市町村地域防災計画に定める事項

県地域防災計画に基づき市町村地域防災計画に定めるべき事項のうち、この章の記載事項に関連するものは以下のとおりである。

- 1 被災宅地危険度判定の実施体制の整備、強化
- 2 被災宅地危険度判定制度の住民への周知

被災宅地危険度判定及び被災者支援の流れ



第3章 被害認定及び罹災証明書の発行体制の整備

(県危機管理部、県生活環境部、市町村)

第1節 目的

この計画は、災害時に被災した住家の被害程度（全壊、半壊等）を判定する「被害認定（罹災証明）」を実施し、罹災証明書が遅滞なく発行できるよう、罹災証明書の発行体制を整備することを目的とする。

第2節 罷災証明書の発行体制の整備

1 市町村は、災害時に罹災証明書の交付が遅滞なく行われるよう、住家の被害認定や罹災証明書の交付の担当部局を定め、住家被害の調査の担当者の育成、他の地方公共団体や民間団体との応援協定の締結、応援の受け入れ体制の構築等を計画的に進めるなど、罹災証明書の交付に必要な業務の実施体制の整備に努める。

また、被災者支援システムの導入等デジタル技術の活用による罹災証明書発行業務の効率化、迅速発行に努める。

2 県は、市町村に対し、住家被害の調査の担当者のための研修会を実施するとともに、市町村と調整の上、損害保険会社と連携した住家被害認定の効率化を検討すること等により、災害時の住家被害の調査の迅速化・効率化を図るよう努めるものとする。また、育成した調査の担当者の名簿への登録、他の都道府県や民間団体との応援協定の締結等により、応援体制の強化を図る。

なお、研修会等の実施に当たっては、WEB会議システム等を活用し、各市町村に映像配信を行うなど、より多くの市町村担当者の参加が可能となるような工夫をするよう努めるものとする。

第3節 市町村地域防災計画に定める事項

県地域防災計画に基づき市町村地域防災計画に定めるべき事項のうち、この章の記載事項に関連するものは以下のとおりである。

1 罷災証明書の発行体制の整備

第4章 応急仮設住宅の確保体制の整備

(県生活環境部、市町村)

第1節 目的

この計画は、災害により住宅を失い、又は破損により居住できなくなった世帯に対する応急修理の体制及び応急仮設住宅の提供体制を整備することを目的とする。

第2節 民間賃貸住宅等の活用

- 1 県及び市町村は、応急仮設住宅を供与する際には、公営住宅の活用や民間賃貸住宅の借上げを優先することとし、民間空き家の利用計画をあらかじめ定める。
- 2 県は、災害時の応急仮設住宅として使用可能な民間賃貸住宅等の活用体制を整備するものとし、民間賃貸住宅等の空室状況の把握等を円滑に行うため、宅地建物取引業の業種団体等と締結した応援協定に基づき、連携を図るものとする。

第3節 応急仮設住宅確保のための体制整備

- 1 県は、被災住宅の応急修理に要する資機材の調達方法及び建設事業者を事前に把握しておくものとする。
- 2 県は、応急仮設住宅の建設に要する資機材の調達方法及び建設事業者を事前に把握しておくものとする。
- 3 市町村は、あらかじめ応急仮設住宅の建設候補地を選定しておくものとする。
- 4 県及び市町村は、協定締結等により迅速に移動型応急仮設住宅等を供給できる体制をあらかじめ確保する。

[応急仮設住宅の類型]

借上型	民間賃貸住宅や空き家の借上げにより供給するもの
建設型	プレハブや木造住宅等を現地で建設するもの
移動型	工場等で生産し現地へ移送するもの（車輪があり牽引できるトレーラーハウスやトラックの荷台に載せられるムービングハウス、モバイル建築等がある） ※災害救助法では「移動型」も「建設型」として位置づけられているが、現地で建設する応急仮設住宅と区分して表記する。

第4節 市町村地域防災計画に定める事項

県地域防災計画に基づき市町村地域防災計画に定めるべき事項のうち、この章の記載事項に関連するものは以下のとおりである。

- 1 応急仮設住宅の確保対策

災害予防編（共通）第12部 文教対策計画

第1章 文化財災害対策

(県総務部、県地域社会振興部、県教育委員会、市町村)

第1節 目的

この計画は、文化財や歴史的に価値がある公文書等を各種災害から保護することを目的とする。

第2節 現況

文化財の指定又は選定については、国においては文化財保護法によって文部科学大臣が、有形文化財・無形文化財・民俗文化財・記念物・文化的景観・伝統的建造物群・文化財の保存技術の7部門に大別し、それぞれの部門ごとに重要なものを指定又は選定している。また、近年、文化財を活用しながら保存する登録有形文化財の制度が普及しており、建造物の登録数が飛躍的に増えている。県においては、鳥取県文化財保護条例によって知事が国と同じ7部門ごとに国の指定・選定に準ずるものを指定し、又は選定することになっている。市町村においては、それぞれの条例に基づき指定している。なお、県下における指定文化財の現状は、資料編のとおりである。

一方、全国的な少子高齢化・過疎化等の社会状況の変化を背景に、各地の貴重な文化財の滅失・散逸等の防止が緊急の課題となる中、未指定を含めた有形・無形の文化財をまちづくりに活かしつつ、文化財継承の担い手を確保し、地域活性に向け地域社会総がかりで取り組んでいくことのできる体制づくりを整備することが必要となっている。そこで平成30年6月に文化財保護法（昭和25年法律第214号）の一部が改正、平成31年4月に施行され、これに伴い、本県では令和2年3月に鳥取県文化財保存活用大綱を定め、県内各地域に所在する文化財の保存と活用を推進するため必要な考え方や方策、体制づくり、文化財の把握などに加え文化財の防災・防犯対策に関する指針を示している。

また、歴史的に価値がある公文書等については、県公文書館や博物館、図書館等で収集・保管に努めているところであるが、県や市町村が把握していない個人が所有している文書等も相当数あるものと思われる。

第3節 文化財の保護管理

1 保護・管理等の責任

指定・登録又は選定された文化財の保護・管理等については、国・県とも当該文化財の所有者・管理者等の責任において行うことになっている。

2 保護・管理等の指導

(1) 国の指定・登録又は選定に係るものについては文化庁長官が、県の指定又は選定に係るものについては知事が、保護・管理等について必要な命令・勧告・指示・助言をすることになっている。

(2) 所有者・管理者等が、文化財の保護・管理等に多額の経費を要し、その負担に堪えない場合には、その経費について補助する制度が設けられている。

第4節 災害予防対策

1 対象物

防災上留意している文化財の種別は、有形文化財（建造物、美術工芸に属する彫刻（主として仏像）・絵画・古文書、考古資料等）、有形民俗文化財、伝統的建造物群及び登録有形文化財（建造物）を主とし、これらの文化財のうち水利の不便な場所にあるものも多い。

一方、記念物（史跡・名勝・天然記念物）、文化的景観についても、近年地震や大雨による土砂災害などによる被害を受ける事例が増えており、対策を講じる必要がある。

2 対策

(1) 施設整備

ア 建造物関係については、破損、腐朽箇所の修理を行い、自動火災報知設備・避雷針・貯水槽等の消防用設備の整備及び消防ポンプ自動車の進入路等の整備を所在する自治体等に求めていく。

イ 彫刻・絵画など美術工芸に属するものについては、完全な収蔵庫の建設による収蔵保管が根本的対策と考えられるので、適宜指導、補助を行う方針である。

ウ 必要に応じて、水損の少ない消防設備の整備を図ると共に、耐震化の措置を図る。

(2) 火災予防体制の指導

令和3年3月30日に「指定文化財の防火対策に関する文化財部局と消防部局との申し合わせ事項」を県地域振興部文化財局、県危機管理部担当課、各消防局と申し合わせ対応することとした。併せて、第4部第4章「消防活動体制の整備」を参照すること。

(3) 体制の整備

ア 県内

平成29年9月5日に策定（令和6年5月29日改正）された「災害時等における県関係機関と市町村等との連携・協力実施計画」に基づき、市町村や個人等が所蔵する文書等歴史的に重要な資料が、災害等により滅失・破損のおそれがあるときは、公文書館、文化財課、とつとり弥生の王国推進課、図書館、博物館及び埋蔵文化財センターと市町村等並びに鳥取地域史研究会、山陰歴史資料ネットワーク等関係団体が連携・協力して適切な措置を講じ、市町村等の資料の救出、整理・保存を行うため、日頃から情報を整備・共有し、連携を図っていくこととする。

イ 県外

平成25年12月27日に中国・四国地方の9県並びに広島市及び岡山市と共に策定した「中国・四国地方における被災文化財等の保護に向けた相互支援計画」及び近畿2府7県との「近畿圏危機発生時の相互応援に関する基本協定」に基づき、日頃から指定文化財等の情報を整備・共有するとともに、文化財が被災した場合には必要な救出や応急措置を行う。

3 その他の留意点

災害時に対応するためには、平常時より指定等については当然のこと、未指定文化財についてもその所在や所有者等をできる限り把握しておくことが必要であり、市町村文化財保護部局や県関係機関等と情報共有等を行うものとする。

災害等によって埋没・水没した有形文化財等については、その歴史的な価値等に応じて可能な限り修復等を行い保存する必要があるので、安易に破棄することがないよう平時から周知を図るものとする。

また、これらの有形文化財等が浸水等による損失を防止するために、平時における適切な保管方法や、緊急的な移設の方法等について対策を講じておくよう、併せて周知を図るものとする。

第5節 市町村地域防災計画に定める事項

県地域防災計画に基づき市町村地域防災計画に定めるべき事項のうち、この章の記載事項に関連するものは以下のとおりである。

1 市町村の保有する文化財、公文書等の災害予防体制の整備

災害予防編（共通）第13部 農業災害対策計画

第1章 農業災害予防対策

(県農林水産部)

第1節 目的

この計画は、災害時に農作物に関する被害が発生し、又は発生したおそれがある場合の対策を定め、農業被害を最小限に留め、農作物の安定生産に寄与することを目的とする。

第2節 農業防災体制

気象の長期予報、早期天候情報又は警報等に基づき、大規模な農作物災害が発生するおそれがあるときは、鳥取県農業気象協議会が、被害予防のため各農業関係機関、団体の行う技術指導の一元化と総合化を図りつつ農作物等の防災に関する技術対策の樹立と普及徹底に努める。

この鳥取県農業気象協議会は、経営支援課長を会長とし、事務局は、県経営支援課内に設置する。

【早期天候情報とは】

- ・情報発表日の5日後から14日後までを対象として、5日間平均地域平均気温が「かなり高い」もしくは「かなり低い」となる確率が30%以上、又は5日間積算地域平均降雪量が「かなり多い」となる確率が30%以上と見込まれる場合に発表されるプッシュ型の注意喚起情報（原則毎週月・木曜日）
- ・低温（高温）に関する早期天候情報は、稻作においては、深水管理（低温や高温時に水田の水の量を増やすことで影響を緩和する）や田植え時期の調整による活着不良対策、果樹の凍霜害対策といった利用が見込まれる。その他、家畜の暑さ対策などにも有用と期待される。
- ・大雪に関する早期天候情報は、農業施設の補強や果樹の枝折れ防止などの事前対策などへ利用が見込まれる。

第3節 農作物の災害予防対策

1 災害防止の技術指導

災害別農作物の防災技術については、その都度、県農業気象協議会が樹立するが、災害多発地帯の農林局等は、平素から関係農家に対し災害予防に関する技術指導に努める。

2 資機材の確保

台風その他の災害が予想される場合、予防措置が必要と認められるときは、関係機関と協議の上、応急対策機材や資材が確保されるよう連絡調整を行い、被害防止に努める。

第4節 市町村地域防災計画に定める事項

県地域防災計画に基づき市町村地域防災計画に定めるべき事項のうち、この章の記載事項に関連するものは以下のとおりである。

- 1 農作物の被害予防に関する気象情報等の伝達体制の確立
- 2 農業災害の防止に関する技術対策等の情報の啓発、周知等

災害予防編（共通）第14部 被災者支援計画

第1章 被災者支援体制の整備

(県危機管理部、県関係部局、県教育委員会、市町村)

第1節 目的

災害により被災した県民の支援体制について定めることを目的とする。

第2節 被災者支援体制の整備

1 私人間の紛争の防止及び調整体制の整備

(1) 土地建物専門家等の要請・斡旋体制の整備

大規模災害発生後、災害復興時においては、共同住宅の再建、土地境界の移動等、土地・建物に係る私人間の又は自治体と私人間の紛争が多く発生することが想定される。

県（危機管理部等）は、これらの紛争について原則介入しないものとするが、弁護士、司法書士、土地家屋調査士、税理士、不動産鑑定士、建築士等の法律及び土地建物の専門家による調停及び支援が円滑に行われるよう、あらかじめ、これらの専門家等の団体への調整の要請及び斡旋等を行うことができる体制の整備に努めるものとする。

(2) 地籍調査の推進

県（農林水産部）及び市町村は、災害発生時の境界の元の位置の確認による迅速な復旧及び紛争の軽減のため、地籍調査の実施を推進するものとする。

ア 地震、土砂崩れ、水害等で土地の形状が変化した場合における、元の土地の境界に関する正確な記録がないことによる復旧の遅れ等を防止する。

イ 地籍調査で、個々の土地境界の位置を地球上の座標値と結びつけ、成果を数値的に管理することにより、万一の災害の場合にも境界を正確に復元することを可能とする。

2 被災児童等の援護体制の整備

県（総務部、子ども家庭部、教育委員会）及び市町村は、メンタルケアや保育所等の入所枠の拡大等、大規模災害により保護者を失った孤児の保護及び父子家庭・母子家庭になった児童世帯等の支援体制の整備に努める。

3 被災者等への的確な情報伝達活動

県及び市町村は、居住地以外の市町村に避難する被災者に対して必要な情報や支援・サービスを容易かつ確実に受け渡すことができるよう、被災者の所在地等の情報を避難元と避難先の地方公共団体が共有する仕組みの円滑な運用・強化を図るものとする。

4 被災者の生活復興支援体制（災害ケースマネジメントの実施体制）の整備

県及び市町村は、被災者の生活復興支援について、必要に応じて災害ケースマネジメントの手法を活用して行うこととし、県、市町村、県社会福祉協議会及び専門士業団体等の関係機関で構成する「鳥取県災害ケースマネジメント協議会」を通じて関係機関が相互に連携した災害ケースマネジメントの実施体制を構築する。

鳥取県災害ケースマネジメント協議会では、災害ケースマネジメントの標準的な手順等を示した手引きを作成・共有するほか、研修を実施する等して、人材育成を図るものとする。

また、被災者の生活復興支援体制の検討にあたっては鳥取県中部地震被災者への対応で培ったノウハウを活かすよう努めるものとする。

【災害ケースマネジメントとは】

被災者一人ひとりの被災状況や生活状況の課題等を個別の相談等により把握した上で、必要に応じ専門的な能力をもつ関係者と連携しながら、当該課題等の解消に向けて支援計画を作成し、継続的に支援することにより、被災者の生活再建が進むようマネジメントする取組をいう。

第3節 市町村地域防災計画に定める事項

県地域防災計画に基づき市町村地域防災計画に定めるべき事項のうち、この章の記載事項に関連するものは以下のとおりである。

1 被災児童等の援護体制の整備

2 被災者の生活復興支援体制（災害ケースマネジメントの実施体制）の整備

災害予防編（共通）第15部 ライフライン対策計画

第1章 ライフライン対策の強化

(県危機管理部、県関係部局、ライフライン事業者)

第1節 目的

この計画は、災害時における社会全体の被害規模の縮小及び、被災時の早期復興を推進するため、災害時において各種のライフライン設備の被害を最小限に抑えるとともに、被災した場合であっても早急に復旧できる体制をあらかじめ整備することを目的とする。

第2節 計画の対象

この章では、次のライフライン設備を対象とする。

- ア 電気
- イ ガス
- ウ 上下水道
- エ 電話
- オ 携帯電話

第3節 体制の整備

1 災害に備えた体制の整備

各ライフライン事業者は、各々が定める防災業務計画等に基づき、災害に備えた予防体制や災害時の応急対策等をあらかじめ定めるとともに、応急復旧等のための資機材等の備蓄や調達体制の整備に努めるものとする。

また、必要に応じ、他事業者等との応援協定の締結等、応援体制の整備に努めるものとする。

2 関係機関等との連携体制の整備

各ライフライン事業者は、平時から、県・市町村と緊密に連携し、災害対応の体制整備に努めるものとする。

なお、電力及び通信については、それらに被害が生じた際の復旧作業にあたり、県や市町村の道路啓開等対応と密接な連携を図る必要があるため、中国電力株式会社及びNTT西日本株式会社は、県と締結している協力協定に基づき、平時から優先的に停電・通信復旧が必要となる重要施設等災害対応に必要な情報を共有するなど、特に連携体制を整備するものとする。

また、県、市町村は、電気等のライフライン設備の被害を最小限に抑えるため、必要に応じて各ライフライン事業者と連携して、設備周辺の倒木の可能性がある危険木の事前伐採等を行うものとし、県、市町村、各ライフライン事業者はそのための体制を整備するものとする。

3 上下水道に係る応急復旧・応急給水体制の整備

(1)応急復旧

県及び市町村は、関係団体等と協力した災害時の復旧支援受入までの初動対応訓練の実施等により、災害時の応急復旧、広域応援体制の強化を図る。

(2)応急給水

ア 応急給水効率の向上

市町村は大規模断水が発生した場合に備え、組立式給水タンク等の資機材の整備などにより応急給水効率の向上に努める。

イ 災害用井戸の普及

県及び市町村は、災害による断水が発生した際に、被災者が生活用水として無償で井戸水の提供を受けられる「災害時登録井戸」の登録・普及を図る。

第4節 市町村地域防災計画に定める事項

県地域防災計画に基づき市町村地域防災計画に定めるべき事項のうち、この章の記載事項に関するものは以下のとおりである。

- 1 事前伐採の実施体制
- 2 上下水道に係る応急復旧・応急給水体制